

ミャンマー一
乾燥地共有林研修・普及計画
終了時評価調査報告書

平成18年7月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境
J R
07-018

**ミャンマー一
乾燥地共有林研修・普及計画
終了時評価調査報告書**

平成18年7月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

序 文

国際協力機構は、ミャンマー国政府からの技術協力の要請に基づき、平成13年12月から同国においてミャンマー国「乾燥地共有林研修・普及計画プロジェクト」を開始しました。

当機構は、本プロジェクトが活動を終えるのに先立ち、プロジェクトの成果を確認し、今後のプロジェクトに関する提言と教訓を得るべく、平成18年6月13日から7月1日まで、当機構地球環境部技術審議役 高野憲一を団長とする終了時評価調査団を同国に派遣しました。

調査団は、ミャンマー側評価団と共同で、本プロジェクトの実績、実施プロセス、評価5項目に関する情報を収集・分析し、評価結果を取りまとめ、調査に関するミニッツに署名しました。

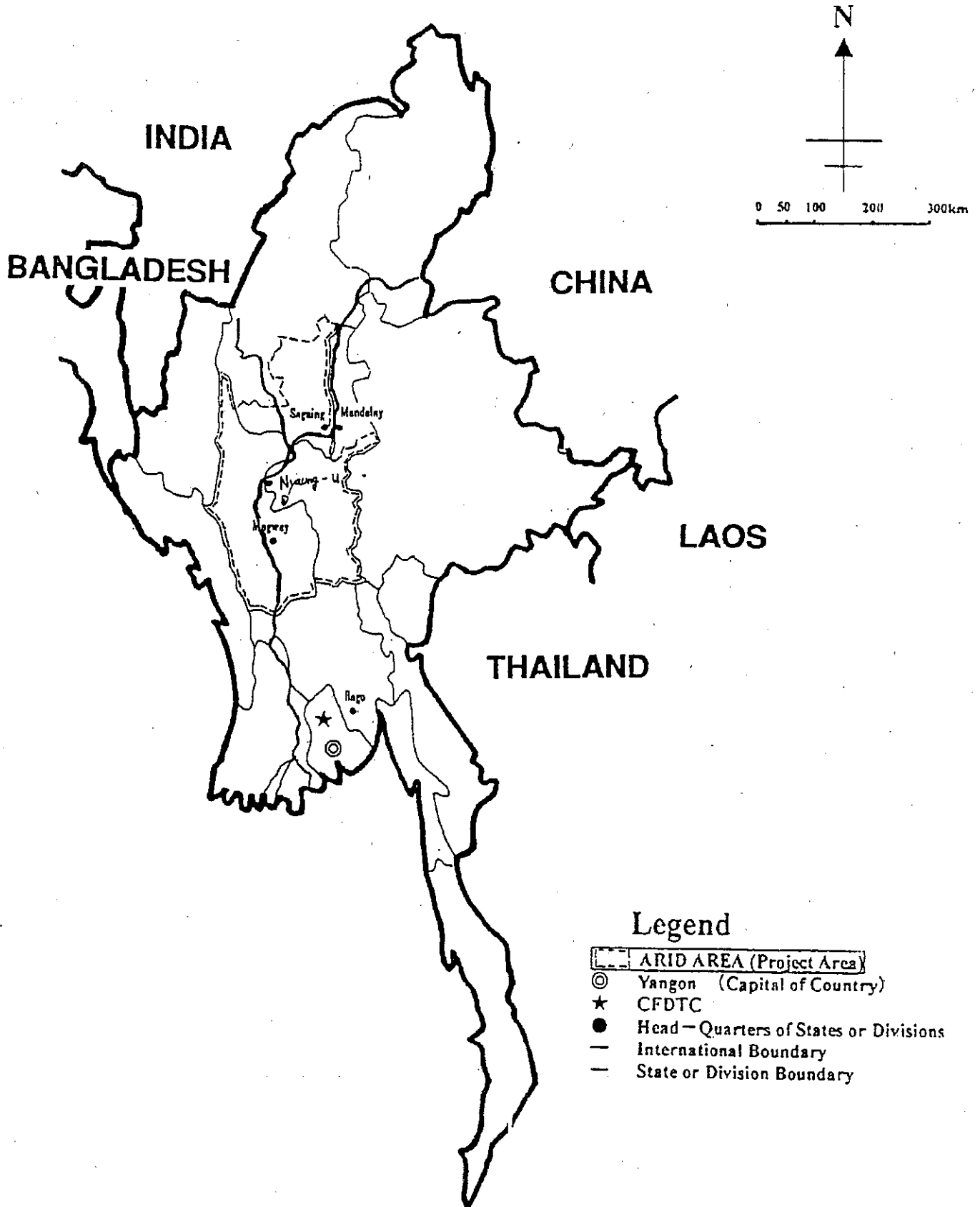
本報告書は、今回の終了時評価調査の結果を取りまとめるとともに、今後の協力の更なる発展の指針となることを目的にしています。

終わりに、プロジェクトの実施にご協力とご支援を頂いた両国関係者の皆様に、心から感謝の意を表します。







平成18年7月

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部長 伊藤 隆文

LOCATION OF PROJECT AREA



Legend

-  ARID AREA (Project Area)
-  Yangon (Capital of Country)
-  CFDT
-  Head-Quarters of States or Divisions
-  International Boundary
-  State or Division Boundary

共有林 北ガタボン村（アグロフォレストリを目的とした共有林）



共有林の周辺



苗畑

共有林 ミヤイヌ村（水源涵養を目的とした共有林）



苗畑

中央林業開発訓練センター



組織培養実験室

中央林業開発訓練サブセンター



研修風景

評価調査結果要約表

1 案件の概要	
国名：ミャンマー	案件名：乾燥地共有林研修・普及計画
分野：森林保全	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：地球環境部	協力金額（評価時点）：420,321（千円）
協力期間	(R/D)：2001年12月～2006年12月
	先方関係機関：林業省森林局、中央乾燥地緑化局 日本側協力期間：農林水産省林野庁
関連協力： 無償資金協力：「中央林業開発訓練センター建設」、技術協力：「中央林業開発訓練センター計画」、「中央林業開発訓練センターフォローアップ」、「中央林業開発訓練センターアフターケア」	
1-1 協力の背景と概要	
<p>ミャンマー国（以下、「ミ国」）は人口 5,217 万人（2002 年、推定）、人間開発指数 0.578（129 位／177 カ国、2005 年）、国民一人当たりの GDP は 1,417 米ドル（2005 年推定、購買力平価で計算した場合）で後発開発途上国（LLDC）として位置づけられており、アセアン諸国の中でも最も貧しい国のひとつである。</p> <p>ミ国の森林面積は、国土面積（6,765 万 ha、日本の約 1.7 倍）の約 51%（3,438 万 ha）を占めている。同国においては、1990 年から 2000 年の間にアセアン諸国では最も高い森林減少率（年平均 1.4%、同時期アジア地域全体で 0.1%）を記録し、加速しつつある森林の減少が問題となっている。また特に中央乾燥地においては、平均降雨量が年間 500 ミリメートル程度と乾燥が著しい上、人口増加に伴う薪炭材の過伐採などにより森林が加速度的に減少し、土壌の流出等の環境破壊を招いている。また同地域は、その自然環境の厳しさだけでなく、全国の人口の約三分の一が居住していることなどから、ミ国の中でも特に貧困度の高い地域であり、政府からも貧困削減及び環境保全双方における重点対策地域として取りあげられている。</p> <p>その一方でミ国政府は 1995 年に森林政策を発表してから、森林管理における住民の参画を拡大することによって、より持続可能な森林保全を実現することを林政上の重要課題としている。また同年には共有林の制度的骨子となる共有林令が森林局局长から発令され、いくつかの地域で試行された。この共有林令に基づく住民参加型森林管理を、特に森林の荒廃が著しい中央乾燥地域で促進するために、ミ国は森林局職員の共有林普及能力向上を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。その要請を受けて当案件が立案され、2001 年 12 月に 5 年間の計画の下に開始された。</p>	
1-2 協力内容（本評価調査で採用した PDM バージョン 4 による）	
(1) 上位目標	

自発的な参加を行う地域住民が共有林からの利益を享受できるよう、森林局が乾燥地において共有林令に基づく参加型森林管理を推進する。

(2) プロジェクト目標

乾燥地の全ての森林局タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する実務的能力を獲得する。

(3) アウトプット

- ① 共有林令に基づく参加型森林管理推進のための普及計画が策定される。
- ② 普及員が参加型森林管理の重要性を理解するとともに普及のために必要な技能、知識を獲得する。
- ③ 参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。
- ④ 参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。
- ⑤ 乾燥地緑化局との連携が強化される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家	9名 (257.2人月)	機材供与	約 50,347千円
短期専門家派遣	2名(2.4人月)	ローカルコスト負担	約 80,954千円
研修員受入	10名		

相手国側：

カウンターパート配置	42名	機材購入	N/A
(内現在 15名配置)		ローカルコスト負担	17,078万チャット
土地・施設提供	プロジェクト事務所	約 44,088千円相当	(中央林業開発訓練センター及びサブセンター分)
(サブセンター内、中央林業開発訓練センター内、森林局ヤンゴン事務所内)・			
施設			

2 評価調査団の概要

調査者	(担当分野：氏名 職位)	
	総括：高野 憲一 JICA 地球環境部技術審議役	
	共有林普及：五百木 篤 林野庁国有林野部管理課監査官	
	協力計画：日高 弘 JICA 地球環境部 第一グループ	
	森林・自然環境保全第一チーム 職員	
	評価分析：中谷美南子 グローバルリンクマネジメント(株) 研究員	
調査期間	2006年6月13日～7月1日	評価種類：終了時評価

3 評価結果の概要

3-1 実績の確認（アウトプットの達成度）

(1) アウトプット 1：共有林令に基づく参加型森林管理推進のための普及計画が策定される。

アウトプット 1 は達成されている。2002 年から 2003 年にかけてプロジェクトが実際に行った普及活動を通して得た経験・知見に基づき、「乾燥地共有林普及計画」が策定された。最終版が 2004 年 1 月の合同調整委員会で承認された後、同年 3 月に森林局から正式に承認を受けた。この普及計画は、プロジェクトが 2006 年までに目標を達成し、2011 年までに森林局により上位目標が達成するための行動計画の指針を示している。また具体的には共有林普及のためのモデル手順や普及の実施体制、研修戦略や、普及活動を促進させるために考慮すべき課題等が提示されている。その後、プロジェクトによる普及活動が進むにつれて、普及計画の内容が実践に合わせて変更されている。

(2) アウトプット 2：普及員が参加型森林管理の重要性を理解するとともに普及のために必要な技能、知識を獲得する。

アウトプット 2 も概ね達成されている。プロジェクトが実施している研修プログラムは以下 4 つのコースによって構成されている。①県及びタウンシップ森林事務所長対象の「参加型普及システム (PES)」コース (実施回数 8 回、参加者 106 名)、②タウンシップ森林局普及員対象の「参加型普及手法 (PEM)」(実施回数 10 回、参加者 158 名)、③普及員対象の「フォローアップ研修」(実施回数 2 回、参加者 38 名)、④共有林ユーザーグループメンバー対象の「住民研修」(実施回数 6 回、参加者 121 名)。現在ほとんどの研修コースはサブセンターの森林局職員が講師を務め、共有林普及活動支援を通じてフィードバックされた普及員や住民のニーズに柔軟に対応しながら、カリキュラムの改良に努めている。また研修生の理解を深めるためにも色々と工夫がなされており、研修評価においても、研修生の比較的高い理解度と満足度の結果が表れている。

(3) アウトプット 3：参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。

アウトプット 3 も以下の理由よりほぼ達成しているといえる。本評価調査時には、プロジェクト対象地域の中では 54 タウンシップ中 41 タウンシップ (76%) において、共有林設立に向けての進捗が確認された。フィールドレベルにおいて共有林活動の推進力となっているのが、2 つの巡回指導チームによる普及活動支援である。巡回指導チームは優先タウンシップにおいて、主に住民組織段階、ユーザーグループによる管理計画作成段階、そして管理計画実施段階、の各ステージで必要な支援を現場で行っており、更に普及担当職員によるプロジェクトの研修で得た知識・技能の実践や、特に参加型手法の活用を促している。また、フィールドに赴くことにより、それぞれのタウンシップの状況に即した共有林阻害要因の対処法を提示したりして、タウンシップ森林局事務所の能力開発に大いに

貢献している。

(4) アウトプット 4：参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。

アウトプット 4 のための活動は終了しているが、その効果が十分発現されていない。プロジェクトでは、共有林関連活動を定期的にモニタリングするために、定期報告制度を導入した。プロジェクトは定期報告に活用されるべき 4 つの様式を特定し、その様式を利用してタウンシップ事務所から県事務所、県事務所から管区事務所までの報告の流れを提案した。この定期報告制度の導入に関しては、2005 年 12 月から 2006 年 1 月にかけて開催された、各県及びタウンシップでの共有林設立調整委員会（CCF）の際に関係者に詳細に説明され、報告様式自体は、2006 年 3 月～4 月の間に県及びタウンシップ事務所に配布された。しかし本評価調査時点では、2006 年度第一四半期分のレポートが提出された例は少なく、今後プロジェクト終了時まで、先方に積極的に働きかけるなどの進捗が期待される。

(5) アウトプット 5：乾燥地緑化局との連携が強化される。

アウトプット 5 は指標上では以下の実績を挙げた。プロジェクトは乾燥地緑化局の職員を対象に 3 回の PES 研修、また 4 回の PEM 研修を通じて合計 69 名の普及員を研修した。更に乾燥地緑化局との連携強化を目的とした共有林設立委員会（CCF: Committee for Community Forestry）の設立に関しては、本局レベルでは 2004 年 7 月に会議が開催され、その場において共有林造成に関する基準規格が決定した。また地方レベルでの CCF は 2005 年 12 月から 2006 年 1 月にかけて乾燥地全 12 県、54 タウンシップにおいてそれぞれ設立された。しかしその後、CCF が森林局と乾燥地緑化局との連携を実質的に強化するメカニズムとして有効だったかどうかは、中央レベル CCF については 2004 年 7 月の協議以降開催されておらず、また地方 CCF に関しても同様に CCF を開催した県あるいはタウンシップについての報告がまだなく、今後モニタリングする必要がある。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は、以下の理由により終了時評価時においても大変高いといえる。

<ミャンマー政府の政策との整合性>

本プロジェクトの中心的活動となる住民参加型の森林管理は、1995 年に発表された森林政策において、林政課題の重点戦略の 1 つとして掲げられており、同年発令された共有林令では、共有林設置の具体的手順が規定され、共有林を促進する上で、必要な政策上の枠組みが整備されている。また 2001 年に策定された森林セクターマスタープラン（2001-2031）では、森林局は 230 万エーカーまで共有林用地を拡大することを目標と挙げて

いることから、本案件が主眼においている共有林活動は、ミャンマー国森林政策上重要な位置づけとなっていることが確認できる。

<地域住民のニーズとの合致>

更に中央乾燥地においての森林の減少・荒廃のスピードは年々加速しており、その再生・保全是喫緊に取り組むべき課題である。そのため、地域住民に共有林を通じた持続的森林管理手法を普及させ、森林局の組織的そして技術的能力開発を支援する当プロジェクトのデザインと内容は住民のニーズとも合致しているといえる。

<我が国の開発援助政策との整合性>

2004年5月以降、日本の対ミャンマー国経済協力の基本方針としては、原則、新規援助は見合わせるものの「緊急性が高く、真に人道的な案件」、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」、「ASEAN全体、CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）諸国を対象とした案件」を個別に吟味しつつ実施するとしている。本案件は、共有林を通して、行政主体であった森林管理を住民に権限委譲し、ボトムアップの意志決定制度を確立することが、民主化に寄与するという理解のもとに、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」のひとつという位置づけになっている。また、JICAの国別事業実施計画案（2005年）においては、上記基本方針を踏まえた6つの対ミ国支援分野が挙げられているが、そのうちの民主化支援の重点課題である「行政への住民参加機会の拡大」に当プロジェクトは寄与しているため、JICAの援助基本方針とも整合性がとれている。また日本はASEAN地域で同様のコミュニティーフォレストリー案件を実施しており、日本の比較優位性は高い。

(2) 有効性

本プロジェクトは、2008年までのプロジェクト目標の達成に向かって順調な進展を見せており、プロジェクト期間内にその目標を達成する見込みは高いといえる。各アウトプットは、プロジェクト目標の達成に貢献した。プロジェクトの対象地とその他地域の比較においても、ユーザーグループ数、共有林面積等に大きな成果が確認された。しかしながら、森林局本部から地方森林事務所へ共有林普及のための明確な業務指示が出されていないこと、他の機関（乾燥地緑化局、平和開発委員会等）との共有林の承認に関する調整に時間を要することなどが、プロジェクト目標の達成を阻害した要因に挙げられた。

(3) 効率性

本プロジェクトの効率性は、概ね良かったといえる。アウトプット達成のために必要とされた投入は、その量、質、タイミング的にもほぼ適切であった。またプロジェクトの柔軟な運営体制がアウトプット産出に貢献し、特に実施期間の後半においてプロジェクトの効率性を向上させた。なお、アウトプットの達成に影響を与える要因として、地方事務所

職員の異動が挙げられたが、プロジェクトでは、異動者への研修を行うなどの対応を行ってきた。

(4) インパクト

プロジェクトの支援を受けた共有林の設立以降、プロジェクト対象地域において共有林の数を増やしており、共有林証書の申請プロセス段階にあるユーザーグループも多く、設置済みの共有林から林産物を利用するユーザーグループの増加も見込まれている。森林局及びサブセンターが今後も研修、共有林活動中の支援を継続するならば、上位目標の達成は見込まれると考える。本評価調査の村落調査においても2村ではあるが、住民が新たなユーザーグループを自ら結成するなどのインパクトも見られ、住民にとっても共有林活動を担うインセンティブが村落レベルで存在していること確認された。

予測されなかった正のインパクトは以下のとおり：

- ・ 森林局以外（各地域の平和開発委員会等）の機関の関係者を、土地承認手続き等に協力してもらうために、共有林制度に関する情報を提供したり会議への参加を促したりした結果、従来共有林制度とは全く接点のなかったこのような機関の職員たちが、共有林について知見を深めることになった。
- ・ プロジェクトの研修実績をもとに中央林業開発訓練センターでは、森林局の他のプロジェクトに従事している職員対象にも共有林設立及び参加型森林管理の研修を実施することを決定した。

現時点でプロジェクトによる予測されなかった負のインパクトは報告されていない。しかし共有林制度は元来排他的性質をあわせ持つものであるからプロジェクトは、社会経済調査を実施し、負のインパクトの情報収集に努めている。

(5) 自立発展性

以下「サブセンター」、「森林局事務所の共有林普及のための実践的能力」、「ユーザーグループ」それぞれの自立発展性を組織的・財政的・技術的な側面それぞれから検証した結果である。

(ア) サブセンター

- 1) 職員の研修実施、普及支援の能力が十分向上したのに加え、プロジェクト終了後も継続して共有林及び参加型森林管理の研修を実施する予定であることから、技術面での自立発展性は高いと考える。
- 2) シニアクラスの職員が配置されていないこと、中央林業開発訓練センターの校長がセンター長を兼務していることから、組織としての自立性は若干懸念されるが、プロジェクト終了まで配置を働きかける。

3) 中央林業開発訓練センター同様、継続してサブセンターの予算を確保する予定とのことであったが、研修、普及支援ともに、予算規模に応じた活動の見直し等を検討する必要があり、プロジェクト終了後の活動計画等について前広に協議する。

(イ) 森林局事務所の共有林設立普及のための実践的能力

- 1) 普及員は F/U 研修等を通じ、必要な技術力を有しており、今後も共有林設立に十分活用されると考える。
- 2) 普及員に対し、共有林普及に関する明確な業務支持が出ていないこと、レポートシステムが機能していないことから、制度的な整備が必要である。
- 3) 06/07 年度の森林局予算の 4 割近くが乾燥地のタウンシップオフィスに配分されているが、共有林普及を積極的に実施するためにも同分野への重点的な配分が必要である。

(ウ) ユーザーグループ

現時点で共有林から利益を得ているユーザーグループの数は限られているが、共有林の継続に関する要望は高い。住民のインセンティブを今後とも継続させるためには、造成した森林管理のための技術支援、林産物の販売に関する制度的支援が必要になると考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ 普及支援活動と研修の両コンポーネント間に相乗効果がみられた。普及支援活動が研修で得た知識を実践するためのオンザジョブトレーニング的側面を果たすと同時に研修カリキュラムを改良するための課題等をフィードバックした。）

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ 日本人専門家とカウンターパート間で良好な協力関係が構築され、ミャンマー側のオーナーシップが醸成されるように常時心がけた。
- ・ プロジェクトの後半、普及及び研修担当の専門家の業務内容を統合し、それぞれのコンポーネントの補完性を高めた。また、プロジェクトを運営・管理する上で、柔軟性を担保する工夫がなされていたため、アウトプットの産出に貢献することが可能となった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・ 森林局内で共有林普及のために必要な制度的整備を進める活動・投入計画がプロジェクト当初からデザインの中にも含まれていなかった。プロジェクト半ば以降、アウト

プット4と5が加えられたが、計画上導入されたタイミングが遅すぎたため、投入・活動が遅れ、効果が十分に発現されていないが、プロジェクト終了まで働きかける。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ 県・タウンシップ森林局事務所の管理者や普及員の人事異動が多く、そのため研修修了者やその他技術指導を受けた普及員が、プロジェクト対象地域外に流出している。
- ・ 森林局による共有林普及活動の制度的整備が遅れている。更に、首都がネピドーへ遷都したことによって、プロジェクトが森林局幹部へアクセスすることが難しくなり、改善を進めるための助言・折衝活動に支障が生じている。

3-5 結論

プロジェクトは本評価調査時点まで順調な進展を見せており、その終了時までのプロジェクト目標達成の見込みは高いと判断される。なお、サブセンター及び森林局の県・タウンシップ事務所において、共有林活動を推進する上での制度的・組織的改善が行われるのならば、プロジェクト効果の持続性が高まり、2011年まで上位目標が達成されることが見込める。従ってプロジェクトは、残りの実施期間の間、次項の提言を踏まえてプロジェクトの成果を取り纏め、2006年12月に予定どおり活動を終了する。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) プロジェクト終了前における主な提言

- ・ 上位目標達成のためのアクションプランを作成し、終了時のセミナーで発表すること。
- ・ 共有林令実施のための一貫した指示系統を形成するとともに森林局の職務に共有林の普及を確実に加えること。また、定期報告の制度を定着させるとともに、森林局計画統計部内にある報告を取りまとめるユニットを強化すること。
- ・ 森林局と乾燥地緑化局は、タウンシップ・ディストリクトレベルにおいて、定期的な会議や情報交換を行い、共有林委員会の機能の活性化を図ること。また、2006年9月の中央レベルでの共有林委員会において共有林造成に関する基準を見直すこと。
- ・ プロジェクトの成果を発信・共有するための終了時セミナーを2006年11月に開催し、特に共有林の設立における参加型アプローチの教訓を幅広く関係者に紹介すること
- ・ サブセンターの責任者としてシニアクラス（アシスタントダイレクター以上）の責任者を配置し、サブセンターの位置づけを強化すること。

(2) プロジェクト終了後における主な提言

- ・ プロジェクトで作成した共有林に関する各種マニュアル、ガイドラインは、乾燥地に限らず、全国（例えば、デルタのマングローブ等）の共有林の促進にも有効であると

考えられるので森林局が広く波及するよう努めること。

- ・ タウンシップ職員による共有林の普及活動には、サブセンター職員による普及支援が効果を発揮していることから、プロジェクト終了後もその支援を何らかの方法で継続すること。
- ・ 森林局は共有林の普及活動のために必要な予算措置を講じて、現場のタウンシップ事務所の普及員の活動費用を確保すること。
- ・ ユーザーグループによる共有林の持続的管理を推進するために、森林技術や、共有林令に則った林産物の販売に関するアドバイスをを行い、住民のインセンティブの維持・向上を図ること。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- ・ 参加型アプローチを共有林活動に効果的に取り入れるためには、共有林令のような法令、現場における普及システムが整備されていることが必要である。（3-2 評価結果の要約(1)「妥当性」および 3-4 問題点及び問題を惹起した要因(1)「計画内容に関すること」より）
- ・ 共有林を普及する森林局職員の育成には、座学研修、実地研修、フォローアップ研修の一体化が重要である。（3-3 効果発言に貢献した要因(1)「計画内容に関すること」および 3-2 評価結果の要約(5)「自立発展性」より）
- ・ 対象地域が広いプロジェクトでは、プロジェクト開始とともに明確な業務内容を有するモニタリング体制の整備が必要である。（3-1 実績の確認「アウトプット 4」）
- ・ ターゲットグループのニーズに十分見合った機材の供与は、プロジェクトの結果の産出に大いに貢献する。（3-2 評価結果の要約(3)「効率性」より）
- ・ 人材育成プロジェクトにおいては、研修の実施のみならず、研修受講者が習得した知識・経験等が活用できるように組織・制度面での整備もプロジェクトのデザインに組み込む必要がある。（3-3 効果発言に貢献した要因、3-2 評価結果の要約(2)「有効性」および「自立発展性」より）

略 語 一 覧

略語	英文	和文
CCF	Committee for Community Forest Establishment	共有林設立委員会
CF	Community Forestry	共有林
CFI	Community Forest Instructions	共有林令
CFDTC	Central Forestry Development Training Centre	中央林業開発訓練センター
COMFORT	Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone	乾燥地共有林研修・訓練計画
DZGD	Dry Zone Greening Department	中央乾燥地緑化局
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人 国際協力機構
M/P	Management Plan	管理計画
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEM	Participatory Extension Method	参加型普及手法研修コース
PES	Participatory Extension System	参加型普及システム研修コース
SLRD	Settlements and Land Records Department, Ministry of Agriculture and Irrigation	農業灌漑省土地登記定住局

目 次

序文

プロジェクトの位置図

写真

評価調査結果要約表

略語一覧

第1章	終了時評価調査の概要	1
1-1	調査団派遣の経緯と目的	1
1-2	調査団の構成と調査期間	1
1-3	プロジェクトの概要	2
第2章	終了時評価の方法	4
2-1	プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）による評価手法	4
2-2	主な調査項目とデータ収集方法	5
2-2-1	主な調査項目	5
2-2-2	情報・データ収集方法	6
2-3	評価調査の制約・限界	6
第3章	プロジェクトの実績	8
3-1	実績と現状の総括（プロジェクト全体の進捗状況）	8
3-2	投入実績	9
3-2-1	日本側投入	9
3-2-2	ミャンマー側の投入	10
3-3	活動実績	11
3-3-1	PDMバージョン4に基づく各活動の実績	11
3-4	アウトプットの達成状況	16
3-4-1	アウトプット1の達成状況	16
3-4-2	アウトプット2の達成状況	16
3-4-3	アウトプット3の達成状況	18
3-4-4	アウトプット4の達成状況	19
3-4-5	アウトプット5の達成状況	20
3-5	プロジェクト目標の達成状況	21
第4章	プロジェクトの実施プロセス・実施体制における特記事項	23
4-1	プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の変更	23
4-2	プロジェクトの運営管理に関する特記事項	23
4-2-1	プロジェクトのモニタリング	23

4-2-2 日本側とミャンマー側の協力体制	23
4-2-3 プロジェクト・デザインの管理	24
4-2-4 プロジェクト事務所の設置場所と専門家の配置	24
4-3 プロジェクトの実施戦略に関する特記事項	24
4-3-1 プロジェクトの介入の改善への取り組み	24
4-3-2 研修と普及活動支援のリンケージの強化	25
第5章 評価5項目による評価結果	26
5-1 妥当性	26
5-2 有効性	26
5-3 効率性	28
5-4 インパクト	29
5-5 自立発展性	30
5-5-1 サブセンターの自立発展性	31
5-5-2 森林局事務所の共有林普及のための実践的能力の自立発展性	32
5-5-3 ユーザーグループの自立発展性	33
5-6 結論	33
第6章 提言と教訓	35
6-1 教訓	35
6-1-1 プロジェクト終了前における主な提言	35
6-1-2 プロジェクト終了後における主な提言	35
6-2 教訓	35
添付資料	
1. 調査日程	39
2. 面談者リスト	41
3. 合同評価報告書	43
4. 評価グリット	97
5. カウンターパート質問票	105
6. 日本人専門家質問票	113
7. カンターパートワークショップ結果	121
8. 共有林の普及における技術的考察	133

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

国際協力機構 (JICA)はミャンマー連邦国政府 (以下ミ国) と、中央乾燥地における森林局職員の共有林普及能力を強化するために、乾燥地共有林研修・普及プロジェクト (以下「プロジェクト」) を実施してきた。プロジェクトは2001年12月15日に開始し、2006年12月14日に終了予定である。本調査は、2006年12月のプロジェクト終了を前に、プロジェクト目標の達成度や事業の効率性、今後の自立発展性の見通し等の観点から、ミャンマー側評価チームと合同でプロジェクトを評価し、その結果を踏まえ、協力終了の適否を判断するとともに、今後の提言や教訓などを導き出すことを目的とした。

本調査は、JICA 事業評価ガイドライン (改訂版) に沿って、両国の評価メンバーにより、評価グリッドに基づいて評価を行った。評価結果については、現地調査期間中に合同評価報告書に取り纏め、ミニッツを結び先方との合意を得た。評価の手順は以下のとおり。

- ア) プロジェクトの実績 (上位・プロジェクト目標の達成度、アウトプットの産出状況、投入実績等) や実施プロセスを含むプロジェクト情報を整理し、実施状況の把握・分析を行う。
- イ) 評価調査に必要な評価設問の検討を行い、評価5項目ごとに具体的な評価設問を設定し評価デザインとして「評価グリッド」を作成する。
- ウ) 現地調査 (プロジェクトサイト視察、関係者へのインタビュー等) を行い、評価グリッドに基づき、各分野の評価・分析とともにプロジェクトの総合的な評価を行い、合同評価報告書を作成する。
- エ) ミ国関係機関及びプロジェクトに対し、合同評価報告書の概要を報告し、ミニッツを合意する。
- オ) 帰国後、報告会を開催し、終了時評価報告書を作成する。また、評価調査結果要約表を作成の上、外部に公開する。

1-2 調査団の構成と調査期間

(1) 日本側

	氏名	担当分野	職位
1	高野 憲一	総括	JICA 地球環境部技術審議役
2	五百木 篤	共有林普及	林野庁国有林野部管理課監査官
3	日高 弘	協力計画	JICA 地球環境部 第1グループ 森林・自然環境保全第1チーム 職員
4	中谷 美南子	評価分析	グローバルリンクマネジメント(株) 社会開発部 研究員

(2) ミ国側

	氏名	職位
1	U Saw Eh Dah Leader	Director, Training and Research Development Division, Forest Department, Ministry of Forestry
2	U Myint Aung	Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry
3	U Win Hlaing	Deputy Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry
4	Dr. Nyi Nyi Kyaw	Assistant Director, Forest Research Institute
5	Dr. Min Thant Zin	Lecturer, University of Forestry

1-3 プロジェクトの概要

ミ国は人口 5,217 万人（2002 年、推定）、人間開発指数 0.578（129 位／177 カ国、2005 年）、国民一人当たりの GDP は 1,417 米ドル（2005 年推定、購買力平価で計算した場合）で後発開発途上国（LLDC）の認定を受けており、アセアン諸国の中でも最も貧しい国のひとつである。

ミ国の森林面積は、国土面積（6,765 万 ha,日本の約 1.7 倍）の約 51%（3,438 万 ha）を占めているが同国においては、1990 年から 2000 年の間にアセアン諸国では一番高い森林減少率（年平均 1.4%、同時期アジア地域全体で 0.1%）を記録し、近年加速しつつある森林の減少が問題となっている。また同国内でも特に中央乾燥地においては、平均降雨量が年間 500 ミリメートル程度と乾燥が著しい上、人口増加に伴う薪炭材の過伐採を原因に森林が加速度的に減少し、土壌の流出等の自然荒廃を招いている。また同地域は、その自然環境の厳しさだけでなく、全国の人口の約三分の一が居住していることなどから、ミ国の中でも特に貧困度の高い地域であり、政府からも貧困削減及び環境保全双方の側面からも重点対策地域として取り挙げられている。

その一方でミ国政府は 1995 年の森林政策を発表してから、森林管理における住民の参画を拡大することによって、より持続可能な森林保全を実現することを林政上の重要課題としている。また同年には共有林の制度的骨子となる共有林令が、森林局局长から発令され、いくつかの地域で試行された。この共有林令に基づく住民参加型森林管理を、特に森林の荒廃が著しい中央乾燥地域で促進するために、ミ国は森林局職員の共有林普及能力向上を目的とした技術協力を我が国に要請してきた。その要請を受けて当案件が立案され、2001 年 12 月に 5 年間の計画の下に開始した。プロジェクトの概要は表 1 に示す。

なお我が国は、ミ国の自然・森林分野において継続的に支援を行ってきた数少ないドナーである。当プロジェクトは我が国によって支援されてきた一連の協力案件の流れを踏まえ計画・実施された。表 2 に我が国のミ国森林セクターにおける協力実績を取り纏めた。

表 1 プロジェクトの概要 (PDM バージョン 4 による)

プロジェクトの要約	指標	外部条件
上位目標 自発的な参加を行う地域住民が共有林からの利益を享受できるよう、森林局が乾燥地において共有林令に基づく参加型森林管理を推進する。	① プロジェクト期間中に設定された共有林の 80%が利用者団体により管理されている。 ② プロジェクト終了後に、乾燥地の 50%以上のタウンシップにおいて共有林が新たに設定される。 ③ プロジェクトにより創設された利用者団体の少なくとも 10 グループにより林産物が利用される。	1. 森林局が共有林推進の政策を変更しない。
プロジェクト目標 乾燥地の全ての森林局タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する実務的能力を獲得する。	① 乾燥地の 50%以上のタウンシップにおいて共有林が設定される。 ② CFDTC 研修修了者の 90%以上が、研修修了 1 年後になお普及活動を行っている。 ③ 参加型原則が普及並びに共有林活動において適用される。	1. 干ばつ、火災、病虫害が森林に激甚な被害を及ぼさない。 2. 共有林普及の指示が継続的に普及員に発出される。
アウトプット 1. 共有林令に基づく参加型森林管理推進のための普及計画が策定される。	2 年目までに承認されること	1. 利用者団体への参加が強制されないこと。
2. 普及員が参加型森林管理の重要性を理解するとともに普及のために必要な技能、知識を獲得する。	必要な数の森林局管理者、普及員及び住民が各研修を受講し、これを十分理解すること	
3. 参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。	乾燥地の森林局事務所の 7 割において共有林普及が進捗している	
4. 参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。	定期報告制度が確立する	
5. 乾燥地緑化局との連携が強化される。	① 乾燥地緑化局の選ばれた管理者及び普及員が各研修を受講し、これを十分理解すること。 ② 共有林設立委員会が設立される。	

表 2 我が国の対ミャンマー国森林セクターへの協力実績

案件名	協力期間	援助形態
中央林業開発訓練センター建設	1987 年～1990 年	無償資金協力
中央林業開発訓練センター計画	1990 年 8 月～1995 年 7 月	技術協力
中央林業開発訓練センターフォローアップ (F/U)	1995 年 8 月～1997 年 7 月	技術協力
中央林業開発訓練センターアフターケア (A/C)	1999 年 4 月～2001 年 3 月	技術協力
乾燥地共有林研修・普及計画	2001 年 12 月～2006 年 12 月	技術協力
エーヤーワディ・デルタマングローブ総合管理計画	2002 年 1 月～2005 年 3 月	開発調査
中央乾燥地植林計画	2003 年 3 月～2007 年 3 月	無償資金協力
エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画 (予定)	2006 年 10 月～2011 年 9 月	技術協力

第2章 終了時評価の方法

2-1 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) による評価手法

本評価調査は、『JICA 事業評価ガイドライン (2004 年 1 月 : 改訂版)』に基づいた評価手法に則って実施した。『JICA 事業評価ガイドライン』による評価は、以下のとおり、4 つの手順で構成されている。

- ① プロジェクトの計画を論理的に配置した PDM を事業計画として捉え、評価デザインを確定する。
- ② いくつかのデータ収集方法を通じ入手した情報をもとに、プロジェクトの現状を実績・実施プロセス・因果関係の観点から把握・検証する。
- ③ 「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「自立発展性」の 5 つの観点 (評価 5 項目) から、プロジェクトの成果 (アウトカム) を評価する。
- ④ また上記①から③を通じ、プロジェクトの成否に影響を及ぼした様々な要因の特定を試み、プロジェクトの残りの実施期間の活動に対しての提言と、ミャンマー側及び日本側双方のその他案件に対する教訓を抽出する。

なお、本評価手法において活用される PDM の構成要素の内容は表 3 に示す。

表3 PDM の構成要素

上位目標	プロジェクトを実施することによって期待される長期的な効果。プロジェクト終了後 3 年～5 年程度で対象社会において発現する効果。
プロジェクト目標	プロジェクト実施によって達成が期待される、ターゲットグループや対象社会に対する直接的な効果。
アウトプット	プロジェクト目標達成のためにプロジェクトが生み出す財やサービス。
活動	アウトプットを産出するために、投入を用いて行う一連の具体的な行為。
指標	プロジェクトのアウトプット、目標および上位目標の達成度を測るもので、客観的に検証できる基準。
指標データ入手手段	指標を入手するための情報源。
外部条件	プロジェクトでコントロールできないが、プロジェクトの成否に影響を与える外部要因。
前提条件	プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。
投入	プロジェクトのアウトプットを産出するために必要な資源 (人員・資機材・運営経費・施設など)。

出所：プロジェクト評価の手引き (JICA 事業評価ガイドライン)、2004 年 2 月。

更に、当プロジェクトの評価に適用される評価 5 項目の各項目の定義は以下の表 4 のとおりである。

表 4 評価 5 項目の定義

評価五項目	JICA 事業評価ガイドラインによる定義
妥当性	プロジェクトの目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である ODA で実施する必要があるかなどといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。
有効性	プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいはもたらされるのか）を問う視点。
効率性	主にプロジェクトのコストおよび効果の關係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいはされるか）を問う視点。
インパクト	プロジェクトが実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果を見る視点。この際、予期しなかった正・負の効果・影響も含む。
自立発展性	援助が終了しても、プロジェクトで発言した効果が持続しているか（あるいは持続の見込みはあるか）を問う視点。

出所：プロジェクト評価の手引き（JICA 事業評価ガイドライン）、2004 年 2 月。

本評価調査のデザインを確定するに当り、第 6 回目合同調整委員会で合意された当プロジェクトの PDM バージョン 4 を計画に用いた。PDM バージョン 1 から最新の PDM バージョン 4 は添付資料 3 の合同評価報告書の ANNEX 3 に示すとおりである。

2-2 主な調査項目とデータ収集方法

2-2-1 主な調査項目

評価調査においては、その評価の有用性をより高めるために、明確な調査項目を評価設問という形で設定することが必要となってくる。本評価調査においては、以下の評価設問を中心に調査を実施した。

- 1) 当プロジェクトで選択された上位目標・プロジェクトの目標は現時点でのミ国の森林政策、我が国の援助方針等に合致しているか、していないとしたらその原因は何か。計画内容は、今後数年間を見据え、ミ国における森林保全分野の開発課題に対して効果を上げる支援として適切であったか。また、参加型森林管理に係る、ミ国におけるニーズは高いか。
- 2) 当プロジェクトによって、乾燥地における共有林普及活動の進捗はどのように変化したか。また森林局は現時点でこれら普及活動を推進するためにどのような方策を取っているか。プロジェクト目標の達成はプロジェクト終了時までどの程度見込めるか。達成された、また達成されなかった課題は何か。また、その成否の阻害・促進要因は何か。各アウトプットはどの程度プロジェクト目標達成に貢献する見込みか。
- 3) プロジェクトの生産性、費用対効果を向上させた、または低下させた要因はなんであったか。アウトプットの産出に貢献しなかった投入はなかったか。アウトプットの産出を阻害した理由は何か。
- 4) プロジェクトの介入による上位目標達成の見込み、予期しなかったプラス・マイナスの影響

響はあるか。またそれをもたらした要因は何か。

- 5) プロジェクト終了後も中央林業開発訓練センターのサブセンター(以下「サブセンター」)及び森林局の職員による共有林普及活動に対して政策的支援は継続されるか。サブセンターの組織体制及び財政的見通しはあるのか。森林局事務所が共有林普及活動を継続していくための組織体制及び財政的見通しはあるのか。共有林ユーザーグループの自立発展性の見込みはあるのか。プロジェクトを通じて得られた効果が引き続き発現していくために必要な要因、あるいはその発現を阻害する要因は何か。

なお、より詳細な評価設問は、必要なデータ、収集方法、情報源とともに添付資料 4 の評価グリッドに示した。

2-2-2 情報・データ収集方法

本評価調査では、評価分析のために定性的・定量的データを以下の方法で収集した。

- 既存資料レビュー (プロジェクトおよび森林局によるデータ・報告書・資料等)
- アンケート調査 (カウンターパート回答 9 名・長期期専門家 4 名)
- キーインフォーマント・インタビュー (カウンターパート、長期専門家、関連機関)
- 評価ワークショップ(主要カウンターパート対象)
- 直接観察

なお、インタビューやワークショップにて情報提供した主要面談者の詳細情報は添付資料 2 のとおりである。

上記方法で収集されたデータやその分析結果は、まず日本側評価調査団およびミ国側評価者が評価報告書ドラフトにまとめ、双方の評価調査団内で協議した。それと同時にプロジェクト関係者間で、特に提言内容について半日間の協議を実施した。その結果を踏まえたドラフトを最終的に森林局本局にて検討され、そのフィードバック内容を踏まえて改訂・最終化がなされた。合意された「合同評価報告書」はミニッツに取り纏められ、2006年6月29日にミャンマー側と署名・交換した。

2-3 評価調査の制約・限界

森林局の普及員や住民をターゲットグループに選定した当プロジェクトの有効性そしてインパクトを検証するには、特にタウンシップレベルの森林局職員や、共有林活動を行っている住民グループからの情報が特に有用である。しかしプロジェクトの対象地域である中央乾燥地は、北海道とほぼ同等の面積(87,200km²)を持つ広大な地域であり、また本評価調査を実施した時期が雨季にあたりタウンシップや村へのアクセスが悪化したため、時間的制約上本評価調査のフィールド調査は2タウンシップ及び2村落に限定している。そのため、フィールド調査の結果は、プロジェクト対象地域の限られた情報をまとめたものであり、プロジェクト対象地域全体の情報を示すものではないことに留意する必要がある。その他のタウンシップ及び村落に関しては、キーイン

フォーマント(カウンターパート、専門家)からのインタビュー、またプロジェクトによる文献(資料循環指導チームの出張報告、「設立済み共有林の概要」)等を情報源とした。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 実績と現状の総括(プロジェクト全体の進捗状況)

プロジェクトサイトであるマンダレーでの現地調査およびミャンマー側との協議を通して得た終了時評価調査の総括は次のとおりである。

- (1) 本プロジェクトは共有林令という政策に基づいて、乾燥地域の共有林造成を推進するために担当機関の能力向上を図るものであるが、サブセンターでの研修、研修を受講した者が現地で実際に共有林の造成に携わるといふ実地での活動、その活動を支援するための体制が、うまく連動したことにより短期間に住民ユーザーグループによる共有林造成が進み、プロジェクトの大きな成功要因となっている。また、ユーザーグループの組織化に当っては、ソフトコンポーネントによる投入を主体にしており、ミャンマー側の持続性を考慮した必要最小限の投入を行ってきたことが、プロジェクト終了後の活動の継続性に大きく貢献している。
- (2) プロジェクトの実施過程で、現場での研修・指導を重視する観点から、プロジェクト事務所をヤンゴンからマンダレーに移したことは、プロジェクトの成果を達成する上で、プラスの要因に働いており、このような柔軟な対応を取ることがプロジェクトを成功に導くポイントである。その反面、森林局との幹部との意思疎通が取りづらくなったという面もある。
- (3) サブセンターの C/P たちは日本人専門家と一緒に行動してきたことにより、高い能力を獲得しており、プロジェクト終了後の研修運営、現場指導は彼らだけで十分実施できると思われ、プロジェクトの自立発展性に大きく貢献している。
- (4) 共有林の普及を担当するタウンシップ事務所については、提言で取り上げている森林局の意思決定の道筋が明確になり、活動予算が確保されれば、これまで蓄積された共有林造成のプロセスがあるので、それが見本となり今後も共有林の造成が進んでいくものと思料される。
- (5) 共有林を管理するユーザーグループについては、現地調査をした2集落を見る限りは、住民の意欲を感じることができ、今後も継続して活動していくと思われるが、造成後の技術的指導や共有林からの便益を生み出すためのサポートが必要であり、森林局がその実施体制を検討していくように働きかけが必要である。
- (6) ミャンマーという国で、参加型アプローチで共有林の造成が進んだということは、プロジェクトの大きな成果である。今後この活動がミャンマー側だけで引き続き行われ、共有林の造成だけでなく、維持管理がきちんと行われていくのかどうかを、十分に検証していく次のステップに活かしていく必要がある。このため、1～2年後にきちんとした JICA の事後評価を実施し、共有林の造成・管理における教訓や提言を導きだしていくことが重要である。
- (7) 調査終了時からプロジェクト終了までは、最終評価調査の提言を踏まえてミャンマー側の主体的な実施体制を構築していくことが重要であり、そのためには、終了後を見据えて事務所とも連絡調整しながらミャンマー側への積極的な働きかけが必要である。

3-2 投入実績

3-2-1 日本側投入

ア) 専門家派遣

当プロジェクトにおいて、終了時評価時までには派遣された長期専門家は合計 9 名で延べ 257.2 月/人分が投入された。長期専門家の派遣分野と派遣期間は以下のとおりである。

分野	氏名	派遣期間
チーフアドバイザー	酒井 彰	2001年12月16日 ～ 2004年1月31日
	榎森 啓三	2001年1月13日 ～ 2005年9月30日
	増子 博	2005年11月27日 ～ 2006年12月15日
業務調整	井芹 信之	2001年12月16日 ～ 2006年12月15日
研修	佐藤 隆幸	2001年12月16日 ～ 2004年7月20日
	濱田 秀一郎	2004年6月21日 ～ 2006年12月15日
普及計画	佐藤 朗	2002年1月31日 ～ 2004年1月31日
共有林普及	佐藤 宏幸	2002年3月31日 ～ 2004年3月30日
	山内 弘美	2004年6月21日 ～ 2006年12月15日

短期専門家においては、終了時評価時までの間に合計 2 名が派遣され、延べ 2.4 月/人分が投入された。短期専門家の派遣分野と派遣期間は以下のとおりである。

分野	氏名	派遣期間
参加型森林管理	天野 正博	2003年1月9日 ～ 2003年1月16日
社会経済調査	入谷 狷介	2005年2月17日 ～ 2005年3月30日
		2005年6月13日 ～ 2005年7月4日

イ) 研修実績

当プロジェクト期間中に、これまで合計 8 名のカウンターパートが本邦研修を受講した。なお、残り 2 名が 2006 年度内に研修を受講する予定である。研修コース名と派遣された人数は以下のとおりである。

研修コース名	派遣された人数
森林・林業カウンターパート合同研修	5*
社会林業	3
共有林研修・普及	1
参加型研修手法	1

出所：JICA プロジェクト事務所

*注：2006 年度に派遣予定の研修生を含む

本邦研修生に関する詳細は添付資料 3 の合同評価報告書 ANNEX 5 を参照。現在、本邦研修終了済みの森林局職員 8 名のうち 5 名は人事異動のため、プロジェクトの担当を離れている。

なお当プロジェクトからカウンターパート 1 名を含む森林局の関係者 5 名が、フィリピン国で実施された第三国研修「住民主体の森林管理プログラム」(Program of Community-Based Forest Management、2004 年 1 月～2 月 16 日)に派遣されている。

ウ) 機材供与

2001 年度から 2006 年度分までの日本側の機材供与の実績は合計 448,844 米ドル (50,346,832 円相当¹⁾) である。主な供与機材は車両 (4 台)、発電機 (1 台)、オートバイ (60 台)、簡易測量機器 (64 式)、中央林業開発訓練センター(CFDTC)やサブセンターにおいての事務機器やコンピューター等が挙げられる。

詳細供与機材リストは添付資料 3 の合同評価報告書 ANNEX 6 を参照。

エ) 現地業務費

2006 年 5 月末時点で、日本側の現地業務費として合計 721,704 米ドル (80,953,538 円相当) が、プロジェクト運営のために活用された。現地業務費の主な支出目的は、プロジェクト期間中に新たに設立されたサブセンターの建設・運用費が挙げられる。現地業務費に関する詳細は添付資料 3 の合同評価報告書 ANNEX 7 を参照。

3-2-2 ミャンマー側の投入

ア) カウンターパートの配置

2006 年 5 月時点までのミャンマー側のカウンターパートの配置人数の累計は 42 名である。本評価調査時でのカウンターパート数は 15 名、内 CFDTC に配置されている人数は 5 名、サブセンターにおいては 10 名である。プロジェクトの拠点がサブセンターに移ってから配置されたカウンターパートは、全員専任でプロジェクトに関連した担当業務に従事している。

カウンターパート配置リストは添付資料 3 の合同評価報告書 ANNEX 8 を参照。

イ) 土地・施設の提供

森林局は専門家の執務室等施設を CFDTC において (2001 年 12 月～2004 年 3 月)、またプロジェクトの後半ではサブセンターにおいて (2003 年 6 月～現在) 提供している。更にヤンゴンの森林局事務所でも執務室があてがわれている (2003 年 1 月～現在)。

ウ) ローカルコストの費用負担

ミャンマー側の 2001 年度から 2005 年度までの費用分負担の合計額は 170,780,820 チャット (379,513 米ドル相当²⁾) であることが報告されている。その主な支出項目はカウンターパートや事務要員の給料、研修コースの実施費用 (主に食費とその他雑費)、サブセンターの整備費、車両輸入手続き料等が挙げられる。ミャンマー側の費用分担金の詳細は添付資料 3 合同評価報告書 ANNEX 9 を参照。

¹為替レートは JICA の 2006 年 6 月の統一レート(1 米ドル=112.17 円)を利用。専門家の携行機材も含む。

² JICA が公式に使用している換算レート(1 米ドル=450 チャット)で計算。実勢レートは(1 米ドル=1300～1400 チャット)。

3-3 活動実績

3-3-1 PDM バージョン 4 に基づく各活動の実績

PDM4 に基づく活動	実績
アウトプット 1：共有林令に基づく参加型森林管理の普及計画が策定される。	
1.1 ベースライン調査のために、スタッフ能力開発研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベースライン調査活動を実施する上で、カウンターパートが参加型の方法論を修得するための研修を 2002 年に 25 回ワークショップ形式で実施した。
1.2 ベースライン調査を実施し、現状の普及体制を調査する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベースライン調査は 2002 年 5 月から 9 月にかけて乾燥地内の全管区における森林局県事務所（13 県³）及び半数のタウンシップ事務所（全 29 箇所）を対象に実施された。ベースライン調査報告書は同年 12 月に作成された。 ■ ベースライン報告書は、プロジェクト対象地域である、乾燥地全 12 県及び 54 タウンシップの森林局事務所に配布済みである。
1.3 適切な普及手順および手法を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2004 年 1 月に作成された「乾燥地の参加型森林管理普及計画」の中に、普及手順のモデル例が示されている。 ■ その後、巡回指導チームの指導経験に基づき、モデル例の改定が進められた。最新の普及手順のモデルは前述モデル例より、より具体的に各ステップが設定されたと共に、未区分林を対象とする場合に必要な手順等が追加され、全 13 ステップの行程を明記している。
1.4 望ましい普及実施体制を立案する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2004 年 1 月に作成された「乾燥地の参加型森林管理普及計画」の中に、望ましい普及実施体制が提示されている。 ■ その後プロジェクトは、巡回指導チームの指導経験に基づき、森林局本局及び県・タウンシップの森林局事務所を含んだ普及実施体制の包括的整備・改善を求め、森林局と折衝してきた。具体的には、共有林に関するレポーティングラインの明確化や、他の機関（乾燥地緑化局、平和開発委員会等）との共有林の承認に関する調整の必要性を常時提唱してきた。
1.5. 普及活動の地理的優先地区を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 普及活動の地理的優先地区を特定するために、一般巡回指導チームはプロジェクト前半に全 54 タウンシップのデータ・情報を収集した。 ■ 上記情報に基づき、2004 年に新たに普及方針を以下のとおり策定した：①各タウンシップで必要とされている支援を実施する、②共有林設立に結びつく支援を実施する、③共有林が参加型で設立されるために必要な支援を実施する。 ■ 54 タウンシップを支援実施の優先度合いに応じて A、B、C の三つのレベルに区分し、支援を実施することにする。タウンシップの優先レベルは(1)共有林設立見込み、(2)共有林設立における参加型の

³ ベースライン調査では、プロジェクト対象地域ではないマンダレー県と現在サブセンターの所在地であるパティンジー・タウンシップも含まれていた。

PDM4 に基づく活動	実績
	確保、(3)COMFORT の支援効果等側面を考慮して決められた。
1.6 普及担当職員が備えるべき技術、資質を特定する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベースライン調査報告書では、以下の技能や知識が普及担当職員に必要であると指摘している。 <ul style="list-style-type: none"> - コミュニケーション能力 - 普及活動に関する技能や知識 - 共有林令 (CFI) に関する知識 - 林業種目 (事務・管理) - 林業種目 (林業技術)
1.7 研修の展望と戦略を立案する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修プログラムの全体的展望と戦略は2004年1月に作成された「乾燥地の参加型森林管理普及計画」の中に含まれた。 ■ プロジェクトの研修プログラムは、県及びタウンシップの森林局職員に複数の補完的研修機会を設けながら、継続的に能力開発を行うことを目指している。例えばサブセンターで基礎研修 (PES,PEM) が行われた後必要に応じてフォローアップ研修も用意されている。更に森林局職員は定期的に事務所を巡回する指導チームにより、座学の研修で学んだ知識や技能の実践においてオンザジョブトレーニング (OJT) 的指導を受けることができる。 ■ プロジェクトは、共有林設立途中あるいは設立済みのユーザーグループの代表を集めた住民研修も実施している。
1.8. 乾燥地における普及計画案を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 共有林の設立・普及においてプロジェクトが提案した包括的展望や戦略、活動のアプローチは、2003年1月に作成された「普及計画案」に取り纏められ、その後一年間かけてフィールドレベルで試行された。その後、本計画案は「乾燥地の参加型森林管理普及計画」として2004年1月に最終化された。
1.9 普及活動の経験に基づき普及計画を改定する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「乾燥地の参加型森林管理普及計画」の承認後、プロジェクト・チーム及び合同調整委員会において、その内容についての協議は進められてきた。 ■ 第6回合同調整委員会 (2006年1月) の際、普及計画を補足する内容が発表された。内容としては、普及活動の経験に基づき得た情報で、公用地における土地承認手続きに関するものであった。しかし、普及計画自体の改定は特に行われていない。
アウトプット2： 普及員が参加型森林管理の重要性を理解するとともに普及のために必要な技能、知識を獲得する。	
2.1 研修カリキュラムを作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研修計画とカリキュラムは毎年度作成された。2003年度、2004年度、2005年度、2006年度の研修計画が作成済みである。
2.2 普及シンポジウムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「共有林と普及における住民参加ワークショップ (Workshop on the people's participation in community forestry and extension)」が2003年1月13日～14日にかけて開催された。出席総数は約100人で、森林局本部職員、森林局地域事務所の職員等のほか、JICA の運営指導調査団の団員も参加した。 ■ プロジェクトの成果を関係者と共有する最終ワークショップが、

PDM4 に基づく活動	実績
	2006年11月に計画されている。
2.3 普及マニュアルを含む研修教材を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクト前半には、共有林設立のために3種類のガイドライン（管理者用、普及員用、村落住民用）がCFDTCの校長のイニシアチブにより作成された。 ■ 研修講師用のガイドライン（管理者用研修、普及員用研修、フォローアップ研修、住民研修を含む）の草案が2006年5月に作成された。現在は実践を通じて試行されており、見直された後最終化される予定である。
2.4 研修講師育成研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ スタッフ開発研修は以下の活動をカウンターパートが実践できるようになることを目標に実施された： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 参加型研修プログラムを計画・立案する ➢ 実際研修プログラムのファシリテーション及び評価を実施する。 ➢ 研修・普及材料を計画・開発する。 ■ 2003年に12回の研修セッションが行われた（1回につき1～2日間）。2003年以降は、オンザジョブトレーニング（OJT）として、日々の業務を通じて日本人専門家により技術移転が行われた。
2.5 管理者のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理者用の研修(PES: Participatory Extension System) は乾燥地の12の県森林局事務所長と54のタウンシップ事務所長を対象に実施された。2003年3月以降本評価調査時点までに8回のPES研修が実施され、105人が研修を修了した。（県事務所長19人、タウンシップ事務所長86人） ■ 現時点で乾燥地内の全12の県事務所のうち所長がPES研修修了済みの事務所は8箇所（67%）である。また乾燥地内の全54のタウンシップ事務所のうち所長がPES研修修了済みの事務所は37箇所（69%）である。
2.6 普及担当職員のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 普及員用の研修（PEM : Participatory Extension Methods）は乾燥地の54タウンシップ事務所の普及担当職員（2人ずつ）を対象に実施された。2003年6月以降本評価調査時点までに10回のPEM研修が実施され、169人が研修を修了した。 ■ 現時点で乾燥地内の全54のタウンシップ事務所中、普及担当職員の内少なくとも1人が研修修了者である事務所は50箇所(93%)である。研修修了者の人事異動等の理由で、研修修了者が全く配置されていない事務所は4箇所（7%）である。
2.7 研修コースの評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクトは研修コースごとに、参加者の自己評価をもとに、研修生の満足度と理解度を計る研修評価を行っている。また研修最終日には、研修コースで学んだ内容について研修生の発表が行われる。この発表をもとに講師側が、研修生の知識の習得度合いや、コース内容の理解度を把握する。モジュールによっては（共有林令に関するモジュール等）試験を行う場合もある。 ■ プロジェクト・チームはこれら評価ツールを活用して得た情報を集約して、各研修コースの終了後、評価ミーティングを催す。このミーティングでは、コース内容や指導方法について関係者で振り返り、次の研修のための改善点を見出す。

PDM4に基づく活動	実績
アウトプット3: 参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。	
3.1 普及担当職員による普及活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクトの前半では、普及活動支援を行う上で2つのアプローチが試行された。一般巡回指導チームは乾燥地の全54タウンシップ事務所を情報収集のために訪問し、そのうち36のタウンシップに焦点をおいて、普及活動のための指導を行った。重点指導チームは3つのタウンシップ事務所と関連する県及び管区事務所に集中して普及活動支援を実施した。 ■ プロジェクトの後半になり、新しい普及方針が2004年に策定された。その方針に基づいてプロジェクトは日本人専門家1人とミャンマー人カウンターパート3人で構成される2つの巡回指導チームを結成し、第一及び第二優先順位に位置づけられたタウンシップを中心に普及活動支援を行っている。 ■ 巡回指導チームの主な業務は、タウンシップ森林局事務所の職員に、共有林ユーザーグループの結成、管理計画の作成、管理計画の実施の各段階で、それぞれのタウンシップの状況に適した技術指導及び問題解決に向けての支援を実施することである。 ■ 通常の巡回指導に加えて、県レベルのフォローアップ・ワークショップを4箇所で行っている(Magway, Myingyan, Monywa, Pakokku)。県ワークショップでは、各県及びその傘下のタウンシップ森林局職員、乾燥地緑化局職員、ユーザーグループのメンバー、土地登記定住局職員、または県平和開発委員会・タウンシップ平和開発委員会の委員等が参加した。
3.2 普及担当職員を対象に、フォローアップ研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本評価調査時までにはフォローアップ研修のトライアル・ワークショップを1回とフォローアップ研修(4.5日間)を2回実施した。フォローアップ研修は、主にプロジェクト前半にPEM研修を受講した者がプロジェクト後半にかけて新たに加わった研修内容について学ぶために、設置された。現時点で48名の森林局職員が修了している。
3.3 共有林令や林業技術に関する住民研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本評価調査時までには、6回の住民研修(5日間)が実施されている。住民研修は、主に共有林設立途中及び設立済みのユーザーグループの代表対象に、林業技術やアグロフォレストリー、共有林令、共有林管理等について学ぶ機会を提供するために、設置された。 ■ 4回中3回の県レベルのフォローアップ・ワークショップでも合計136人の住民が参加し、各地域における共有林活動の推進方法について学んだ。
3.4 普及用の教材・資料を編纂する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロジェクトは以下のような共有林の普及用の教材・資料を作成・配布した：共有林令抄訳パンフレット、土地、水、森林パンフレット、共有林設立のための9ステップポスター、想定問答集、CFIパンフレット—30年土地利用権等。なお、共有林の事例研究集は現在作成中である。 ■ 普及員用の教材としては以下のマニュアルが開発された。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 村落説明会のためのファシリテーション・ガイド ➢ 管理計画策定のためのファシリテーション・ガイド ■ COMFORT ニュースレターは全29号発行され、主なパートナー機

PDM4 に基づく活動	実績
	関に配布されている。
3.5 モニタリングと評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合同調整委員会も本評価調査時までには6回開催されており、第5回目から参加者の拡大も図り、対象地域の県事務所長や土地登記定住局の代表等出席者も参加するようになった。 ■ 半期ごとのモニタリング・ワークショップを開催して、プロジェクトの進捗を確認し、半期進捗報告書を作成している。 ■ プロジェクトは毎月月例会議を催し、専門家とカウンターパート間でプロジェクトの進捗、または課題について活発な協議が進められている。またプロジェクトの実務レベルの意思決定はこの月例会議下されていることが多い。
アウトプット 4: 参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる	
4-1 乾燥地内の全森林局事務所に定期報告様式を配布する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 共有林の普及活動に関しての定期報告を徹底するために、プロジェクトは定期報告制度の流れを確認した後、様式を統一し（4つの様式、毎月～四半期報告制度）3つの管区12の県及び54のタウンシップ事務所に配布した（2006年4月末まで）。
4-2 記入方法の周知を徹底させる。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2005年12月から2006年1月の間に各県及びタウンシップ共有林設立調整委員会（CCF）が開催された際に、定期報告用の各様式の記入方法についての説明が行われた。
アウトプット 5: 乾燥地緑化局との連携が強化される。	
5-1 乾燥地緑化局の管理者対象の研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2006年6月まで管理者対象のPES研修を3回実施し、乾燥地緑化局の県事務所長10名とタウンシップ事務所長34名が参加した。また日本の無償資金協力案件「中央乾燥地直林計画」に従事しているその他、乾燥地緑化局の管理者レベル職員1名が、森林局用のPES研修に出席した。
5-2 乾燥地緑化局の普及担当職員対象の研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2006年6月まで普及担当職員対象のPEM研修を4回実施し、乾燥地緑化局のタウンシップ事務所職員69名が参加した。またその他、日本の無償資金協力案件「中央乾燥地植林計画」に従事している。その他、乾燥地緑化局職員2名が、森林局用のPEM研修に出席した。
5-3 県及びタウンシップレベルの共有林設立委員会を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2005年12月から2006年1月の間に、乾燥地全12県とその傘下の54タウンシップにおいて共有林設立委員会（CCF）が設置された。 ■ それら共有林設立委員会の第1回の会合にて、以下の点についてそれぞれ協議された。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 共有林設立のための手続き ➢ 県及びタウンシップの共有林設立委員会の始動させる方法 ➢ 定期報告制度の導入

3-4 アウトプットの達成状況

3-4-1 アウトプット1の達成状況

アウトプット 1	指標
共有林令に基づく参加型森林管理推進のための普及計画が策定される。	2年目終了までに承認されること。

本評価調査時において、アウトプット1は達成されている。

2002年から2003年にかけてプロジェクトが行った共有林の普及活動や巡回指導で得た経験・知見に基づき、「乾燥地共有林普及計画（Community Forest Extension Plan in Dry Zone）」が策定された。当普及計画の目的は以下のとおりである。

- ① 2006年までに実行可能で実践的、また継続性のあるアクションプランにより本プロジェクトのプロジェクト目標を達成すること。
- ② 2011年までに森林局により本プロジェクトの上位目標が達成されること。

当普及計画は、中央乾燥地での共有林普及のために、プロジェクト及び関係機関が各々実施すべき施策の包括的戦略を提示した。具体的には、共有林設立のための適切なモデル手順や普及実施体制、研修戦略、更には普及活動を促進させるために考慮すべき課題等が明らかにされている。当普及計画は2004年1月の第3回合同調整委員会で承認された後、同年3月に森林局から正式な承認を受けた。

なお、当計画内には、承認後必要に応じて改訂が行われる必要性が記されている。実際に、乾燥地緑化局所管の造林地における共有林設立手続きや、共有林設立のためのモデル手順等、当普及計画の内容が実践において変更されている点は見受けられたが、普及計画自体の改訂は特に行われていない。

3-4-2 アウトプット2の達成状況

アウトプット 2	指標
普及員が参加型森林管理の重要性を理解するとともに普及のために必要な技能、知識を獲得する。	必要な数の森林局管理者、普及員及び住民が各研修を受講し、これを十分理解すること

アウトプット2も概ね達成されている。

プロジェクトは、中央乾燥地において共有林を普及させる上で重要な関係者を対象に、4つの研修コースで構成される研修プログラムを実施してきた。日本人専門家や外部講師が例外的に呼ばれることもあるが、現在ほとんどの研修コースに関してはサブセンターのカウンターパートが講師を務めており、各々巡回指導活動から得た経験を生かしながら実績を挙げている。各研修コ

ースの実施回数、修了者人数、コース内容は以下表 5 に示すとおり。

表5 当プロジェクトの研修プログラムの一覧

研修コース	実施回数	修了者数	コース内容
参加型普及システム (PES : Participatory Extension System)	8 回	106	当コースは乾燥地内の 12 の県事務所長および 54 のタウンシップ事務所長等管理者を対象にした研修。4 日間のコースには参加型手法の原則、普及の理論と実践、共有林の計画と管理、コンフリクト・マネジメント、土地登記定住局 (SLRD) が定めている土地登記の変更方法等モジュールが含まれている。
参加型 (PEM : Participatory Extension Method)	10 回	158	当コースは乾燥地内 54 タウンシップ事務所の普及員を対象にした研修。9 日間のコースには参加型手法の原則、普及の理論と実践、共有林の計画と管理、コンフリクト・マネジメント、土地登記定住局 (SLRD) が定めている土地登記の変更方法、アグロフォレストリー、共有林管理計画の策定等モジュールが含まれている。
フォローアップ研修 (Follow Up Training)	2 回	38	当コースは、特にプロジェクト初期に CFDTTC にて上記 PEM コースを受講し、その後加えられた新しいモジュールを受ける必要がある共有林普及員対象にした研修。4.5 日間コースには、共有林設立に関するガイドライン、アグロフォレストリー、共有林地の測量、共有林管理計画の策定、土地登記定住局 (SLRD) が定めている土地登記の変更方法等モジュールが含まれている。
住民研修 (Villagers' Training)	6 回	121	当コースは設立済みの共有林ユーザーグループからの住民代表を対象にした研修。4.5 日間のコースには、共有林設立に関するガイドライン、ユーザーグループの管理、アグロフォレストリー、植林技術等モジュールと、参加者同士で共有林の経験を共有するためのセッションが含まれている。

出所：プロジェクトの研修記録 (2006 年) と研修計画 (2006 年度)

アウトプット 2 の達成度を測定するための指標である研修修了者数に関しては、本評価調査時点で乾燥地内の全 12 県、54 タウンシップ事務所からそれぞれ必要な数の管理者や普及担当職員が各研修を受講したことは確認できた。しかし森林局職員の定期人事異動より職員の入れ替えが多いことから、各事務所の共有林普及のための人材を確保するためにも、新たに配置された職員が参加できる PEM 研修を継続することによってプロジェクトは対応してきた。

またプロジェクトでは、研修プログラムの内容及び実施体制に関して、常に柔軟なアプローチをとることにより、研修生の理解度を高めている。各研修においては、複数の研修評価ツール (例：研修生自己評価アンケート、研修内容に係る学習テスト、研修生のプレゼンテーションの評価) を活用し研修生の理解度と満足度のレベルを把握し、それら情報をもとに研修コースごとにレビューミーティングを開く。このレビューミーティングにおいて、各コースのきめ細かい反省が行われるとともに、研修内容に関して研修生の理解を深めるための施策が講じられる。またもう一方でプロジェクトでは、巡回普及活動支援を通じて得た情報をもとに、研修内容が常に現場の普及員や住民のニーズを反映しているよう留意している。その結果、以下表 6 で表されているとお

り、全研修コースにおいて研修生の比較的高い理解度と満足度の平均値が得られている。

表 6 各研修コースにおける修了生の理解度と満足度の平均値

研修コース	理解度	満足度
PES 研修	80.83	82.07
PEM 研修	80.13	81.40
フォローアップ研修	78.33	77.80
住民研修	92.50	92.78

出所：プロジェクト資料、2002 年-2006 年

*注：PES コース 11、住民研修コース 1 のデータは含まない。

なお、プロジェクト終了時までには、PES 研修が 2 回、PEM 研修が 1 回、住民研修が 2 回更に実施される予定である。

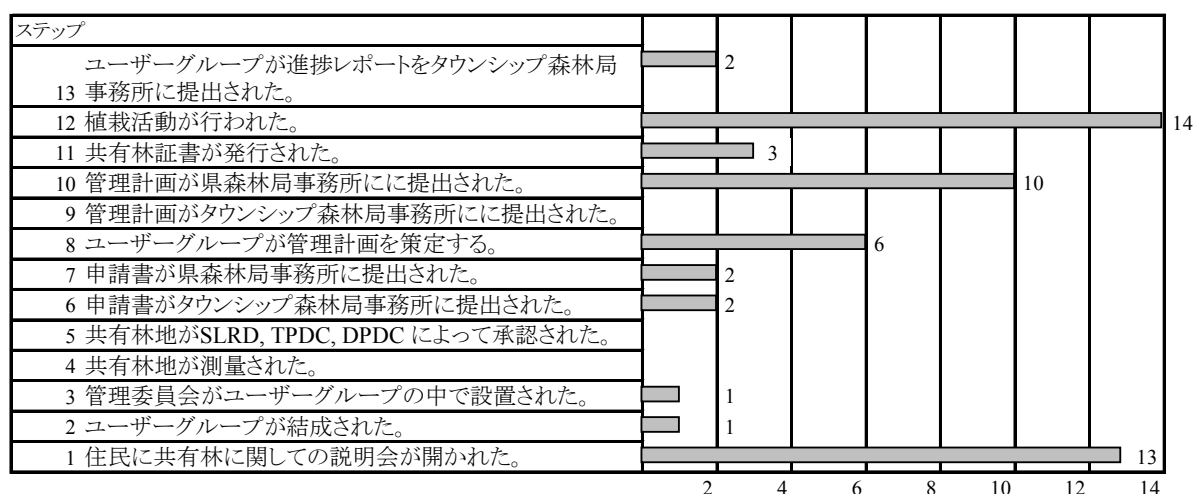
3-4-3 アウトプット 3 の達成状況

アウトプット 3	指標
参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。	乾燥地の森林事務所の 7 割において共有林の普及が進捗している

アウトプット 3 も以下の理由よりほぼ達成しているといえる。

本評価調査時には、プロジェクト対象地域の中では 54 タウンシップ中 41 タウンシップ（全タウンシップの 76%）において、共有林設立に向けての進捗が確認された。従って中央乾燥地の村落レベルにおいて、参加型森林管理の普及がある程度実践されているということが結論づけられる。ここでの「共有林設立に向けての進捗」とは、村落において共有林のユーザーグループが結成され、共有林の承認に向けての具体的活動が実施されている状態を指す。つまり「進捗」があるタウンシップには、プロジェクトが特定した共有林設立の手順において、ステップ 2 からステップ 13 の範囲にあるユーザーグループを抱えているといえる。以下図 1 は、共有林設立手順上の各ステップに、いくつその状況にあるタウンシップが存在するかを表している。

図 1 共有林設立のための各ステップのタウンシップ数



出所：プロジェクト資料、2006 年 6 月 注：SLRD は農業灌漑省土地登記定住局、TPDC はタウンシップ平和開発委員会、DPDC は県タウンシップ平和開発委員会の略省。

なお、これらフィールドレベルにおいて共有林活動の推進力となっているのが、2つの巡回指導チームによる普及活動支援である。各チームは日本人専門家1人、カウンターパート3人で編成されており、それぞれが担当している県、及びタウンシップを巡回しながら、各森林局事務所の普及活動の改善を図っている。プロジェクトの前半においては、一般巡回指導チームと重点巡回指導チームと2つの別々のアプローチが試行されたのに対し、後半になって、新たな普及活動方針が策定され、54のタウンシップを3つの優先レベル別に分類し、2チームとも優先度の高い上位2レベルに属するタウンシップを重点的に巡回するアプローチに転換した。その普及基本方針は以下のとおりである⁴。

- ① 各タウンシップで必要とされている支援を実施する。
- ② 共有林設立に結びつく支援を実施する。
- ③ 共有林が参加型で設立されるために必要な支援を実施する。

またタウンシップの優先レベルは①共有林設立見込み、②共有林設立における参加型の確保、③プロジェクトの支援効果、等それぞれの側面を考慮して決定され、半年ごとに各タウンシップの優先レベルも見直されている。巡回指導チームは優先タウンシップにおいて、主に住民組織段階、ユーザーグループによる管理計画作成段階、そして管理計画実施段階、の各ステージに必要な支援を現場で行っており、更に普及担当職員によるプロジェクトの研修で得た知識・技能の実践や、特に参加型手法の活用を促している。また、フィールドに赴くことにより、それぞれのタウンシップの状況に即した共有林阻害要因の対処法を提示することで、タウンシップ森林局事務所の能力開発に多いに貢献している。プロジェクトは普及用の教材・資材も多数開発した⁵。また参加型チェックリスト等、共有林活動の際、参加型アプローチを担保するツールも導入している。

通常の普及活動支援に加え、プロジェクトは4つの県（Magway, Myingyan, Monywa, Pakoku）でフォローアップ・ワークショップを開催した。県フォローアップ・ワークショップでは、その傘下にある全タウンシップを集めて、地域として直面している共有林活動の阻害要因や解決方法、また共有林設立後の課題を抽出し、共有化する上で非常に有効であった。また参加者には森林局職員に留まらず、乾燥地緑化局や土地登記定住局の職員、または県平和開発委員会・タウンシップ平和開発委員会の委員も参加したことが有意義であった。その結果マグウェー県とパコック県においては、県ワークショップ後、顕著な共有林活動の進捗があったと報告されている。

3-4-4 アウトプット4の達成状況

アウトプット4	指標
参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。	定期報告制度が確立する

アウトプット4のための活動は終了しているが、その効果が十分発現されていない。

⁴ COMFORT 普及活動方針(2004年)より抜粋。

⁵ 普及用の教材としては、共有林令抄訳パンフレット、土地、水、森林パンフレット、共有林設立のための9ステップポスター、想定問答集、CFIパンフレット—30年土地利用権、ニュースレター全29号等がある。

プロジェクトでは、共有林関連活動を定期的にモニタリングするために、定期報告制度を導入した。プロジェクトは定期報告に活用されるべき4つの様式を特定し、その様式を利用してタウンシップ事務所から県事務所、県事務所から管区事務所までの報告の流れを提案した。この定期報告制度の導入に関しては、2005年12月から2006年1月にかけて開催された各県及びタウンシップでの共有林設立調整委員会（CCF）において関係者に詳細に説明された。報告様式自体は、2006年3月～4月の間に県及びタウンシップ事務所に配布された。

本評価調査時点では、2006年度第一四半期分のレポートの提出された例は3県(Kyaukse, Thayet, Meiktila)、タウンシップ9県(Kyaukse 県の Kyaukse, Myittha, Tada U; Thayet 県の Thayet, Sinbungwe, Minhla, Mindon, Kamma, Aunglan)のみである。しかしながら定期報告制度が導入されたのが2006年に入ってからであることを考慮すると、当アウトプットの効果が発現されるのに十分な時間が経っていないためと推測される。

3-4-5 アウトプット5の達成状況

アウトプット 5	指標
乾燥地緑化局との連携が強化される。	① 乾燥地緑化局の選ばれた管理者及び普及員が各研修を受講し、これを十分に理解すること ② 共有林設立委員会（CCF）が設立される

アウトプット5は指標上では目標を達成しているが、現時点でその効果が確認されていない。

中央乾燥地で共有林設立を促進するには、森林局と乾燥地緑化局との連携強化が不可欠であることは、プロジェクトの初期段階から明らかであった。乾燥地緑化局の30年間マスタープランの中には「共有林を120万エーカー造成する」と謳われており、また、近年では全タウンシップにおいて15エーカーずつの共有林用植林地を造成することを目的とする等、森林局だけではなく乾燥地緑化局のマנדートの中にも共有林設立が含まれているからである⁶。しかし乾燥地内のタウンシップの中で共有林に活用できる森林局管轄の林地がない場合、乾燥地緑化局所管の造林地がその候補地としてユーザーグループにも望まれることが多いが、このようなケースにおいて乾燥地緑化局から森林局へ円滑に移管するためのメカニズムがフィールドレベルにおいて欠如している。この課題に対し具体的取り組みを進めるため、プロジェクトは当アウトプットを2006年1月承認されたPDMバージョン4より加えた。

アウトプット5の指標上の達成度合いは以下のとおりである。プロジェクトは乾燥地緑化局の職員を対象に3回のPES研修を通じて合計44名の管理者を研修し、また4回のPEM研修を通じて合計69名の普及員を研修した。森林局の職員同様、乾燥地緑化局の職員も、研修の理解度及び

⁶ 乾燥地緑化局の共有林設立のかかわり方は二通りある：①従来どおり管理下にある荒廃した土地を植栽して5年間管理したのち森林局に移管し、森林局による共有林普及活動を通じ共有林を設立することと、②乾燥地緑化局職員が自ら共有林の普及活動を実践し、ユーザーグループの結成・管理計画の作成・管理計画実施支援等を行うもの、である。②のアプローチに関しては、無償資金協力案件のソフトコンポーネントで試行しており、対象村落数が増えた等ある程度の成功を収めているが、①に関しては土地の移管は進んでいるが、共有林設立の前例はない。（乾燥地緑化局ヒアリングより、2006年6月18日）

満足度に関するフィードバックにおいては、比較的高い平均値が達成された。そのデータは表 7 に示すとおりである。

表 7 各研修コースにおける乾燥地緑化局の修了生の理解度と満足度の平均値

研修コース	理解度	満足度
PES 研修	78.73	77.84
PEM 研修	77.33	78.81

出所：プロジェクト資料, 2004 年～ 2006 年

更に乾燥地緑化局との連携強化のためのもう一つの重要な施策である共有林設立委員会 (CCF) の設立に関しては、本局レベルでは 2003 年 11 月に設立、第一回目の会合は 2004 年 7 月に開催され、その場において共有林造成に関する基準規格⁷が決定した。また地方レベルでの CCF は 2005 年 12 月から 2006 年 1 月にかけて乾燥地全 12 県、54 タウンシップにおいてそれぞれ設立された。各 CCF のマニフェストは以下のとおり。

- ① 乾燥地緑化局所管の造林地を、共有林令に基づいて運営される共有林としてユーザーグループに移管することを促進させる。
- ② 乾燥地緑化局の管轄地域である県およびタウンシップにおいて森林局と共有林設立のために協力すること。

しかし地方 CCF が設置された後、CCF が森林局と乾燥地緑化局との連携を実質的に強化するメカニズムとして有効だった、あるいはまた近日中に有効に機能するであろうという見込みの根拠となる情報を本評価調査中には得ることができなかった。中央レベル CCF においても、2004 年 7 月の第 1 回協議以降、再度開催されておらず、また地方 CCF に関しても同様に、継続して 2 回目の CCF を開催した県あるいはタウンシップについての報告はまだない。

3-5 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標	指標
乾燥地の全ての森林局タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する実務的能力を獲得する。	<ol style="list-style-type: none"> ① 乾燥地の 50%以上のタウンシップにおいて共有林が設定される。 ② CFDTTC 研修修了者の 90%以上が、研修修了 1 年後になお普及活動を行っている。 ③ 参加型原則が普及並びに共有林活動において適用される。

当プロジェクトのプロジェクト目標の達成度は現時点においては高く、2006 年 12 月の終了時までには達成されると予測できる。

⁷ 中央乾燥地のすべての共有林に適用される規格であり、①植栽本数をエーカー当たり 200 本以上、②植栽間隔は 12 フィート X12 フィート以内と定めている。

本評価調査時において、プロジェクトの支援を通じ共有林を設立した⁸タウンシップ数は全 54 タウンシップ中 19 タウンシップ(35%)である。それらタウンシップには 25 の共有林が、3,755 エーカーに亘って、総計 1,638 名のユーザーグループ・メンバーにより管理されている。更に 10 タウンシップにおいては、既に共有林設置手続きはほぼ終了しており、森林局の承認を待つのみ状況であることから、共有林の設立数はプロジェクト終了時までには指標にある 27 タウンシップ（乾燥地の 50%）を到達することが予測される。

第二の指標である、「CFDTC 研修修了者の何%が研修終了後普及活動を行っているか」に関連する情報は入手できなかったため、その代わりに評価時に「中央乾燥地の森林局事務所のうち何%にプロジェクトの研修修了者が残っているか」という視点でデータを収集・分析した（以下表 8 参照）。なお、プロジェクトは全県の事務所長、また全タウンシップの事務所長及び普及担当職員それぞれ 2 人ずつ研修機会を提供しているが、人事異動のため研修修了者が事務所に定着していないことが課題となっている。

表 8 研修修了生が定着している森林局事務所の割合

	全事務所数	研修修了生が いる事務所数	%
県事務所長が研修を受けている事務所数	12	8	67%
タウンシップ事務所長が研修を受けている事務所数	54	37	69%
普及担当職員内最低 1 人が研修を受けている事務所数 (2 人いるところも含む)	54	50	90%

出所：プロジェクト資料、2006 年 6 月

表 8 からは、特に管理者レベルである、県事務所長やタウンシップ事務所長の流出が懸念されるところであるが、普及員レベルにおいては、9 割の森林局事務所においては最低 1 人の研修修了生が残っており、それらの事務所においては共有林の普及活動を実施するための必要な技術的キャパシティがある程度まで確保されているといえる。

プロジェクト目標の指標 3、本評価調査団は参加型原則が全タウンシップでの普及並びに共有林活動において適用されているかどうかに関しては、関連情報が定期報告制度等を通じて集約されていないため、直接検証ができなかった。ただ、プロジェクトが導入した参加型チェックリストの結果が評価時に 18 ユーザーグループ分収集され、その内容からはそれらタウンシップにおいては、参加型アプローチが多少なりとも普及活動に適用されていることが判明した。更に、プロジェクトが参加型原則や手法をその研修プログラム及び普及活動支援の中核として導入・推進してきたことを考慮すると、現在プロジェクトの支援を受けて共有林の普及活動を実践している森林局職員は、ある程度参加型原則に沿って実施していることが推定できる。

⁸ ここではユーザーグループによる管理計画が森林局より認証され、共有林証書を受けたことをもって、共有林が設立されたこととする。

第4章 プロジェクトの実施プロセス・実施体制における特記事項

4-1 プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）の変更

プロジェクトは、実施期間中に3回のPDMの変更を行っており、最新のPDMであるバージョン4は2006年1月に第6回合同調整委員会で承認されたものである。同バージョンにおいては、新たにアウトプット4「参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。」とアウトプット5「乾燥地緑化局との連携が強化される。」が加えられた。これら新しいアウトプットに関して、プロジェクトは既に2005年から計画をたてそれぞれ取り組み始めていたが、他のアウトプットと比較してその計画・実施のタイミングが遅れたため、本評価調査時においてはまだ十分な効果発現に至っていないことが確認された。

4-2 プロジェクトの運営管理に関する特記事項

4-2-1 プロジェクトのモニタリング

プロジェクト運営のモニタリングは積極的に実施されてきた。合同調整委員会も本評価調査時までに6回開催されており、第3回目から参加者の拡大も図り、対象地域の県事務所長や土地登記定住局の代表等出席者も参加するようになった。また実施レベルにおいても、定期的に半期ごとのモニタリング・ワークショッププロジェクトの進捗を確認するとともに実施上の主な課題や解決策について協議する機会を設けている。なお、プロジェクトに関する主な意思決定の場はプロジェクトチームによる月例会議である。専門家とカウンターパート間で、各課題に対し活発な議論に基づき多くの実務レベルの決断が下されており、プロジェクトの運営管理上重要な機能を担っている。

もう一方でプロジェクトの効果のモニタリングは、プロジェクト開始当初からの大きな課題であった。もともとプロジェクト対象地域が広大である上に、森林局の普及員と住民ユーザーグループの活動の進捗という草の根レベルでの情報が必要であったために、プロジェクトが森林局の報告制度以外のメカニズムを通じて系統だった情報を得ることは困難な状況であった。プロジェクトは当初森林局が定期報告制度を確立することを期待していたが、進展がなかったため、実施期間半ばに新たなアウトプットを設け、直接的な介入を試みた。その他プロジェクトは、巡回指導チームによる普及活動支援やその他情報収集方法を通じてモニタリングに努めたが、モニタリング制度を確立し機能させるところまでには至らなかった。

4-2-2 日本側とミャンマー側の協力体制

プロジェクト活動はすべてにおいて、日本人専門家とミャンマー側カウンターパートの協力関係に基づき実施されている。またミャンマー側のオーナーシップの醸成を促すようなアプローチをプロジェクトが随時とってきたため、カウンターパートのキャパシティが向上し、研修プログラムの運営等、カウンターパートに運営責任が既に引き渡されている活動も多く見られた。

本評価調査時での質問票及びインタビューでは、日本人専門家とミャンマー側のカウンターパートの多くがプロジェクトチーム内のコミュニケーションが良好であったと指摘しており、双方の間に形成された協力及び信頼関係をプロジェクトの成功要因の一つとして挙げている。

4-2-3 プロジェクト・デザインの管理

本評価調プロジェクト・デザインの変遷を各バージョンのPDMと活動計画を中心に調べてみたところ、PDMと活動計画の間に必ずしも整合性が取れていないことが判明した。その原因は、アウトプット1の「乾燥地共有林普及計画」が策定されたとき、プロジェクトがそれに附記されたアクションプランの一部を活動計画に取り入れたため、PDMのアウトプットと関連性が薄い活動がプロジェクト・デザインに取り入れたようにも見られた。しかし、このPDMと活動計画の乖離の結果大きな運営上の問題が惹起する結果に至らなかったのは、プロジェクトによるプロジェクト・デザインの柔軟な管理体制によるところがある。特にプロジェクト後半になってから、上記PDMと活動計画の乖離は修正されており、アウトプットの生産に直結していない活動は落とされプロジェクト・デザインが合理化された。それと同時に、プロジェクトの中核的アウトプットである研修と普及活動支援に投入や活動が集中した。このようなプロジェクト・デザインの合理化が、当プロジェクトのように特に対象地域が広い案件においては、その効果の有効性を高める要因となった。

4-2-4 プロジェクト事務所の設置場所と専門家の配置

実施期間中に、プロジェクト事務所は数回移転し、専門家の配置変更を行っている。プロジェクト開始当初は、CFDTC本校に事務所を構え研修等活動を中心に実施していたが、普及活動支援を行う際には、いちいち乾燥地まで移動しなければならなかったため、非効率であった。2003年6月のサブセンターの開設と同時にプロジェクト事務所が、研修・普及活動を実施しているサブセンターと、森林局本局との調整・連携を行うためのヤンゴン事務所とで二分化した。しかしサブセンターの管理体制を強化するために、2005年初頭改めて全専門家がサブセンターに配置され、再びプロジェクト事務所が統合された。その結果プロジェクトチーム内での連携の強化やプロジェクト運営の改善、ひいてはプロジェクト全体の効率性を高めることになった。その一方で、プロジェクト事務所をサブセンターで統合することにより、森林局本局の上位幹部職員との頻繁かつ直接的連絡をとりにくい状況をもたらした等弊害も見られた。

4-3 プロジェクトの実施戦略に関する特記事項

4-3-1 プロジェクトの介入の改善への取り組み

プロジェクトは常にターゲットグループがおかれている状況に適宜反応し、ニーズに合致した支援活動を実施するために、いくつかの工夫をその実施戦略に取り入れた。研修事業に関しては、コースごとに複数の評価ツールを活用し修了生の反応やコメントを取り入れ、コース内容や指導方法も含めて次の実施への改善を毎回図っている。また普及活動支援においても、巡回指導チー

ムによる指導を一番必要としているユーザーグループが一番適切なタイミングで支援されるように、重点的に訪問するタウンシップの優先順位を半年ごとに見直したり、きめ細やかな情報収集を事前に行い、指導内容を調整したりしている。

4-3-2 研修と普及活動支援のリンケージの強化

当プロジェクトの中間評価では、プロジェクトの効率性を低下させる要因として、研修チームと巡回指導チームの活動の間にリンケージが十分でなかった点が挙げられていた。プロジェクトは2004年半ば以降、派遣分野が異なるの専門家（普及と研修担当）の業務内容を実務レベルでは統合し、活動を進めるような実施体制に変更した。各々の派遣分野に関しての最終責任は留保されているが、両専門家とも地域で担当分けしてそれら県・タウンシップに巡回指導を行いながら、現場で得た情報を分析・検討を研修プログラムにフィードバックして、その改善に努めているという共通業務を担っている。また、カウンターパートも専門家同様に、研修と普及活動支援の両業務をそれぞれ同時に担当しており、このような実施体制が研修事業と普及活動支援両コンポーネントの補完性を高め、プロジェクトの有効性と効率性の向上に貢献した。

第5章 評価 5 項目による評価結果

5-1 妥当性

本プロジェクトのプロジェクト目標及び上位目標は、ミャンマー国の森林セクターにおける開発課題と整合性を保っており、プロジェクト対象地域の住民のニーズに合致し、我が国の開発援助政策に沿っていることから、その妥当性は、終了時評価時においても大変高いといえる。以下具体的な説明を付記する。

本プロジェクトの中心的活動となる住民参加型の森林管理は、1995年に発表された森林政策において、林政課題の重点戦略の1つとして掲げられている。また、同年発令された共有林令では、共有林設置の具体的手順が規定され、共有林を促進する上で、必要な政策上の枠組みが整備された。2001年に策定された森林セクターマスタープラン（2001-2031）では、森林局は230万エーカーまで共有林用地を拡大し、全国の25%の薪炭材への需要に対応することを目標と挙げていることから、本案件が主眼にしている共有林活動は、ミャンマー国森林政策上重要な位置づけとなっていることが確認できる。

更に中央乾燥地における森林の減少・荒廃のスピードは年々加速しており、その再生・保全は喫緊に取り組むべき課題である。そのため、地域住民に共有林を通じた持続的森林管理手法を普及させ、森林局の組織的そして技術的能力開発を支援する当プロジェクトのデザインと内容は住民のニーズとも合致しているといえる。

2004年5月以降、日本の対ミャンマー国経済協力の基本方針としては、原則、新規援助は見合わせるものの「緊急性が高く、真に人道的な案件」、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」、「ASEAN全体、CLMV諸国を対象とした案件」を個別に吟味しつつ実施している。本案件は、共有林を通して、行政主体であった森林管理を住民に権限委譲し、ボトムアップの意志決定制度を確立することが、民主化に寄与するという理解のもと、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」のひとつという位置づけになっている。更にJICAの国別事業実施計画案（2005年）においては、上記基本方針を踏まえた6つの対ミ国支援分野が挙げられているが、そのうちの民主化支援の重点課題である「行政への住民参加機会の拡大」に当プロジェクトは寄与しているため、JICAの援助基本方針とも整合性がとれている。また我が国のミ国森林セクターへの協力は歴史が長く、また現在日本以外に同セクターでのODA支援がマルチ・バイとも存在しないに等しいことから日本の援助の優位性も確認できた。従って、中央乾燥地の森林局の組織強化を通じて、参加型森林管理を促進することを目標とした当プロジェクトは、我が国の開発援助政策の目標とも合致しているといえる。

5-2 有効性

当プロジェクトはプロジェクト目標達成に向けて以下示すように順調な進展を見せており、そ

の有効性は比較的高いといえる。

プロジェクト目標は現時点ではある程度まで達成されており、プロジェクト期間終了時までには達成される見込みが高い（前述項目 3-5 参照）。更に、ミ国内のプロジェクト対象・非対象地域を比較検証し、各管区・州あたり平均値で共有林設立の実績を比べると（以下表 9 参照）、共有林の設立数・ユーザーグループ・メンバー数・共有林面積においてプロジェクト対象地域の方が高く、プロジェクトの実質的効果が明らかである。

表 9 プロジェクト対象地域と非対象地域の管区/県あたりの共有林活動の進捗の比較

	プロジェクト対象地域	プロジェクト非対象地域*
ユーザーグループ数	7	1.6
ユーザーグループのメンバー数	469	42
共有林の設立面積 (単位：エーカー)	1,142	188

出所：プロジェクト資料、2006年6月。

*注：当データは、プロジェクトは異なるアプローチで設立している、マンダレー管区の非乾燥地部分とシャン州のデータは含まれていない。

プロジェクトの有効性を高めた要因として以下諸点が挙げられる。まず中間評価以降プロジェクトの研修と普及活動支援のリンケージが強化され、両事業の相乗効果が高められたことが、森林局職員の共有林普及能力の開発に効果的であった。また、プロジェクト各事業において、サブセンター所属のカウンターパートのオーナーシップを醸成しながら運営能力を十分に開発したことが、結果的にタウンシップの森林局職員に参加型森林管理の原則や共有林設立のための知識を広く普及する上で、非常に効果的なアプローチであったことが確認された。

プロジェクトの有効性の制約要因⁹は、プロジェクトの実施戦略上焦点が置かれたタウンシップ事務所の人的キャパシティではなく、それ以外の制度的及び組織的キャパシティが十分に開発されていないことに由来する。例えば森林局側は共有林を未だ主幹業務として取り入れおらず、その制度上の整備が進んでいない。また森林局本部から地方森林局事務所へ共有林普及のための明確な業務指示が出されていないがために、地方森林局事務所では優先事業として認識されていない場合が多い。その結果、地方森林局事務所内での人材や予算も、他の主幹業務中心に配分され、共有林活動に十分な措置がとられないことにつながる。また、いくら研修等を通じ普及員の能力が向上され、普及員も個人的に共有林普及活動を実践する意思があっても、他の業務を優先せざるを得ない状況を招く。更に公用地等、森林局以外の機関（乾燥地緑化局、平和開発委員会等）管轄の土地での共有林を設立する際、承認のための調整に時間を要し共有林活動の進捗の阻害要因となっているが、その理由としては共有林制度が森林局以外の機関の間で十分に認知されていないことと、それら機関を調整するキャパシティを森林局が備えていない点が挙げられる。

⁹ 第6回合同調整委員会で、乾燥地12県の森林局事務所長は共有林設立の制約要因としてそれぞれ以下の理由を挙げている(括弧内はその理由を挙げた県の数)：普及員の活動不足(人員、意欲、時間がない)(9県)、住民の貧困及び共有林への無関心(9県)、森林局以外の所管地の複雑な土地承認手続き(8県)、ユーザーグループへの支援策(予算、苗木等の物資、技術)がない(5県)、共有林に適した森林局所管の土地が無い(4県)、アクセス手段(燃料、旅費不足)(3県)、関係局の連携不足(2県)、植林技術的問題(1県)。プロジェクト資料より。

上記制約要因に対してプロジェクトは、実施期間の前半ではプロジェクトの外部条件に関わる事項として捉え森林局と折衝しながら改善を図った。しかしあまり進展が見られなかったため、その後半になって、プロジェクト・デザインに新たにアウトプット4、5を加え、プロジェクト全体の有効性を高めることを図った。しかし、アウトプット4、5、は主に定期報告制度と乾燥地緑化局との連携のみに焦点が絞られていたため、前述の制約要因をすべてが改善された結果には至らなかった。

5-3 効率性

本プロジェクトの効率性は、概ね良かったといえる。

主な投入は量・質・タイミングともに、適切であったと同時に、すべてアウトプット達成に結びついていることが本評価調査において確認された。特に共有林普及活動を支援するために、県・タウンシップ事務所に供与した60台のオートバイは、普及員の村落へのアクセスを改善し、普及活動を行う上での動機を高めるために有効だったことが報告された。

プロジェクトはその実施期間中に数回事務所を移転し、専門家の配置変更を行った。2005年初頭に現在のサブセンターに統合された際には実務レベルでのプロジェクトの運営管理能力の向上に貢献した一方で、森林局上位幹部とのコミュニケーションにマイナスの影響をもたらす結果となった。またサブセンターが2003年半ばに開設し活動の拠点となった際には、カウンターパートが一新されたため、新たにカウンターパートの能力開発を行う必要性が生じた。しかし、サブセンターに配置されたカウンターパートは全員専任でプロジェクトに従事できたことから、カウンターパートのキャパシティは著しく向上し、結果的にプロジェクトの実績を高めることになった。またプロジェクトの柔軟な運営体制（前述の項目4-2-3、4-2-4参照）がアウトプット産出に貢献し、特に実施期間の後半においてプロジェクトの効率性を向上させた。

共有林普及活動を支援するために、プロジェクトは計画（乾燥地共有林普及計画）、ガイドライン（管理者対象、普及員対象、住民対象の共有林普及ガイドライン）、マニュアル（住民ファシリテーション・マニュアル、管理計画策定マニュアル）、ツール（参加型チェックリスト、ケーススタディ集）等、複数の成果品を産出した。しかし、これら成果品は体系だてて開発されていないため、実際に森林局の普及員や住民がどの成果品をどの場面で活用すべきなのか明らかではない。各成果品の効果を高めるためにも、それぞれの位置づけを明確にする必要がある。

アウトプット2と3の達成度の制約要因は、森林局職員の人事異動があげられたが、プロジェクトでは、新しく配置された職員への研修・巡回指導を行う等、対応をしてきた。またアウトプット4及び5に関しては、計画上導入されたタイミングが遅すぎたため、投入・活動が遅れ、効果が十分に発現されていないといえる。

5-4 インパクト

上位目標	指標
自発的な参加を行う地域住民が共有林からの利益を享受できるよう、森林局が乾燥地において共有林令に基づく参加型森林管理を推進する。	① プロジェクト期間中に設定された共有林の80%が利用者団体により管理されている。 ② プロジェクト終了後に、乾燥地の50%以上のタウンシップにおいて共有林が新たに設定される。 ③ プロジェクトにより創設された利用者団体の少なくとも10グループにより林産物が利用される。

プロジェクトのインパクトは限定的であるが認められ、現時点で3~5年後に上位目標を達成する見込みは比較的高い。その理由は、以下の諸点による。

プロジェクトの支援を受けた共有林が最初に設立したのが2003年だが、それ以降プロジェクト対象地域においてはその数を順調に増やしている（全25グループ）。現在共有林証書を申請プロセスの段階にあるユーザーグループも多くあること（全88グループ）から、プロジェクト終了後にもこのまま新たに共有林が設置される可能性が高い。また現在既に設立済みの共有林から林産物を利用しているグループは25グループ中4グループであると報告されており、この数も、ユーザーグループたちが植栽した苗木の成長とともに、増加することが見込める。

なお、プロジェクト期間中に設定された共有林が、プロジェクト終了後もユーザーグループにより管理されていく可能性の有無について調査するために、本評価調査団は共有林設立済みのユーザーグループが活動している2村（Salin タウンシップの Myay Nu 村と Mahlaing タウンシップの Ngathabon North 村）を訪問した。各村での住民対象のワークショップ及びヒアリングを通じて、主に住民が共有林活動を継続していく上での動機に焦点をあてて情報を収集した。両村落において、ユーザーグループに参加しているメンバーからの意見は、①共有林活動を進める上で様々な困難があり、②未だ薪炭材等共有林からの具体的便益を得ていないにも関わらず¹⁰、2011年以降も継続して共有林活動を継続したいという点に集中した。更に Ngathabon North 村においては、隣接している村落が、共有林設立に関心を示し森林局に申請したという例¹¹もある。このような住民同士の横の広がりこそ、共有林という仕組みが住民にとって十分にインセンティブが働く制度である証拠であり、共有林活動が森林局職員の支援を受けながら順調に管理されれば

¹⁰ 但し、Ngathabon North 村では、アグロフォレストリーが本年度より開始し、ゴマ・緑豆・ヒヨコ豆等の収穫が秋には期待されている。

¹¹ その他、わが国が無償資金協力で支援している「中央乾燥地植林計画」のソフトコンポーネントでも共有林の普及活動を2村に特化して推進しているが、そちらでもプロジェクトの対象地域に隣接している2村が共有林を自ら希望したため、新たに2村を加えたとの例もあった。（「中央乾燥地植林計画」プロジェクト専門家ヒアリングより、2006年6月）

当プロジェクトによる予測されなかった正のインパクトとして、カウンターパートや日本人専門家は、以下のような点を挙げた。

- 森林局以外（乾燥地緑化局や、各地域の平和開発委員会等）の所管の土地に共有林を設立するためには、それら機関の関係者を動員し、土地承認手続き等に協力してもらう必要がある。そのために、共有林制度に関する情報を提供したり議論に参加してもらったりしたが、その結果従来共有林制度とは全く接点のなかったこのような機関の職員たちにも、共有林について知見を深めてもらう機会となった。中ではザガインのように、県平和開発委員長のイニシアチブによって共有林が設立した例もあった。
- プロジェクトの研修実績をもとにCFDTCでは、森林局の他のプロジェクト（例：Bago Yoma Greening Project）に従事している職員対象にも共有林設立及び参加型森林管理の研修を実施することを決断した。

現時点でプロジェクトによる予測されなかった負のインパクトは報告されていない。しかし共有林制度は、元来排他的性質を持つものであるから、中間評価調査団は早期にプロジェクトの負のインパクトを把握する必要性を唱えた。その提言に沿ってプロジェクトは、2005年半ばに共有林が設立した乾燥地の20村落対象に社会経済調査を実施した。その社会経済調査の結果、抽出された予測される負のインパクトを以下列挙する。

<ユーザーグループに属さない住民>

- 共有林地より薪炭材を採取できなくなり、他に地域に取りに行く負担が増えた。
- 共有林地域に放牧をできなくなった。他の地域に放牧せざるを得なくなり、負担が増えた。

<ユーザーグループ・メンバー>

- 苗畑管理や植林等の共有林活動負担が大きいため、通常の農作業や家事に支障がでる。
- 管理計画に記載された共有林活動（植林・造成・管理）を実施しなければ、他のメンバーと対立するおそれがある。

<村全体として>

- 共有林地に利用に関してユーザーグループ・メンバーと非ユーザーグループ・メンバー間に対立が生じる可能性がある。
- ユーザーグループ・メンバーに有利な土地利用のため、住民間で経済的格差が生じるおそれがある。

5-5 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、サブセンターの自立発展性、森林局事務所の共有林普及のための実践的能力の自立発展性、そして現在設立しつつある共有林とユーザーグループの自立発展性、それぞれの側面から検証する。

5-5-1 サブセンターの自立発展性

サブセンターは2003年6月の開設以降の比較的短い期間で、ミ国内において参加型森林管理や共有林普及活動支援の中心的組織として認識されるまで発展した。サブセンターの実績を受けて、森林局はサブセンターをプロジェクト終了後も「共有林開発と参加型森林管理の普及活動のための研修センター¹²⁾」として位置づけ、継続して運営していく意向を表明している。更に森林局はサブセンターのマネジメントには参加型森林管理に関する研修の実施だけではなく、普及活動支援やモニタリングの実施までを含むことを確認した。なお、現在CFDTCが運営している研修コースのうち2コース（「共有林開発（Community Forestry Development）」と「アグロフォレストリー」）をサブセンターに移管する計画は具体化しており、将来的にはサブセンターの研修対象者も乾燥地以外の森林局職員から募る方向性で話が進められている。上記より、ミ国の森林政策に大きな変化がない限り、サブセンターが今後持続的に運営されるための森林局側の制度面での支援が継続することが見込める。

また、サブセンターの技術的自立発展性に関しては、以下の理由から高いと考える。カウンターパート及び日本人専門家への質問票及びインタビューでは、現在サブセンターの職員は既に研修事業を自立して運営する能力を十分に備えており、今後継続していく見込みは高いとの回答を得た。実際に現行の研修プログラムではほとんどカウンターパートが講師を務めており、自らイニシアチブをとって研修コースの改善にも努めている。もう一方で普及活動支援においても、カウンターパートだけで巡回指導を行う機会も増えており、今後も活動として継続できることは可能である。しかしカウンターパートは、他の森林局職員同様、人事異動によるサブセンター外への流出の可能性があるため、できるだけサブセンターに留まれるよう森林局の配慮が必要である。

サブセンターの組織及び財政的自立発展性に関しては若干懸念がある。以下表10に示されているとおり、森林局の全体予算が年々増額していく中、サブセンターに割り当てられた額は減少傾向にあり、今後増える見通しは立っていない。現在サブセンターの運営及び活動費のうちカウンターパートの給料、研修時の研修生の食費、建物の修繕費は森林局側が負担しているが、主な出費である研修生の交通費¹³⁾や教材費はプロジェクトが負担しているため、プロジェクト終了後に同規模で研修事業を行うには予算の増額が必須となる¹⁴⁾。同様に普及活動支援においても、巡回指導チームの移動費、日当・宿泊費等すべてプロジェクトが負担しており、財政的自立発展性を高めるには研修、普及支援ともに、予算規模に合わせた活動の見直しが必要である。

表 10 森林局、CFDTC 及びサブセンターの各年度予算（2000年度~2006年度）

¹²⁾ 森林局の質問票回答による。2006年6月。

¹³⁾ 森林局では、研修時の交通費は通常研修生が負担することになっているため、サブセンターが交通費を負担しなくなっても、研修事業への影響はないとの意見がカウンターパートから出された。

¹⁴⁾ カウンターパートのインタビューでは、研修事業を持続するために予算増額は多少見込めるが、普及活動支援に関しては予算措置を確保することは難しいとの見解が多かった。

年度	森林局全体	CFDTC	森林局予算に占める割合	サブセンター	森林局予算に占める割合
2000/2001	1,929,601,300	15,796,000	0.82	-	-
2001/2002	2,163,662,270	20,326,000	0.94	-	-
2002/2003	2,339,742,990	43,431,000	1.86	11,000,000	0.47
2003/2004	2,938,732,519	56,143,000	1.91	17,485,040	0.59
2004/2005	3,928,677,500	56,315,000	1.43	17,500,000	0.45
2005/2006	4,735,575,100	46,723,000	0.99	11,000,000	0.23
2006/2007*	4,824,476,000	93,800,000	1.94	n/a	n/a

組織面においてもサブセンターはまだ発展途上にあるといえる。サブセンターにはスタッフ・オフィサー、レンジ・オフィサーそれぞれ5名ずつとサポートスタッフ数名が配置されている。CFDTCの校長がセンター長を兼務し職員の監督及び指導を行っているが、通常CFDTC本校に勤務しているため、月に一回訪問する程度に留まっている。従ってサブセンターには、シニアクラスの職員が常時配置されていない状況にあり、日本人専門家の帰国後、特に普及活動支援で県の森林局事務所長と折衝する場合等、活動に支障をきたすことが懸念される。

5-5-2 森林局事務所の共有林普及のための実践的能力の自立発展性

サブセンターがプロジェクト終了後、縮小した形でも継続して運営される限り、54のタウンシップの「共有林普及のための実践的能力」の技術的自立発展性はある程度確保されているといえる。森林局職員の共有林設立に関する情報や知識は、サブセンター主催のフォローアップ研修やその他機会を通じて、保持されていくことが期待できる。またプロジェクト実施期間中に54タウンシップ中41タウンシップが既に共有林の何かしら経験が蓄積されており、そのうち19のタウンシップにおいては、共有林設立までに前段階を経験している。従って、これらタウンシップで蓄積された知見や経験は今後とも共有されれば、更に技術的自立発展性が高まることが期待される。

財政的側面からも、54のタウンシップにおいては森林局からも十分な予算措置がとられており、2006年度予算は森林局全予算の4割近くが中央乾燥地域に集中していることが表11からもわかる。しかし、森林局事務所への予算が多くても、事務所内で共有林活動に十分に配分されていないことが多い。共有林活動は事務所レベルにおいても予算化されていないことが多く、訪問したタウンシップ事務所の普及員のインタビューによると、共有林活動の支援を行うための交通費等は自前を出していることが多いとの回答を得た。

表 11 森林局と中央乾燥地のタウンシップ事務所の各年度予算（2000年度～2006年度）

年度	森林局全体	中央乾燥地 (54タウンシップ)	森林局予算 に占める割合
2000/2001	1,929,601,300	352,672,000	18.3
2001/2002	2,163,662,270	435,565,000	20.1
2002/2003	2,339,742,990	469,250,000	20.1
2003/2004	2,938,732,519	669,376,000	22.8
2004/2005	3,928,677,500	923,053,000	23.5
2005/2006	4,735,575,100	1,085,202,000	22.9
2006/2007*	4,824,476,000	1,799,214,000	37.3

出所：森林局、2006年6月

*2006年度は計画額。

タウンシップの森林局事務所の「共有林普及のための実践的能力」の自立発展性の最大の懸念材料はその組織的・制度的側面にある。プロジェクトの経験より、研修受講済みの普及員が、学んだ知識や技術を生かさず普及活動に従事しない一番の理由としては、事務所長から共有林普及に関する明確な業務指示がでていないことにある。このような業務指示が無い場合は、普及員は他の業務を優先せざるをえず、共有林普及活動に関心があっても実践する機会を失う。共有林に関する定期報告制度が機能していないことも同様の理由に拠るところである。即ち、共有林活動の進捗の有無は、そのタウンシップ事務所長の個人的裁量に拠るところにあり、制度的に共有林活動を優先的森林事業として認識するための整備が必要である。

5-5-3 ユーザーグループの自立発展性

前出のインパクトの項目（5-4章参照）でも述べたように、プロジェクト実施期間中に設立したユーザーグループのうち既に共有林から便益を得ているユーザーグループの数は限られている。そのような状況であるにも関わらず、共有林の継続にかかる要望は高い。しかしフィールド調査で本評価調査団が訪問した2村落においては住民が植栽した苗木の活着率は低く、ユーザーグループ間の植林技術も十分でないことが見受けられた。ユーザーグループの技術的改善が行われないう限り、住民のインセンティブの低下が懸念される。インセンティブを今後とも継続させるためには、特に苗木の生産や、植林、枝打ち等森林管理のための技術支援が必要となる。また住民の多様なニーズに合わせて共有林を設立できるよう共有林造成に関する基準規格を見直し、より柔軟に設定することもユーザーグループの技術的発展性を高める結果につながる。

更に、今後林産物等共有林の生産物を、ユーザーグループそれぞれの管理計画に基づいて収穫し販売する際も、森林局による制度的支援が必要になると考えられる。共有林令では共有林の生産物の販売に関して規定が細かく設けられており、その実践においても普及員のきめ細かい指導が不可欠である。このような支援が森林局より継続されるかどうかの見込みは現時点では予測できないが、ユーザーグループの今後のインセンティブの持続、そして最終的にはユーザーグループ自体の自立発展性を決定付けるために重要な条件であることは間違いない。

5-6 結論

プロジェクトは本評価調査時点まで順調な進展を見せており、その終了時までのプロジェクト

目標達成の見込みは高いと判断される。なお、サブセンター及び森林局の県・タウンシップ事務所において、共有林活動を推進する上での制度的・組織的改善が行われるのならば、プロジェクト効果の持続性が高まり、2011年まで上位目標が達成されることが見込める。従ってプロジェクトは、残りの実施期間の間、次項の提言を踏まえてプロジェクトの成果を取り纏め、2006年12月までに活動を終了することが望ましい。

第6章 提言と教訓

6-1 教訓

6-1-1 プロジェクト終了前における主な提言

- (1) 上位目標達成のためのアクションプランを作成し、終了時のセミナーで発表すること。
- (2) 共有林令実施のための一貫したアドミニストレーションラインを形成するとともに森林局の職務に共有林の普及を確実に加えること。また、定期報告（regular reporting duty）の制度を定着させるとともに、計画統計部内にある報告を取りまとめるユニットを強化すること。
- (3) 森林局と乾燥地緑化局は、タウンシップ・県レベルにおいて、定期的な会議や情報交換を行い、共有林設置委員会の機能の活性化を図ること。また、2006年9月の中央レベルでの共有林設置委員会において共有林造成に関する基準規格を見直すこと。
- (4) プロジェクトの成果を発信・共有するための終了時セミナーを2006年11月に開催し、特にCFの設立における参加型のアプローチの教訓を幅広く関係者に紹介すること。
- (5) サブセンターの責任者としてシニアクラス（アシスタントダイレクター以上）の責任者を配置し、サブセンターの位置づけを強化すること。

6-1-2 プロジェクト終了後における主な提言

- (1) プロジェクトで作成した共有林に関する各種マニュアル、ガイドラインは、乾燥地に限らず、全国（例えば、デルタのマングローブ等）の共有林活動の促進にも有効であると考えられるので森林局が広く波及するよう努めること。
- (2) タウンシップ職員による共有林の普及活動には、サブセンター職員による普及支援が効果を発揮していることから、プロジェクト終了後もその支援を何らかの方法で継続すること。
- (3) 森林局は共有林の普及活動のために必要な予算措置を講じて、現場のタウンシップ事務所の普及員の活動費用を確保すること。
- (4) ユーザーグループによる共有林の持続的管理を推進するために、森林技術や、共有林令に則った林産物の販売に関するアドバイスをを行い、住民のインセンティブの維持・向上を図ること。

6-2 教訓

- (1) 参加型アプローチを共有林活動に効果的に取り入れるためには、共有林令のような法令、

現場における普及システムが整備されていることが必要である。

- (2) 共有林の普及員の育成には、座学研修、実地研修、フォローアップ研修の一体化が重要である。
- (3) 対象地域が広いプロジェクトでは、プロジェクト開始とともに明確な業務内容を有するモニタリング体制の整備が必要である。
- (4) ターゲットグループのニーズに十分見合った機材の供与は、プロジェクトの結果の産出に大いに貢献する。
- (5) 人材育成プロジェクトにおいては、研修の実施のみならず、研修受講者が習得した知識・経験等が活用できるように組織・制度面での整備もデザインに組み込む必要がある。

添付資料

1. 調査日程
2. 面談者リスト
3. 合同評価報告書
4. 評価グリット
5. カウンターパート質問票
6. 日本人専門家質問票
7. カウンターパートワークショップ結果
8. 共有林の普及における技術的考察

	年月日		内容	場所
1	2006. 6. 13	火	18:45 コンサルタント団員ヤンゴン着	
2	2006. 6. 14	水	ミ側評価団に評価方法説明 UNDPにおいて情報収集	森林局 UNDP
3	2006. 6. 15	木	マンダレー移動 質問表取りまとめ及び追加質問作成	サブセンター (マンダレー)
4	2006. 6. 16	金	乾燥地緑化局との打ち合わせ プロジェクト専門家インタビュー	サブセンター (マンダレー)
5	2006. 6. 17	土	資料整理 現地調査中間報告書作成	サブセンター (マンダレー)
6	2006. 6. 18	日	資料整理 18:45 官団員ヤンゴン着	マンダレー ヤンゴン
7	2006. 6. 19	月	JICA事務所打合せ、大使館表敬 森林局表敬	事務所、大使館 森林局
8	2006. 6. 20	火	マンダレー移動 ワークショップ実施	サブセンター (マンダレー)
9	2006. 6. 21	水	フィールド調査① Nyaung Oo 村	ニャンウー
10	2006. 6. 22	木	フィールド調査② Myay Nu 村 Minbu ディストリクト及び Salin タウンシップ普及員インタ ビュー	ニャンウー
11	2006. 6. 23	金	フィールド調査③ Nagatabon North 村 Meiktila ディストリクト及び Mahlaingタウンシップ普及員インタ ビュー	ニャンウー
12	2006. 6. 24	土	調査結果取りまとめ 団内打ち合わせ、評価レポート骨子(案)作成	マンダレー
13	2006. 6. 25	日	調査団員、プロジェクト専門家、C/Pヤンゴン移動	ヤンゴン
14	2006. 6. 26	月	森林局への現地調査結果報告 評価結果に関する打合せ	森林局
15	2006. 6. 27	火	評価結果に関する打合せ 評価報告書の作成	森林局
16	2006. 6. 28	水	ミャンマー側評価チームとの打合せ JICA事務所打合せ	森林局 JICA事務所
17	2006. 6. 29	木	評価報告書、ミニッツ案の最終確認及び修正 合同評価委員会、ミニッツ署名	森林局 森林局
18	2006. 6. 30	金	JICA事務所・大使館報告 19:00 ヤンゴン発	事務所、大使館
19	2006. 7. 1	土	早朝：成田着	

面談者リスト

(1) 日本側

- | | | |
|----|--------|-----------------------|
| 1 | 増子 博 | プロジェクト専門家 (チーフアドバイザー) |
| 2 | 濱田 秀一郎 | プロジェクト専門家 (研修) |
| 3. | 山内 弘美 | プロジェクト専門家 (共有林普及) |
| 4. | 井芹 伸之 | プロジェクト専門家 (業務調整員) |

(2) ミャンマー側

<プロジェクトカウンターパート>

- | | | |
|----|-----------------------|---------------|
| 1 | U Tin Swe | Staff Officer |
| 2. | U Maung Maung Lay | Staff Officer |
| 3. | U Ohn Lwin | Staff Officer |
| 4. | Daw Ei Ei Shwe Hlaing | Range Officer |
| 5. | Daw Phyu Phyu San | Range Officer |
| 6. | U Aung Kyaw Soe | Range Officer |
| 7. | U Khin Hnin Myint | Range Officer |

<森林局>

- | | | |
|----|--------------------|---|
| 1. | U Soe Win Hlaing | Director General |
| 2. | U Sann Lwin, | Pro-Rector and Director of Planning and Statistics Division |
| 3. | U Myint Swe | Assistant Director, Minbhu District |
| 4. | U Tin Swe | Assistant Director, Meiktila District |
| 5. | U Than Tun Aye | Township Forest Officer, Salin Township |
| 6. | U Soe Myo Thwe | Forest Ranger, Salin Township |
| 7. | U San Myient | Forest Ranger, |
| 8 | U Soe Myient Thein | Forest Ranger |

<乾燥地緑化局>

- | | | |
|----|-------------|--------------------------|
| 1 | U Tun Tun | Director-General |
| 2 | U Tin Latt | Deputy Director-General |
| 3. | U Thein Win | Director, Planning |
| 4. | U Myint Swe | Director, Administration |

5. U Thein Kywe Director, Engineer
6. U Myint Oo Forest Ranger, Salin Township, Minbu District

(3) ユーザーグループ

- Myay Nu Village, Salin Township, Minbu District
- Ngathabon North, Mahlaing Township, Meiktila District

(4) その他

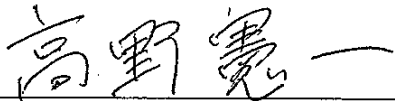
- 1 Ms. Akiko Suzuki, Deputy Resident Representative Programme
- 2 Mr. David Dallah, Assistant Resident Representative
- 3 Mr. Hla Myint Hpu, Former Programme Manager
- 4 Mr. Prahulla Pradhan, Project Manager, Integrated Community Development Project
5. Mr. Hideto Yamazaki Japanese Grant Afforestation Project
6. Mr. Yuzuru Yamagata Japanese Grant Afforestation Project

**MINUTES OF JOINT EVALUATION
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
COMMUNITY FORESTRY TRAINING AND EXTENSION PROJECT IN DRY ZONE
IN THE UNION OF MYANMAR**

The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as 'the Japanese Team') organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as 'JICA'), headed by Mr. Kenichi Takano, visited the Union of Myanmar from June 13 to 30, 2006, for the purpose of conducting terminal evaluation of Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar (hereinafter referred to as "the Project").

This evaluation was conducted by the Joint Evaluation Team which consisted of the Myanmar evaluation team and Japanese evaluation team (hereinafter referred to as "the Team"). As a result of series of surveys and discussions, the Team agreed to forward to respective Governments an Evaluation Report, which is referred to in the attached hereto.

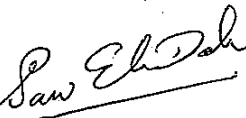
Yangon, Myanmar, June 29, 2006.



Mr. Kenichi Takano
Leader
Japanese Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



For Director General U Soe Win Hlaing
U Sann Lwin
Pro-Rector
Forest Department, Ministry of Forestry
The Union of Myanmar



U Saw Eh Dah
Leader
Myanmar Terminal Evaluation Team
Director, Training and Research Development Division
Ministry of Forestry,
The Union of Myanmar

JOINT EVALUATION REPORT
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
COMMUNITY FORESTRY TRAINING AND
EXTENSION PROJECT
IN DRY ZONE IN THE UNION OF MYANMAR
< COMFORT PROJECT >

Japan International Cooperation Agency
And
Forest Department, Ministry of Forestry
The Union of Myanmar

JUNE 2006

Delh

TABLES OF CONTENTS

1.	INTRODUCTION.....	1
1.1	Project Background and Objective of the Evaluation Mission.....	1
1.2	Evaluators.....	1
1.3	Mission Schedule	2
1.4	Stakeholders Consulted/Interviewed	2
2.	OUTLINE OF THE PROJECT	2
3.	METHODOLOGY OF THE EVALUATION	3
4.	RECORD OF PROJECT IMPLEMENTATION	4
4.1	Inputs.....	4
4.2	Activities Implemented	6
4.3	Achievement of Outputs.....	6
4.4	Achievement of the Project Purpose	11
5.	ISSUES CONCERNING PROJECT IMPLEMENTATION PROCESS.....	12
5.1	Changes in the PDM.....	12
5.2	Issues Concerning Project Management.....	12
5.3	Issues Concerning Project Implementation Strategies	13
6.	EVALUATION BY THE FIVE EVALUATION CRITERIA	13
6.1	Relevance	13
6.2	Effectiveness	14
6.3	Efficiency	15
6.4	Impact.....	16
6.5	Sustainability.....	17
7.	CONCLUSION	20
8.	RECOMMENDATIONS.....	20
8.1	Measures to be taken by the completion of the Project.....	20
8.2	Measures to be taken for after the Project completion	22
9.	LESSONS LEARNED	22

30)

Dab

k.7

LIST OF TABLES AND FIGURES

TABLE 1: DEFINITION OF THE FIVE EVALUATION CRITERIA FOR THE TERMINAL EVALUATION.....	3
TABLE 2: SUMMARY OF THE TRAINING COURSES AND THE NUMBER OF COUNTERPARTS TRAINED IN JAPAN	5
TABLE 3: SUMMARY OF THE FOUR TRAINING COURSES IMPLEMENTED BY THE PROJECT	7
TABLE 4 MEAN LEVELS OF COMPREHENSION AND SATISFACTION AMONG THE PARTICIPANTS OF THE TRAINING PROGRAMS	8
FIGURE 1 NUMBER OF TOWNSHIPS IN EACH STEP OF CF ESTABLISHMENT	9
TABLE 5 MEAN LEVELS OF COMPREHENSION AND SATISFACTION AMONG THE DZGD PARTICIPANTS OF THE TRAINING PROGRAMS	11
TABLE 6 INCREMENT IN THE PER STATE/DIVISION NUMBER AND AREA OF ESTABLISHED COMMUNITY FORESTS IN THE PROJECT AND NON-PROJECT AREAS BETWEEN AUGUST 2003 AND AUGUST 2005	14
TABLE 7 ANNUAL BUDGET EXPENDITURE FOR THE FORESTRY DEPARTMENT, CFDTC AND SUB-CENTRE (FY2000~FY2006, KYATS)	18
TABLE 8 ANNUAL BUDGET EXPENDITURE FOR THE FORESTRY DEPARTMENT AND THE 54 TOWNSHIPS IN THE DRY ZONE (FY2000~FY2006, KYATS).....	19

ANNEX LIST

Annex 1	Evaluation Mission Schedule
Annex 2	List of Stakeholders Consulted by the Evaluation Mission
Annex 3	PDM version 1 through version 4
Annex 4	List of Japanese Experts Dispatched to the Project
Annex 5	List of Counterpart Trainees
Annex 6	List of Equipment and Machinery Provided by the Japanese Side
Annex 7	Operational Expenses Contributed by the Japanese Side
Annex 8	List of Myanmar Counterparts Assigned to the Project
Annex 9	Budgetary Allocation by the Myanmar Side
Annex 10	Summary of Project Activities

ABBREVIATIONS

CCF	Committee for Community Forest Establishment
CF	Community Forestry
CFI	Community Forest Instructions
CFDTC	Central Forestry Development and Training Centre
COMFORT	Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone
DZGD	Dry Zone Greening Department
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JPY	Japanese Yen
M/P	Management Plan
NFIO	Natural Forest Improvement Operation
NTFP	Non-timber Forest Products
PDM	Project Design Matrix
PEM	Participatory Extension Method
PES	Participatory Extension System
SLRD	Settlements and Land Records Department, Ministry of Agriculture and Irrigation
Sub Centre	Central Forestry Development and Training Centre Sub Centre
TPDC	Township Peace and Development Council
USD	US Dollars
USG	Users' groups

1. INTRODUCTION

1.1 Project Background and Objective of the Evaluation Mission

Myanmar has been faced with considerable forest degradation. To remedy this situation, the Government of the Union of Myanmar enacted Community Forest Instructions (CFI), with the objectives of encouraging afforestation and promoting community participation in forest management as one of its main forest policies. Under these circumstances, Myanmar requested to the Government of Japan for technical cooperation in the promotion of community forest (CF) management, through enhancing the extension skills of the personnel of the Forest Department (FD) and developing effective measures to improve the quality of life of the people in the farming communities in the Dry Zone.

In response to the above-mentioned proposal, the Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone (hereinafter referred to as "the Project") was launched and has been implemented since December 15, 2001, based on the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on October 25, 2001 between the Government of Japan and the Government of the Union of Myanmar.

As the Project has come to the end of its implementation period, JICA dispatched an evaluation team (hereinafter referred to as "the Team") to Myanmar from 13 June to 1 July 2006 to conduct the terminal evaluation of the Project. The evaluation was a joint undertaking by the Myanmar and the Japanese sides, with full cooperation from the FD and other relevant authorities.

The objectives of the evaluation mission were as follows:

- (1) To verify the achievements of the Project compared to those planned;
- (2) To identify obstacles and/or promoting factors that have affected the implementation process;
- (3) To analyze the Project in terms of the five evaluation criteria (i.e. Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability); and
- (4) To summarize recommendations for the remaining period of the Project, and to draw lessons learned for the benefit of both Myanmar and Japanese Governments.

1.2 Evaluators

The following are the members of the evaluation team:

Japanese Team:

Name	Designation	Position, Organisation
1 Mr. Kenichi TAKANO	Leader	Executive Advisor to the Director General, Global Environment Department, JICA
2 Mr. Atsushi IOKI	Community Forestry Extension	Auditor, General Affairs Division, National Forest Department, Forestry Agency, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
3 Mr. Hiroshi HIDAHA	Cooperation Planning	Forestry and Nature Conservation Team I, Group 1 (Forestry and Natural Environment), Global Environment Department, JICA

4	Ms. Minako NAKATANI	Evaluation Analysis	Researcher, Social Development Department, Global Link Management, Inc.
---	---------------------	---------------------	---

Myanmar Team:

Name		Position, Organisation
1	U Saw Eh Dah Leader	Director, Training and Research Development Division, Forest Department, Ministry of Forestry
2	U Myint Aung	Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry
3	U Win Hlaing	Deputy Principal, Central Forestry Development Training Centre, Forest Department, Ministry of Forestry
4	Dr. Nyi Nyi Kyaw	Assistant Director, Forest Research Institute
5	Dr. Min Thant Zin	Lecturer, University of Forestry

1.3 Mission Schedule

The detailed schedule of the terminal evaluation mission is attached as **ANNEX 1**.

1.4 Stakeholders Consulted/Interviewed

The stakeholders who were consulted or interviewed by the Team for the evaluation consisted mainly of the following:

- Counterparts of the Project
- Japanese experts assigned to the Project
- Officials from the FD
- Officials from the Dry Zone Greening Department (DZGD)
- FD personnel from Minbu and Meiktila FD District Offices, Salin and Mahlaing Townships
- CF Users' groups from Myay Nu Village in Salin Township and Ngatabon North Village in Mahlaing Township
- Other partner institutions

The detailed list of the parties consulted by the Team is included in **ANNEX 2**.

2. OUTLINE OF THE PROJECT

According to the R/D, the Project Purpose is "All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI." Furthermore, the Overall Goal of the Project is "FD promotes participatory forest management in Dry Zone based on the CFI so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefits from the Community Forests."

The Outputs of the Project are confirmed as follows:

- (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI

is prepared.

- (2) Extension staff understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skills and knowledge for extension work through training.
- (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.
- (4) Extension of participatory forest management is monitored regularly.
- (5) Collaboration with DZGD is strengthened.

The current project design as well as past project designs are summarized in the Project Design Matrix¹ (PDM) version 1 through 4, and are attached as ANNEX 3.

3. METHODOLOGY OF THE EVALUATION

In accordance with the JICA Project Evaluation Guideline of January 2004, the terminal evaluation of the Project was conducted in the following process.

Step 1: Based on the most recent PDM, the Project achievements were assessed vis-à-vis respective Objectively Verifiable Indicators. The level of inputs and activities were evaluated in comparison with the output levels.

Step 2: Analysis was conducted on the factors that promoted or inhibited the achievement levels including matters relating to both the project design and project implementation process.

Step 3: An assessment of the Project results was conducted based on the five evaluation criteria: "relevance", "effectiveness", "efficiency", "impact", and, "sustainability".

Step 4: Recommendations for the Project stakeholders for the remaining implementation period and lessons learned were formulated for future projects to be implemented by both the Myanmar and Japanese Governments.

Definition² of the five evaluation criteria that were applied in the analysis for the terminal evaluation is given in Table 1 below.

Table 1: Definition of the Five Evaluation Criteria for the Terminal Evaluation

Five Evaluation Criteria	Definitions as per the JICA Evaluation Guideline
1. Relevance	Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with the Government development policy and the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Myanmar.

¹ Within the latest JICA Evaluation Guideline of 2004, the term Logical Framework, or LogFrame has been introduced in place of Project Design Matrix (PDM). However since the Project continued referring to this tool as PDM throughout the Project Period, this Report will use the term PDM.

² "JICA Project Evaluation Guideline (revised: January 2004)," Office for Evaluation and Post-Project Monitoring, JICA.

2.	Effectiveness	Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs.
3.	Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analysed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity.
4.	Impact	Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and intended/unintended influence caused by the Project.
5.	Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed.

Both quantitative and qualitative data were gathered and utilized for analysis. Data collection methods used by the Team were as follows:

- Literature/Documentation Review;
- Questionnaires (Counterparts, Experts);
- Key Informant Interviews (Counterparts, Japanese Experts, FD District and Township officers , extension staff, partner institutions);
- Evaluation Workshop (CF Users' groups, Counterparts)
- Direct Observations

4. RECORD OF PROJECT IMPLEMENTATION

4.1 Inputs

4.1.1 Japanese Side

a) Experts Dispatched

Long-term Experts: 9 Long-term Experts in four areas of expertise, were assigned for a total of 257.2 months. The positions for the experts are the Chief Advisor, Community Forestry Extension, Training, and Coordinator.

Short-term Experts: 2 Short-term experts in two areas of expertise were assigned for a total of 2.4 months. The experts were dispatched in the areas of Participatory Forestry Management and Socio-Economic Survey.

The detailed list of Japanese experts is shown in ANNEX 4.

b) Trainees Accepted

A total of 10 counterparts were accepted to be trained under the Counterpart Training Scheme in Japan, of which 2 will be attending courses scheduled in later 2006. The following Table 2 summarizes the training courses and the number of Counterparts that were accepted in the respective courses.

9.5.1

Handwritten signature

KT

Table 2: Summary of The Training Courses and the Number of Counterparts Trained in Japan

Training Course	Number of CPs
Forest and forestry counterpart joint training	5*
Social forestry	3
Community forest training and extension	1
Participatory training method	1

Source: JICA Project Office

*Note: Includes 2 counterpart who will attend training course in August~November 2006.

To date, 5 out of the 8 ex-trainees had transferred from their original positions and no longer act as the Counterparts of the Project.

The detailed list of Trainees is shown in ANNEX 5.

c) Equipment Provided

Machinery and equipment worth total of USD 448,844 or JPY 50,346,832³ equivalent were provided by the Japanese side as of June 2006. Some of the major equipments included 4 vehicles, 1 generator, 60 motorcycles, 64 sets of survey equipment and office equipment such as photocopying machines and computers.

The detailed list of equipment provided is shown in ANNEX 6.

d) Operational Expenses

As of May 2006, a total of USD 721,704 or JPY 80,953,538 equivalent was allocated for the operational expenses of the Project by the Japanese side. Significant portion of the operational expenses concentrated on the construction of the Central Forest Development and Extension Centre (CFDTC) Sub-Centre in Patheingyi where the Project relocated in the latter half of the Project implementation period.

The details of the operational expenses are shown in ANNEX 7.

4.1.2 Myanmar Side

a) Appointment of Counterpart Personnel

A total of 42 FD personnel were assigned as the Counterparts of the Project by the Myanmar side, of which 15 are currently acting as Counterparts. 10 Counterparts positioned at the Project Office in the CFDTC Sub Centre in Patheingyi (Sub-Centre) are currently working full time with the Project.

The list of counterpart personnel as of May 2006 is attached as ANNEX 8.

b) Provision of Facilities for Project Operations

The Myanmar side provided office space and facilities for the Project at the CFDTC in Hmawbi (December 2001~ March 2004), and later at the Sub-Centre (June 2003~to present). To date, office

³. Calculation was made with JICA's unified USD/JPY exchange rate as of June 2006 at 112.17 JPY per 1 USD.

Handwritten mark

Dak

K.T

space is also provided in the FD Office in Yangon (January 2003~to present).

e) Cost-sharing of Operational Expenses

Operational cost-sharing with the Myanmar side has been promoted since the beginning of the Project. As of June 2006, a total of **170,780,820 Myanmar kyats** or **USD 379,513⁴** equivalent were provided by the Myanmar side mainly for the salary of the Counterparts and the supporting staff, maintenance fee of the training compound and utility costs. This figure includes budget expenditures at both CFDTC and at the Sub-Centre.

The details on cost sharing in direct operational expenses by FD from FY2001 to FY2005 is shown as **ANNEX 9**.

4.2 Activities Implemented

Most of the Project's activities, as specified under the PDM version 4 and the Project's Plan of Operations, have been implemented on schedule. The achievements for each of the activities are summarised in **ANNEX 10**.

4.3 Achievement of Outputs

4.3.1 Achievement of Output 1

Output 1:	Objectively Verifiable Indicators
An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared.	Extension Plan is authorized by the end of the second year.

The Project, together with the cooperation of the FD, formulated the *Community Forestry Extension Plan in the Dry Zone* between 2002 to 2003, which had the following two objectives:

- 1) To achieve the project purpose of the Project by 2006 with feasible, practical and sustainable action programme, and
- 2) To achieve the overall goal of COMFORT in 2011 with the sole effort of FD.

The CF Extension Plan in the Dry Zone established the overall framework of Project activities to be implemented both by the Project and its major stakeholders. Its focus encompasses et al., model extension procedures of CF and necessary extension materials, training strategies, required monitoring systems and institutional set-ups, and detailed action plan for all the relevant stakeholders.

This Plan was endorsed by the Third Joint Coordination Committee Meeting (JCCM) of January 2004, and subsequently officially approved by the FD in March 2004 therefore, much of Output 1 has been achieved.

Since its approval, the Project has not made any revisions to the Plan. However, there were cases where the

⁴ Only includes budget allocation from FY2002 to FY2005. Myanmar kyat/US dollar conversion was calculated at JICA official rate of 450 kyats/dollar.

✓

Dok

KT

contents of the Plan was updated by the Project, such as concerning the flow of application and CF certification in Dry Zone Greening Department's (DZGD) plantation as presented during the JCCM 6 of January 2006. Likewise, the Project has modified or upgraded the contents of this Plan in practice, such as with the model extension procedures. Nevertheless such alterations have not been reflected back in the Plan as of yet.

4.3.2 Achievement of Output 2

Output 2:	Objectively Verifiable Indicators
Extension staff understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skills and knowledge for extension work through training.	Necessary numbers of supervisors, extension staff and villagers in Dry Zone complete respective training courses and they understand properly.

The Project has been steadily implementing four training courses targeting various key stakeholders for the promotion of CF in the Dry Zone. Currently almost all training courses are instructed directly by the Project Counterparts at the Sub-Centre with a few cases where external instructors and/or Japanese experts are involved. The number of trainings conducted, number of supervisors, extension staff and villagers trained, and brief description of the training courses are summarized in Table 3.

Table 3: Summary of the Four Training Courses Implemented by the Project

Training Course	No. of Trainings	No. of Trainees	Course Description
Participatory Extension System (PES)	8 times	106	This 4-day course targets officers from all 12 Districts and 54 Township FD Offices in the Dry Zone. Modules included ⁵ are et al., Participatory Principles, Extension Theory & Practice, CF Planning and Management, Conflict Management, Procedure and Regulation of SLRD.
Participatory Extension Method (PEM)	10 times	158	This 9-day course targets 2 extension staff each from all 54 Township FD Offices in the Dry Zone. Modules included are et al., Participatory Principles, Extension Theory & Practice, CF Planning and Management, Conflict Management, Procedure and Regulation of SLRD, Agroforestry, Formulation of Management Plan.
Follow Up Training	2 times	38	This 4.5 day course targets former PEM trainees who were trained by the Project mainly in CFDTC Hmwabi and needs updating on some of the newer modules. Modules included are et al., CF Guidelines, Agroforestry, Survey Techniques, Formulation of Management Plans, Procedures and Regulations of SLRD.
Villagers Training	6 times	121	This 4.5 day course targets representatives from the CF users' groups. Modules included are et al., CF guidelines, Management of USGs, Compost making, Agroforestry, Silvicultural techniques, and various discussion sessions.

Source: Project Records(2006) and Training Plan (2006-2007)

With regards to the number of officers and extension staff, the Project already has completed the training of

⁵ This course description is based on the latest training curriculum as described under the Project Training Plan of 2006/2007. Previous courses may be composed of different modules.

Doh

KT

all necessary staff from the 12 Districts and 54 Townships in the Dry Zone. Therefore it may be concluded that Output 2 has been adequately achieved. Nevertheless, due to the high frequency of staff transfer in and out of those territorial FD offices, the Project continues to train newly assigned officers and staff to sustain the level of competency in those offices regarding CF extension activities.

To ensure trainee's comprehension of the training content, the Project has devised several tools to assess trainee's aptitude in the training modules. These tools include course evaluation sheets with the trainee's self-evaluation and comments, achievement tests where appropriate, and assessment of trainees' presentations on CF. Information derived from these tools are analyzed and discussed at the Course Review Meetings after each of the training course, where the Project team identifies various aspects of the training curriculum where it requires improvements and agree on measures to further enhance the understanding of the trainees. Table 4 presents that the mean levels of the participant's comprehension and satisfaction is relatively high for all four courses.

Table 4 Mean Levels of Comprehension and Satisfaction Among the Participants of the Training Programs

Training Course	Comprehension*	Satisfaction*
PES	80.83	82.07
PEM	80.13	81.40
Follow Up Training	78.33	77.80
Villagers Training	92.5	92.78

Source: Project Records

*Note: Excluding data from PES Course(11), Villagers Training (1)

Until the end of the Project, two more PES courses, one more PEM course, and two more Villagers course are scheduled to be implemented.

4.3.3 Achievement of Output 3

Output 3:	Objectively Verifiable Indicators
Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.	CF progress is being made in 70% of FD township offices in Dry Zone.

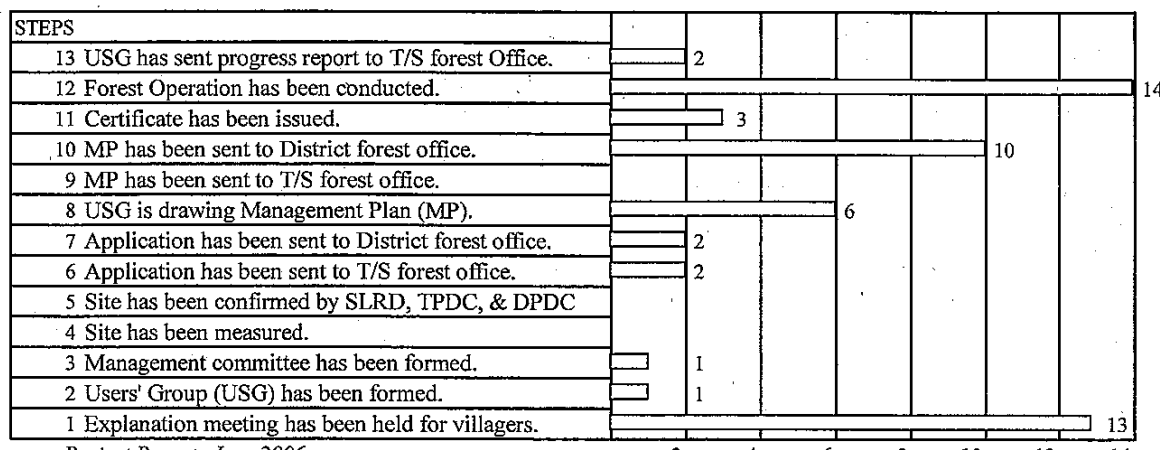
At the time of the evaluation mission, the Project reported that CF progress is being made in **41 Townships** or **76%** among 54 Townships in the Dry Zone. This confirms that extension of participatory management is being practiced at the village level to a considerable degree, thus the sufficient achievement of Output 3. "CF progress" is defined here as cases in which in the potential CF villages, users' groups are formed and subsequent actions are being implemented towards CF certification. This coincides with Step 2 and above of the 13 Steps of CF Establishment as identified by the Project. Figure 1 shows the distribution of the 41 Townships according to the level of CF Progress.

87

Del

K.T

Figure 1 Number of Townships in each STEP of CF Establishment



Source: Project Reports June 2006

Note: SLRD: Settlements and Land Records Department, Ministry of Agriculture and Irrigation, TPDC: Township Peace and Development Council, DPDC: District Peace and Development Council, T/S: Township

The main thrust of the Project in promoting CF progress has been the activities implemented by the two extension support teams each consisting of one Japanese expert and three Counterparts. The Project divided the 54 Townships into three levels of priority⁶ and has been conducting field visits to the Townships focusing on those that were classified as the first and second priority. The teams respectively provide on-site support to the Township FD Office staff, to encourage them to practice what they learned through the trainings, ensure that participatory approach is mainstreamed at every step of CF establishment, and share ideas to overcome difficulties that may undermine CF extension activities. The Project also developed several extension materials⁷ on both CF itself as well as on the other related topics to be utilized by the extension staff. Tools such as participatory checklist also enabled the extension staff to keep track of the special consideration necessary to keep the CF establishment processes participatory and vibrant.

In addition to the regular field visits, the Project conducted four Follow-up Trainings at the District level, targeting the District Forest Offices (Magway, Myingyan, Monywa, Pakokku) with respective Township offices under its supervision. Main objectives of the workshops were to share experiences of CF establishment among the Townships; to identify problems or difficulties in CF establishment and find possible solutions; and to review important points of CF establishment after the organization stages⁸. One significant aspect of these District Wise Follow-up Trainings was the fact that key stakeholders at each locality such as staff from DZGD and Settlements and Land Records Department (SLRD) as well as members of the District Peace and Development Council (DPDC) and/or Township Peace and Development Council (TPDC) participated in these meetings and discussed about CF within respective local context. The Project observed significant increase in CF extension activities due to the encouragement of the District Forest Officer, especially with regards to Magway and Pakokku Districts after the implementation of this programme.

⁶ According to the Extension Policy of 2005, high priority is given to Townships which are 1) highly expected to establish CF in the project period and 2) in need of support by the Project for CF establishment and 3) are expected to make great progress as a result of support by the Project.

⁷ Some of the extension materials developed by the Project are: CFI summary pamphlets, Poster of 9 STEPS for CF establishment Case Study Book, Questions and Answer Book, etc.

⁸ From the Project report on Pakokku District Wise Follow-up Training, October 2005.

Handwritten marks: a signature on the left, "Dah" in the center, and "KT" on the right.

4.3.4 Achievement of Output 4

Output 4:	Objectively Verifiable Indicators
Extension of participatory forest management is monitored regularly.	Regular Reporting Duty (RRD) is established

With the objective of establishing a regular monitoring system for CF activities among the territorial FD offices in the Dry Zone, the Project introduced the system of Regular Reporting Duty (RRD) which consists of a combination of four reporting forms to be submitted from the Township FD Office to District FD Office, and the District FD Office to the Divisional FD Office with a copy to the Project. The procedures of the RRD was explained in detail during the first District level and Township level meetings of the Committee for CF Establishment (CCF) which was organized between December 2005 and January 2006. All forms were distributed to the respective offices between March and April 2006.

At the time of the evaluation, the Project has confirmed only 3 Districts (Kyaukse, Thayet and Meiktila) and 9 Township (Kyaukse, Myittha, Tada U of Kyaukse District; Thayet, Sinbungwe, Minhla, Mindon, Kamma, Aunglan Townships of Thayet District) Offices that succeeded in submitting these reports for the first quarter of 2006. Since the RRD was only recently introduced, this Output had not produced much results at the time of evaluation.

4.3.5 Achievement of Output 5

Output 5:	Objectively Verifiable Indicators
Collaboration with DZGD is strengthened.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Selected supervisors and extension staff of DZGD complete respective training courses and they understand properly. 2. CCF is formed

At the earlier stages of its implementation, the Project identified a need for stronger collaboration between the FD and the DZGD in the CF, especially since CF has entered as part of DZGD's mandate within its 30 year Master Plan, and also since in many Townships land identified by the users' groups for CF tend overlap with the plantations operated by DZGD. In order to for the Project take specific actions to address this matter, this Output was added into the project design officially in January 2006⁹.

The achievement level of this Output at the time of the evaluation mission appears to be mixed. To date, the Project has trained a total of 44 DZGD officers through 3 PES and 69 DZGD extension staff through 4 PEM training courses. As in all other training courses implemented by the Project, the training teams utilize various tools to ensure the level of comprehension about the CF among the trainees. It is fare to say that a significant share of the DZGD extension staff have now gained knowledge regarding CF extension activities. The mean comprehension and satisfaction levels as self-evaluated by the trainees are summarized in Table 5.

⁹ Although this Output was adopted officially only after January 2006, the Project had already begun related activities as far back as mid 2003.

15

Doh

KJ

Table 5 Mean Levels of Comprehension and Satisfaction Among the DZGD Participants of the Training Programs

Training Course	Comprehension*	Satisfaction*
PES	78.73	77.84
PEM	77.33	78.81

Source: Project Records, 2006

**Note: Excluding data from PES Course(8), PEM Course (10)*

Furthermore, Committees for CF Establishment (CCF) were formed at the central level in July 2004 and at 12 Districts and 54 Townships between December 2005 and January 2006. With reference to the indicator set for this Output, this signifies that this Output reached the level of its intended achievement.

However, after its formulation, the Team could not confirm whether the CCF, as the mechanism to contribute to strengthening collaboration between the FD and DZGD, or that it would function effectively in the near future. For example, the Central level CCF has not been convened since its first meeting in mid-2004; similarly at the District and Township levels, no cases were identified where the formation of the CCF has significantly enhanced the coordination between the FD and DZGD with regards to CF establishment.

4.4 Achievement of the Project Purpose

Project Purpose:	Objectively Verifiable Indicators
All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Community Forests are established in more than 50% of the townships in Dry Zone. 2. 90% of the ex-trainees are still conducting CFI extension work 1 year after the training at CFDTC 3. Participatory principles are being applied in extension activity and CF activity

The Project is on track in achieving the Project Purpose by the end of 2006.

With regards to indicator 1 for the Project Purpose, as of June 2006, CF has been established in the total of **19** Townships, or **35%** of all Townships in the Dry Zone. Within the 19 Townships, 25 CFs have been certified with a total of 1,638 members and the total acreage of 3,775 acres. In **10** additional Townships, at least one CF users' group reached the last stage prior to CF establishment, and is waiting for the final approval of the Management Plan and certification. Therefore the number of Townships with CF establishments is expected to increase by the end of the Project.

For the second indicator, sufficient data was not available to verify what percentage of the ex-trainees are still conducting CFI extension work one year after the training at CFDTC. Instead, it was confirmed that among the 12 Districts of the Dry Zone, **8** District Forest Officers have been trained (**67%**) and among the 54 Townships, at least **37** Township Forest Officers were trained (**69%**) by the Project on CF. Moreover, at the extension staff level, the number of Townships Offices which has at least 1 trained extension staff is **50** or **93%** of all Townships. Thus, it may be concluded that a significant share of the Township Offices in the Dry Zone obtained the necessary technical knowledge and skills to promote participatory forest management based on CFI, however whether those trained are currently engaged in CF extension activities could not be verified by the Team.

Similarly, the Project nor the Team could not validate whether participatory principles are being applied regularly in every Township Office since the monitoring and feedback system for CF extension activities has yet to be established. At the time of the evaluation mission, results of the participatory checklist of 18 Townships were received by the Project. However, taking into account that the Project has maintained the participatory approach as the cornerstone of its interventions in both training and extension support since its initiation, and that it has introduced tools such as the participatory checklist to lay out the ground for extension staff during the CF activities, the Team assumes that the extension staff who are practicing CF extension activities would be applying participatory principles to a fair degree.

5. ISSUES CONCERNING PROJECT IMPLEMENTATION PROCESS

5.1 Changes in the PDM

The Project undertook several revisions in its Project Design, as seen in the evolution of the PDMs from version 1 through 4. The most significant change occurred with the latest PDM version 4 that was approved on January 2006, in which included two new Outputs: Output 4 "Extension of participatory forest management is monitored regularly" and Output 5 "Collaboration with DZGD is strengthened." Although the actual activities for the two new Outputs started well within 2005, the fact that the specific plan for these activities were not explicit until PDM version 4 may be one factor that contributed to the relatively low achievement levels of those Outputs at the time of the evaluation mission.

5.2 Issues Concerning Project Management

The monitoring of the Project was conducted on a regular basis. JCC Meetings have been held six times up to the time of evaluation, where increasingly more stakeholders are participating, such as the 12 District Forest Officers from the Project Target Area, and the representatives of SLRD. At the operational level, Project Team conducts half-year monitoring and evaluation workshop and monthly meetings to regularly monitor the progress, and actively discusses issues concerning project implementation.

Within the Project, Japanese experts and Myanmar Counterparts work side by side in almost all aspects, and much consideration has been taken to nurture the ownership of the Project by the Myanmar side. Many of the Myanmar Counterparts and the Japanese experts highlighted during the interviews that the strong partnership developed between and among both sides was the key success factor to the Project's achievements.

With regards to the Project's management of the Project design, the Team observed that with some versions, the PDM and the Plan of Operations were not consistent with one another. This was due to the fact that the Plan of Operations reflected some components of the Action Plan that were included in the Community Forestry Extension Plan of 2004. Thus the Project at times appeared to have embraced in its design activities that did not directly support the production of any of the Outputs as identified in the PDM. This however did not lead to any major problems in project implementation due to the flexible management of the Project. As the Project reached the latter half of the implementation period, the marginal activities, which would not have had the direct linkages with the production of the Outputs, were streamlined. On the other hand, inputs and activities concentrated in the two major area of training and CF extension support, which served to enhance their achievement levels. Such consolidation was effective, especially in view of

the large target area of the Project.

The Project Office has gone through several relocations. Originally located in CFDTC Hmawbi, the experts and the Counterparts had to travel each time to the Dry Zone to implement extension support activities. However, after the construction of the Sub-Centre in Patheingyi in June 2003, the Project Office was divided where the Sub-Centre became the focus of training and extension activities, and the Office in Yangon responsible for coordinating with the then FD Headquarters. Finally only in early 2005, all of the Japanese experts and counterparts came together at the Sub Centre. It was reported that such consolidation of the Project team greatly enhanced the coordination level between the Japanese experts and the Counterparts, improved the project management at the field level, and raised the overall performance of the Project. On the other hand, it created some inconveniences in securing direct and frequent communication with the higher level FD officials.

5.3 Issues Concerning Project Implementation Strategies

With regards to Project implementation, the Project secured various measures so that the activities were implemented to maximize the timeliness and appropriateness of the interventions. On the training component, rigorous review exercise based on course evaluations for each of the training course provided the basis to make immediate improvements in the course content as well as in the teaching methodology. Likewise for the extension support activities, the Townships where the extension support teams visit are prioritized based on the prospect of the Project leveraging CF establishment. The priority levels of the Townships are reviewed and revised if necessary on a half-year basis, so that the Project is able to concentrate its efforts on the Townships with higher potential at the timing in which the visits by the support teams would have the biggest impact.

In the second half of the Project, the Project opted to have both Japanese experts with separate assignments (i.e. Community Forestry Extension, Training) to carry out simultaneously same activities targeting different regional areas. Similarly, the Myanmar Counterparts also had dual responsibilities of conducting trainings and CF extension support activities. Such integration of responsibilities was crucial in developing synergy between its training and extension support components.

6. EVALUATION BY THE FIVE EVALUATION CRITERIA

6.1 Relevance

The Project's relevance is high vis-à-vis the national policies of Myanmar, needs of the target group, and the official development policies of Japan.

The Government of Myanmar already stipulated in the last National Short-Term Five-Year Plan (2001/02 to 2005/06) that afforestation works for the greening of the central dry zone was one of its nine national priority objectives. Similarly, the Government formulated and launched a 30-year Integrated Plan specifically for the Greening of the Dry Zone (2001/2002-2030/2031) and is currently being implemented by the Government. Therefore, the Project's purpose aimed to strengthen state capacities to promote sustainable forest management targeting the Dry Zone is highly relevant to the national strategies of the Government of Myanmar.

Handwritten mark

Handwritten signature

K.T.

No change was observed in the National Forest Policy of 1995, which underscores six policy imperatives, among which one is to promote the participation of the people in the conservation and utilization of the forests. Along with the CFI, the Government of Myanmar continues to uphold its policy direction to promote participatory forest management as a part of its forest conservation strategy, and thus the Project's Purpose to enhance FD's capacity to operationalize CFI at the field level is very much in line with this aspect.

With regards to the needs of the communities of the Dry Zone, forest products continue to be an indispensable part of the rural people's livelihoods and their demands for a reliable and sustainable source of forest products remain high as reported in the Social Economic Survey conducted by the Project in 2005. Thus the Project's Overall Goal to support FD to promote CF so that the people are able to enjoy benefits from the CF in a sustainable manner would be very much in the interest of the local communities. Also, one of the major purposes among the communities to establish CF is to practice agro-forestry where they would also be able to balance the short-term benefits of agricultural production with long-term benefits from forest operations. Through the CF certification, even landless community members would be able to secure farming plots with appropriate forest management practices, and thus meet the needs of the largely agrarian population in the Dry Zone.

Finally, the Project is also in line with Japan's Official Development Assistance (ODA) policy and JICA's priority area of assistance in that it focuses on strengthening local democratization processes through the establishment of CF users' groups.

6.2 Effectiveness

The effectiveness of the Project is relatively high.

The Project is on track in achieving the Project Purpose, "All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI," by the end of 2006 (refer to section 4.4). Furthermore, as seen in the data in Table 5 below, when comparing the Project target area and non-Project area of the country on the change in per State/Division number and area of established CF between August 2003 and August 2005, a significant increase can be observed for the target area. This implies that there was a strong acceleration of CF extension activities that lead to the increase in CF establishment. Since no other partner or relevant institutions were promoting CF targeting this region aside from the Project during this period, the Project with the cooperation of the FD should be attributed for this achievement.

Table 6 Increment in the Per State/Division Number and Area of Established Community Forests in the Project and Non-Project Areas between August 2003 and August 2005

	Project Target Area	Non-Project Area*
Number of Users' groups	7 groups	1.6 groups
Number of Users' group Members	469 persons	42 persons
Area certified for CF	1,142 acres	188 acres

Source: Project Reports

*Note: This data is exclusive of Mandalay Divisions(non-Dry Zone) and the Shan State where the CF is being established based on different processes.

One of the factors that have promoted the achievement of the Project Purpose, was the synergetic

K.T

implementation of the Project's training programme and extension support activities which mutually reinforced the effectiveness of the respective interventions. Another significant factor is the considerable capacity developed among the Counterparts at the Sub-Centre to train the FD Office staff and provide support for the CF extension activities. Due to their internalisation of the participatory approaches and knowledge and skills on CF promotion, the Project was able to successfully advocate the essential information and advice for CF establishment to the FD territorial offices.

On the other hand, some of the factors that limited the achievement of the Project Purpose are related to the institutional and organizational issues within the FD territorial offices. Since CF extension activity is not a fundamental portion of FD staff's job portfolio, until and unless there is a specific instruction from the Township or District Forest Officers to promote CF, the extension staff is not in a position to apply the newly gained capacity to practices. Furthermore, the FD has yet to lay out the institutional groundwork necessary to mainstream CF as one component of its core operations. Without such mainstreaming, the territorial offices have not had a strong organizational incentive in systematically pushing the CF agenda forward at the field level. This also had ramifications on the availability of budget and human resources allocated for CF activities. Finally, with regards to CF establishment in areas where it is not a reserved forest or protected public forest, the CF certification procedure require cooperation and approval from authorities aside from the FD. This at times considerably slowed down the CF establishment process in some areas. In sum, lack of development of capacities of the FD offices, aside from the technical skills and knowledge staff gained from the Project, acted as the major inhibiting factors.

To minimize the above inhibiting factors, the Project reviewed its project design and added Outputs 4 and 5 based. However the scope of these Outputs were limited to establishing the reporting lines and improving collaboration only with DZGD; and was not enough to induce the required enabling environment for CF establishments for the Township FD Offices.

6.3 Efficiency

Overall the level of efficiency of the Project was satisfactory. The quality, quantity and timing of the provision of most inputs were adequate, and thus were utilized to achieve the Project Outputs.

It was reported that the procurement of 60 motorcycles for the District and Township Offices was effective in improving the extension staff's access to CF users' groups and raised their incentive to conduct CF extension activities.

The Project's strategy to unify its Project Office at the Sub-Centre in early 2005 served to enhance the management at the field level, but on the other hand had significance on communication with the higher level officers. In addition, with the opening of the Sub-Centre, new Counterparts were assigned. Initially this was a setback for the Project since a brand new team had to be re-trained to become trainers and be able to provide extension support activities. However in the long run, the fact that these Counterparts were assigned on a full-time basis and were able to concentrate on Project activities contributed to the efficient implementation of the Project activities.

The Project's versatility in its management and in the selection and application of its implementation strategy, as described under section 5.2 and 5.3, contributed substantially to enhance its efficiency in the production of its Outputs, especially in the latter half of the Project implementation.

With regards to CF extension support, the Project produced plans (i.e. Community Forestry Extension Plan

27!

Dah

KJ

in the Dry Zone) guidelines (i.e. CF Guideline for Supervisors, for extension staff, and for communities), manuals (i.e. Village facilitation manuals, Management Plan Formulation Manual) and tools (i.e. Participation Checklist, Case Study Book¹⁰). These all aim to facilitate Township FD staff promote CF establishment however, the linkages between these documents have not been well defined. Some of the materials require updating so that there is consistency among all documents. Lack of consolidation of these materials may ultimately undermine the effects of these outputs by creating confusion on the part of the targeted users.

Major factor which constrained the achievement of Outputs 2 and 3 were frequent transfer of staff at both District and Township offices. Through providing constant training opportunities including follow-up trainings for the existing and the newly assigned staff, the Project has minimized the negative influence from this matter. With regards to Outputs 4 and 5, the major constraints is concerned with the timing in which they were introduced. More time may be needed for the Outputs to achieve its full potential.

6.4 Impact

Overall Goal:	Objectively Verifiable Indicators
Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forest (CF).	As of 2011, <ol style="list-style-type: none"> 1. 80% of CF established during the project period continue to be managed by users' group 2. New CF continue to be established in more than 50% of townships in Dry Zone after the termination of the project 3. Forest Products are utilized by at least 10 users' groups initiated by the project.

The prospect in which the Overall Goal is achieved by 2011 is relatively high. Since the first CF was established by the Project in 2003, the number of CFs certified has steadily increased reaching 25, and more are expected by the end of the Project. If the FD and the Sub-Centre continues to provide training and extension support to the Township FD offices, it is predictable that this current upwards trend will continue gradually. Already, 4 out of the 25 groups are utilizing forest products from the CF.

In order to examine the existing impact of the Project, during the evaluation mission the Team visited two sample villages where CF were established (Myay Nu Village of Salin Township and Ngathabon North of Mahlaing Township) Through the villager's workshop and focus group interviews, the villager's long term perspective and willingness to participate in CF were examined. In both villages, all participants answered positively to continue engaging in CF activities up to 2011 and longer, stating their high expectations for better livelihoods and improved environment through continuation of CF activities. Furthermore, the Team learned that there are some cases such as the Ngathabon North village or in the adjacent villages of the Dry Zone Afforestation Project¹¹ where new users' groups are being formed upon the villager's initiative based on community to community dissemination of the success of the existing users' group. These cases are too few to be generalized for the whole Dry Zone nevertheless, the Team concluded that high expectations on the part of the users' groups together with the gradual production of some CF benefits may serve as

¹⁰ The Project has plans to develop this in later 2006.

¹¹ Currently implemented by the DZGD with support from Japanese Grant Aid.

Handwritten mark

Dak

K.T

incentives to drive the users' groups to continue CF activities at least until 2011, if with the appropriate support of the extension staff.

Some of the unintended positive impacts of the Project were reported as follows through the key informant interviews and questionnaires are:

- The Project, in its attempt to address the land procurement issue for CF, ended up giving exposure to various stakeholders such as members of the local authorities and a few staff of SLRD. In the case of Sagaing, CF was established under the strong leadership of the DPDC chairperson.
- At CFDTC, FD requested that training program on CF and participatory approaches be implemented targeting the local FD staff of the Bago Yoma Greening Project.

Unintended negative impacts of the Project could not be identified through this terminal evaluation exercise. However, the Project had examined some of the predictable negative impacts of CF establishment through the *Socio-economic Survey conducted in 2005* targeting 20 villages in the Dry Zone. This survey was conducted in line with the recommendation from the Mid-term evaluation mission to monitor potential negative impacts of CF activities. Some of the negative impacts of CF as affirmed by the key village informants, users' group members and non-users' group members are as follows¹²:

For the non-users' groups:

- Ordinary villagers can't get firewood from CF area. They have to go other forest and it requires more workload on them.
- Ordinary villagers can't get livestock in CF area. They have to go other forest and it requires more workload on them.

For the users' groups:

- Participation in group activities such as nursery management and planting trees may incur more workload on them and it will affect their farming.
- If some members don't participate in group activities such as planting trees and its management prescribed in "Management Plan" conflict among members might occur.

For the village as a whole:

- Conflict may occur in utilization of CF area between members and non-members including other ordinary villagers.
- Economic disparity in this village may occur by occupancy of CF area by members.

6.5 Sustainability

Under this section, the sustainability of the operations of the Sub-Centre, CF extension capacities of the Township FD Offices, and the CF users' groups will be assessed respectively.

¹² Only the top two most frequent answers for the negative impact of CF establishment for the non-users' group members, users' group members and the village as a whole has been introduced here. For the complete information, refer to the Socio-Economic Survey 2005.

17/

Dah

K.T

6.5.1 Sustainability of the Sub-Centre

Since its establishment in mid 2003, the Sub-Centre has, in a rather short time, established itself as the leading training institution for promotion of CF extension activities and participatory forest management. Recognizing its recent achievements, the FD has shown its intention of operating the Sub-Centre after the completion of the Project as a "Training Centre with special emphasis on Community Forestry Development and Participatory Extension."¹³ The FD also confirmed that the mandate of the Sub-Centre encompass both training and extension/monitoring of CF. As a recent development, CFDTC is planning to transfer two of its courses, Agro-forestry and Community Forestry Development, to the Sub-Centre and has aspirations of expanding the target trainees to FD staff outside of the Dry Zone. From the above, it may be concluded that the institutional support from the FD to the Sub-Centre will continue as long as the policy direction of the Government surrounding participatory forest management does not change.

Most of the Counterparts interviewed expressed their confidence in the technical sustainability of the Sub-Centre especially in the management and implementation of training programs. This was also verified by the Japanese Experts. Almost all the training modules are currently being taught by the Counterparts, and based on their assessment and initiative, training curriculum is being reviewed and improved. More recently, the Counterparts are conducting some of the field visits without the Japanese experts, which indicates good prospects for technical sustainability in the area of CF extension support. However, like other FD staff, the current Counterparts may be subject to transfers, which may seriously compromise some of the current technical capacities of the Sub-Centre.

Concerns remain, nevertheless, at the financial sustainability of Sub-Centre. As seen in Table 7, the percentage of allocation of the FD budget to the Sub-Centre is decreasing. Currently the Myanmar side is providing for the salaries of the Counterparts, operational costs of the canteen during trainings, and some minor maintenance fees. On the other hand, the Project provides budget for major expenditures in training programme including the transportation fees of the trainees. Similarly all costs incurred in the extension support activities including transportation costs and per diem for the Counterparts are beared by the Project. Nevertheless, the Counterparts that were interviewed were optimistic of obtaining sufficient budget for the training programme but much less optimistic for the extension support activities.

Table 7 Annual Budget Expenditure for the Forestry Department, CFDTC and Sub-Centre (FY2000~FY2006, kyats)

Fiscal Year	FD	CFDTC	% of FD budget	Sub Centre	% of FD budget
2000/2001	1,929,601,300	15,796,000	0.82	-	-
2001/2002	2,163,662,270	20,326,000	0.94	-	-
2002/2003	2,339,742,990	43,431,000	1.86	11,000,000	0.47
2003/2004	2,938,732,519	56,143,000	1.91	17,485,040	0.59
2004/2005	3,928,677,500	56,315,000	1.43	17,500,000	0.45
2005/2006	4,735,575,100	46,723,000	0.99	11,000,000	0.23
2006/2007*	4,824,476,000	93,800,000	1.94	n/a	n/a

Source: Forestry Department, June 2006

*Note: Based on allocation

¹³ Based on the questionnaire sent to the FD.

95

Dah

KiJ

From the organizational point of view, the Sub-Centre is still in its development stages. Staff is composed only of 5 Staff Officers and 5 Range Officers with some supporting staff. Most of the supervision and reporting is done directly to the CFDTC principal who commutes to Mandalay once a month. Lack of senior level staff within the Sub-Centre may pose some difficulties if it were to continue its current operations. For example when the Counterparts visit Township offices to facilitate CF extension activities, they are facing their peers since the highest staff level would be Staff Officer. However, challenges emerge when some interventions are needed at the District level, in which the Counterparts will be dealing with staff more senior in rank. In this way, after the Project comes to a close, lack of senior staff post within the Sub-Centre, who may take over some of the responsibilities carried out by the Japanese experts in the Project, may serve to restrict the scope of the current activities implemented at the Sub-Centre.

6.5.2 Sustainability of the Capacities of the Township Offices to conduct CF extension activities

As long as the Sub-Centre continues to operate even at its limited capacity, it is most likely that the technical capacities of the 54 Townships Offices in the Dry Zone to promote CF will be sustained through various follow up training schemes. In addition, as result of the Project implementation, already 41 of the 54 Townships have at least some experience in implementing CF extension activities, of which 19 has completed the application process. Lateral sharing of such experiences should be encouraged to further enhance the technical sustainability of these Township offices.

From the financial perspective, it may be observed from Table 8 that there is an upward trend in the allocation of FD budget towards the 54 Township Offices. However this does not ensure that sufficient budget will be allocated for CF extension activities at the Township level.

Table 8 Annual Budget Expenditure for the Forestry Department and the 54 Townships in the Dry Zone (FY2000~FY2006, kyats)

Fiscal Year	FD	54 Townships in the Dry Zone	% of FD budget
2000/2001	1,929,601,300	352,672,000	18.3
2001/2002	2,163,662,270	435,565,000	20.1
2002/2003	2,339,742,990	469,250,000	20.1
2003/2004	2,938,732,519	669,376,000	22.8
2004/2005	3,928,677,500	923,053,000	23.5
2005/2006	4,735,575,100	1,085,202,000	22.9
2006/2007*	4,824,476,000	1,799,214,000	37.3

Source: Forestry Department, June 2006

*Note: Based on allocation

The most challenging aspect with regards to the sustainability of the capacities of the Township Offices to promote CF activities would be the institutional factors. Through its implementation, the Project has learned that common reason in which the extension staff at the Township Office would not engage in CF extension activities, despite the completion of the training course, is that there is absence of clear instructions from his supervisor to prioritise such activities. Similar could be said with regards to the regular reporting duty and monitoring of CF progress. In order words, whether CF progress is made in a given Township or not currently depends upon the individual prerogative of the TFO or the DFO. Rather

institutional prioritisation of CF extension activities need to be defined and disseminated to the various levels of territorial FD offices in order to ensure that the current capacities of the Township Offices to implement CF extension is sustained and enhanced.

6.5.3 Sustainability of the CF Users' groups

As described under section 6.4, the most of the CF users' groups that were certified during the project implementation period are just beginning to reap the benefits from CF, and they are continuing to engage in CF due to their expectations for future rewards. However, the Team observed in the two villages visited during the field trips that the planting operations by the villagers were not always successful due to the harsh natural conditions of the Dry Zone. In order to secure future benefits, and thus sustain the current incentives for the users' groups to engage in CF activities, continuous technical support from the FD staff in matters such as seedling production, planting, thinning and pruning of trees would be critical. Furthermore, a review of the standard requirements for CF¹⁴ may be necessary to further allow users' groups to diversify their patterns of plantation to enhance its technical sustainability.

In addition, once the forest products are ready to be harvested based on the respective management plans, the users' groups would require further guidance from the FD on how to market these forest products based on the CFI. Unless the users' groups clearly understand the merits of utilizing the sales mechanism such as the voucher system as stipulated in the CFI, such procedures alone may dampen their incentives to continue. Thus, the availability of support from the FD Township Offices in these matters after the CF establishment would be key in sustaining the activities of the users' groups.

7. Conclusion

The Project is on track to achieve its Project Purpose by the end of its implementation period, and most of the Outputs have been produced. If some measures to address the institutional and organizational issues pertaining to the operation of the Sub-Centre as well as the FD territorial offices are addressed, the sustainability of the Project effects will be enhanced, and improves the potential for achieving the Overall Goal by 2011. Therefore the Team recommends that the Project consolidate its results and complete its implementation by December 2006.

8. Recommendations

8.1 Measures to be taken by the completion of the Project

The following recommendations are made for the remaining cooperation period that will further enhance the achievement of the Project Purposes.

¹⁴ Current required standards for CF was decided during the CCCF meeting on July 2004. All CF require a minimum of 200 trees per acre must be planted, and a spacing not less than 12 ft. x 12 ft.

and

Dak

KT

1. Strategic plan to achieve the Overall Goal

In order to achieve the Overall Goal after the termination of the Project, the FD should formulate a strategic plan based on the Project lessons learned and outputs to promote CF establishment. This shall be presented at the final seminar in November.

2. Promotion for the approval of CF certification

At present, some of the users' groups are in the midst of the application process for CF establishment. It is recommended that the FD take necessary measures and instruct to the territorial offices, and coordinate with local authorities to facilitate approval and the CF certification as soon as possible.

3. Mainstreaming the CF extension

To clarify the administration line for smoothly implement and monitor of CF, the FD should incorporate CF extension into the relevant forest operations.

4. Enhancement of regular reporting system

The regular reporting system developed by the Project is an indispensable mechanism to monitor CF management. Therefore, it is recommended that the FD enhance the Community Forest Unit in the Planning and Statistic Division and activate the communication channels with the territorial offices to encourage regular reporting on CF and provide prompt feed back for the appropriate implementation of CF activities.

5. Reinforcement and activation of CCF function

In order to promote the CF extension activities, FD and DZGD should activate the District level and Township level CCF through periodical meetings and information exchange.

6. Preparation of the seminar for promotion of the Project outputs

In order to disseminate and share valuable information of the Project, especially the lessons learned on the application of participatory approaches for CF establishment, the Project should organize a final seminar in November to invite related organization and stakeholders.

7. Enhancement of the Sub-Centre

(1) Institutional framework of the Sub-Centre

In order to sustain or enhance the current level of activities supported by the Project, institutional framework of the Sub-Centre need to be strengthened. Furthermore it should be considered that FD assigns a full-time senior level staff (i.e. Assistant Director or higher) as the head of the Sub-Centre to facilitate the extension of CF.

(2) Sustainable training program

Almost all direct-expenditure of the training and extension support activities have been covered by JICA. In order to ensure the continuity of these programmes by the Sub-Centre, the Project should support the FD to make the necessary modifications in accordance with their budgetary capacity before the completion of the Project.

Dak

KCT

8. Modification of the required standard for CF establishment

Concerning the required standard for CF establishment which was approved during the first CCCF meeting, modifications are necessary to improve its applicability in the field, based on the results and lessons learned of the existing users' groups. For that purpose, the Project will prepare a draft of the revised required standard and submit for approval in the CCCF meeting by the end of September.

8.2 Measures to be taken for after the Project completion

In order to sustain the results of the Project, and attain the Overall Goal by 2011, the following actions need to be taken;

1. Dissemination of the Project outputs

The Project produced plans, guidelines and manuals for CF promotion. These products and the know-how accumulated from the Project will be very useful for the FD to continue expanding CF establishment in the Dry Zone and other areas such as in the mangrove forest in the Ayeyawady delta. Therefore it is recommended that the FD continue to disseminate these outputs.

The FD should also consider issuing publications such as the COMFORT newsletter continuously to encourage territorial office personnel and users groups to promote CF establishment.

2. Continuation of extension support as on-site training by the Sub-Centre staffs.

Through the evaluation of the project activities, the extension support as on site training by the Sub-Centre staff proved effective to promote CF extension activities by the extension staffs of township offices. Therefore the FD should consider measures to guarantee the extension support activities by the Sub-Centre staff.

3. Sustainable management of CF by users group

In order to manage CF sustainably, FD territorial staff should provide proper technical advice to the users' groups on matters such as nursery management and plantation, sales/voucher system of forestry products as stipulated in the CFI, so that the users' groups are motivated to continue CF activities.

4. Securing enough budgets for the CF promotion

To ensure the sustainability of the CF promotion, FD should allocate necessary budget for CF extension activities to the FD township offices in the Dry Zone. Especially, the FD should consider securing the necessary fuel for the motorcycle provided by the Project, since it has significantly contributed to motivating extension staff to promote CF.

9. Lessons Learned

1. In order for the Project to effectively introduce participatory approaches for community forestry, complementary institutions such as the CFI and extension systems need to be in place.
2. To effectively develop the capacities of CF extension personnel, strong integration of training programme, on-site practice, and provision of follow-up opportunities proved successful.

3. In the case of projects with large-scale target area, a monitoring system needs to be set up at the very initial stages of the project by an organization which has a clear mandate to supervise the achievement of the project purpose.
4. Provision of equipment at the field level, if it is procured based on a careful assessment of the needs of the target group, acts as an effective leverage to produce project results.
5. Projects that focus on capacity development of personnel need to balance staff training with other interventions to address institutional and organizational issues to achieve results.

2.1

Dak

K.T

ANNEX 1 EVALUATION MISSION SCHEDULE

	Date		Work Schedule	Site
1	2006.13	Tue	18:45 Ms. Nakatani arrives at Yangon	Yangon
2	2006.6.14	Wed	Explanation of evaluation procedure to Myanmar Evaluation Team Meeting with UNDP (Integrated Community Development Project)	JICA office UNDP
3	2006.6.15	Thr	Move to Mandalay Collection of QA and preparation of complementary QA	Sub-center
4	2006.6.16	Fri	Interview with DZGD Headquarters Interview with Japanese Experts	Sub-center
5	2006.6.17	Sat	Data compiling, Drafting of the Report	Sub-center
6	2006.6.18	Sun	Move to Yangon (Mr. Masuko, Mr. Iseri) 18:45 Mr. Takano, Mr. Ioki, Mr. Hidaka arrive in Yangon	Yangon
7	2006.6.19	Mon	Meeting with JICA office, Courtesy to Embassy of Japan Courtesy Call to Forest Department (FD)	JICA office, EOJ FD
8	2006.6.20	Tue	Mr. Takano, Mr. Ioki, Mr. Hidaka arrive in Mandalay Workshop with the Counterparts	Sub-center
9	2006.6.21	Wed	Field survey ① Arrival at Nyaung Oo	Nyaung Oo
10	2006.6.22	Thr	Field survey ② Visit to Myay Nu village in Salin Township, Interview with DFO of Minbu District, TFO of Salin Township, Extension staff	CF targeted village
11	2006.6.23	Fri	Field survey ③ Interview with DFO of Meiktila District, Extension staff of Mahlaing Township, Visit to Ngatabon North Village	CF targeted village
12	2006.6.24	Sat	Data compiling, Team Meeting	Mandalay
13	2006.6.25	Sun	Move to Yangon (Mission member, Experts and C/P)	Mandalay
14	2006.6.26	Mon	Report to FD (the results of the field survey) Discussion of draft evaluation results	Yangon
15	2006.6.27	Tue	Meeting with Japanese Experts, Drafting report	FD
16	2006.6.28	Wed	Consultation of the draft evaluation report to Myanmar Evaluation Team Meeting with JICA office	FD/JICA office
17	2006.6.29	Thr	Revision of the draft evaluation report Visit to CFDTC Hmawbi (Mr. Takano and Mr. Ioki) Joint Evaluation Meeting Signing of M/M	FD CFDTC FD FD
	2006.6.30		Report to JICA Office, Embassy of Japan 20:00 Leave Yangon for Narita via Bangkok	JICA office, EOJ
19	2006.7.1	Sat	Arrive Narita	

ANNEX 2 LIST OF STAKEHOLDERS CONSULTED BY THE EVALUATION MISSION

(1) The Japanese side

- | | | |
|----|----------------------|---------------------------------------|
| 1 | Mr. Hiroshi Masuko | Chief Advisor, COMFORT Project |
| 2 | Mr. Shuichiro Hamada | Expert (Training) |
| 3. | Ms. Hiromi Yamauchi | Expert (Community Forestry Extension) |
| 4. | Mr. Nobuyuki Iseri | Expert (Coordinator) |

(2) The Myanmar side

<Counterparts at the CFDTC Sub-Center>

- | | | |
|----|-----------------------|---------------|
| 1 | U Tin Swe | Staff Officer |
| 2. | U Maung Maung Lay | Staff Officer |
| 3. | U Ohn Lwin | Staff Officer |
| 4. | Daw Ei Ei Shwe Hlaing | Range Officer |
| 5. | Daw Phyu Phyu San | Range Officer |
| 6. | U Aung Kyaw Soe | Range Officer |
| 7. | Daw Khin Hnin Myint | Range Officer |

<Forest Department>

- | | | |
|----|--------------------|--|
| 1. | U Soe Win Hlaing | Director General |
| 2. | U Sann Lwin, | Pro-Rector and Director of Planning and Statistics
Division |
| 3. | U Myint Swe | Assistant Director, Minbu District |
| 4. | U Tin Swe | Assistant Director, Meiktila District |
| 5. | U Than Tun Aye | Township Forest Officer, Salin Township |
| 6 | U Soe Myo Thwe | Forest Ranger, Salin Township |
| 7. | U San Myient | Forest Ranger, Mahlaing Township |
| 8 | U Soe Myient Thein | Forest Ranger, Mahlaing Township |

<Dry Zone Greening Department >

- | | | |
|----|-------------|--------------------------|
| 1 | U Tun Tun | Director-General |
| 2 | U Tin Latt | Deputy Director-General |
| 3. | U Thein Win | Director, Planning |
| 4. | U Myint Swe | Director, Administration |

5. U Thein Kywe Director, Engineer
6. U Myint Oo Forest Ranger, Salin Township, Minbu District

(3) User Groups

- Myay Nu Village, Salin Township, Minbu District
- Ngathabon North, Mahlaing Township, Meiktila District

(4) Other Partners

- 1 Ms. Akiko Suzaki Deputy Resident Representative Programme, UNDP
- 2 Mr. David Dallah Assistant Resident Representative, UNDP
- 3 Mr. Hla Myint Hpu Former Programme Manager, UNDP
- 4 Mr. Prahulla Pradhan Project Manager, Integrated Community Development Project, UNDP
- 5 Mr. Hideto Yamazaki Senior Engineer, The Project for Afforestation in the Dry Zone
- 6 Mr. Yuzuru Yamagata Civil Engineer, The Project for Afforestation in the Dry Zone

Handwritten mark

Del

K.T

ANNEX 3 PROJECT DESIGN MATRIX (PDM versions 1 through 4)

Project Design Matrix (PDM version 1)

Project Name : Community Forestry Training and Extension Project in the Union of Myanmar
 Target Group : Extension staffs, local residents
 Target Area : Dry Zone

Period : 2001-2006
 Date Prepared : 4 July 2001

Version: 1

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests.</p>	<p>1) 80% of Community Forests established during the project period continue to be managed by users' groups.(As of 2011) 2) New Community Forests continue to be established in more than 50% of Townships in Dry Zone after the termination of the Project.(As of 2011) 3) Forest Products are utilized by at least 10 users' groups which are initiated by the project. (As of 2011)</p>	<p>- Inventory of Community Forest</p>	<p>-FD does not negatively change CFI policy on community forestry.</p>
<p>Project purpose All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.</p>	<p>1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone. 2) 90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTIC.</p>	<p>1) Inventory of community forest 2) Sampling survey 3) Sampling survey</p>	<p>-Drought, fire, harmful insects, and disease do not cause significant damage to forest.. -Instructions for CFI extension are continuously issued to the extension staff.</p>
<p>Outputs (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared. (2) Extension staff understand the importance of participatory forestry management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training. (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.</p>	<p>1) An extension plan is authorized by the Forestry Department.(by the end of second year) 2-1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned. 2-2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTIC 2-3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year) 3-1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year) 3-2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTIC)</p>	<p>1-1) Official letter from FD Director General 2-1) Record of assignment, and evaluation survey 2-2) Test record 2-3) Official letter from Project Director 3-1) Official letter from Project Director 3-2) Evaluation survey by the project</p>	<p>-Participation to users' group is not forced. -Conflict for land use does not occur because of the Community Forest.</p>

<p>Activities of the Project</p> <p>1-1) To study the current extension system 1-2) To identify appropriate extension procedures and methods 1-3) To work out a desirable institutional set-up for extension 1-4) To identify geographical priority areas for extension 1-5) To identify required skills and qualification of extension staff 1-6) To formulate a training plan.</p> <p>2-1) To train trainers, lecturers, and instructors 2-2) To formulate training curriculum 2-3) To develop training materials including extension manual 2-4) To conduct training courses for the following categories of personnel - Extension staff at FD Township Offices - Managers / supervisors of extension staff 2-5) To conduct evaluation of training courses</p> <p>3-1) To prepare manuals for villagers on CFI 3-2) To instruct and assist extension staff who are engaged in extension practices at following stages -Preparation of action plan for extension practices -Identification of possible target villages -Explanation on CFI to villagers and inquiry of their willingness to establish Community Forests -Provision of assistance to villagers in identifying appropriate site for Community Forests -Provision of assistance to villagers in organizing users' groups -Prevision of assistance to villagers in applying for Community Forest establishment -Provision of seed and Seedling to villagers -Technical guidance in the field to villagers 3-3) To conduct follow-up training for extension staff 3-4) To conduct seminars for villagers on CFI and necessary forestry technique 3-5) To conduct evaluation of extension practices 3-6) To conduct evaluation of performance of users' groups and their community forest. 3-7) To review the extension plan based on the experiences of extension practices</p>	<p>Inputs</p> <p>(1) Inputs from Myanmar side [Project personnel that including counterpart personnel] 1) Project Director: Director General, Forest Department (FD) 2) Deputy Project Director: Director, Training and Research Dev, Div., FD 3) Counterpart and administrative personnel from the following offices: - Training and Research Development Division, FD - CFDTIC - CFDTIC Sub-center</p> <p>[Trainees] 1) Extension Staff 2) Supervisors of extension staff</p> <p>[Land and facilities] 1) Land for CFDTIC and CFDTIC sub-center 2) Buildings and facilities for training and administration</p> <p>[Project operation budget] 1) Budget for training implementation 2) Budget for field extension practices, including travel allowances for extension practices as on-the-job Training</p> <p>(2) Inputs from Japanese side [Long term experts] 1) Chief advisor 2) Project coordinator 3) Long-term experts in the following technical fields; Extension Planning, Training and, Community Forestry Extension [Short term experts] Short term experts may be dispatched when necessary, [Counterpart training in Japan] 2-3 counterpart personnel per year will be sent to Japan for training</p> <p>[Equipment] 1) Equipment for training and field extension 2) Vehicles 3) Other necessary equipment for the implementation of the Project</p> <p>[Infrastructure] Construction of the CFDTIC sub-center [Training Expenditure] A part of expenditures for the training of extension staff, supervisors, and villagers</p>	<p>Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension</p>
		<p>Preconditions</p> <p>-Clear instructions for CFI extension are issued to the extension staff.</p>

[Handwritten mark]

[Handwritten signature]

[Handwritten mark]

Project Design Matrix (PDM version 2) - submitted to JCCMI (May 09, 2002)

Project Name: Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar
 Period: Dec.15, 2001-Dec.14, 2006
 Target Group: Extension staffs, local residents
 Target Area: Dry Zone

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests.</p>	<p>Objectively Verifiable Indicators 1) 80% of Community Forests established during the project period continue to be managed by users' groups.(As of 2011) 2) New Community Forests continue to be established in more than 50% of Townships in Dry Zone after the termination of the Project.(As of 2011) 3) Forest Products are utilized by at least 10 users' groups which are initiated by the project (as of 2011)</p>	<p>Means of Verification - Inventory of Community Forest</p>	<p>Important Assumptions - FD does not negatively change CFI policy on community forestry.</p>
<p>Project purpose All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.</p>	<p>1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone. 2) 90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTIC.</p>	<p>1) Inventory of community forest 2) Sampling survey 3) Sampling survey</p>	<p>- Drought, fire, harmful insects, and disease do not cause significant damage to forest. - Instructions for CFI extension are continuously issued to the extension staff.</p>
<p>Outputs (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared. (2) Extension staff understand the importance of participatory forestry management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training. (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.</p>	<p>1) An extension plan is authorized by the Forestry Department (by the end of second year) 2-1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned. 2-2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTIC 2-3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year) 3-1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year) 3-2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTIC)</p>	<p>1-1) Official letter from FD Director General 2-1) Record of assignment, and evaluation survey 2-2) Test record 2-3) Official letter from Project Director 3-1) Official letter from Project Director 3-2) Evaluation survey by the project</p>	<p>-Participation to users' group is not forced. -Conflict for land use does not occur because of the Community Forest.</p>

Project Design Matrix (PDM version 2) - submitted to JCCMI (May 09, 2002)

Activities of the Project	Inputs	Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension	Preconditions
<p>0-1) To conduct monitoring and evaluation 0-2) To review Project Design and Plan of Operation 0-3) To conduct staff development training for Baseline Survey 0-4) To conduct Baseline Survey</p> <p>1-1) To study the current extension system 1-2) To identify appropriate extension procedures and methods 1-3) To work out a desirable institutional set-up for extension 1-4) To identify geographical priority areas of extension 1-5) To identify required skills and qualification of extension staff 1-6) To workout training vision and strategy 1-7) To formulate a draft of extension plan in dry zone</p> <p>2-1) To formulate training curriculum 2-2) To conduct Extension Symposium 2-3) To develop training materials including extension manual 2-4) To conduct training workshop for supervisors 2-5) To conduct training courses for extension staff 2-6) To conduct evaluation of training courses</p> <p>3-1) To prepare manuals for villagers on CFI 3-2) To support extension staff who are engaged in extension practices 3-3) To conduct follow-up training for extension staff 3-4) To conduct workshops for villagers on CFI and necessary forestry technique 3-5) To conduct monitoring and evaluation 3-6) To review the extension plan based on the experiences of extension practices</p>	<p>(1) Inputs from Myanmar side [Project personnel that including counterpart personnel] 1) Project Director: Director General, Forest Department (FD) 2) Deputy Project Director: Director, Training and Research Dev. Div. FD 3) Counterpart and administrative personnel from the following offices; - Training and Research Development Division, FD - CFDTTC - CFDTTC Sub-center [Trainees] 1) Extension Staff 2) Supervisors of extension staff [Land and facilities] 1) Land for CFDTTC and CFDTTC sub-center 2) Buildings and facilities for training [Project operation budget] 1) Budget for training implementation and administration 2) Budget for field extension practices, including travel allowances for extension practices as on-the-job Training</p> <p>(2) Inputs from Japanese side [Long term experts] 1) Chief advisor 2) Project coordinator 3) Long-term experts in the following technical fields; Extension Planning, Training and, Community Forestry Extension [Short term experts] Short term experts may be dispatched when necessary, [Counterpart training in Japan] 2-3 counterpart personnel per year will be sent to Japan for training [Equipment] 1) Equipment for training and field extension 2) Vehicles 3) Other necessary equipment for the implementation of the Project [Infrastructure] Construction of the CFDTTC sub-center [Training Expenditure] A part of expenditures for the training of extension staff, supervisors, and villagers</p>	<p>Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension</p>	<p>Preconditions</p> <p>- Clear instructions for CFI extension are issued to the extension staff.</p>

Project Design Matrix (PDM version 3) - submitted to JCCM2 (January 15, 2003)

Project Name: Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar

Period: Dec.15, 2001-Dec.14, 2006

Target Group: Extension staffs, local residents

Target Area: Dry Zone

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 80% of Community Forests established during the project period continue to be managed by users' groups.(As of 2011) 2) New Community Forests continue to be established in more than 50% of Townships in Dry Zone after the termination of the Project.(As of 2011) 3) Forest Products are utilized by at least 10 users' groups which are initiated by the project (as of 2011) 	<p>- Inventory of Community Forest</p>	<p>- FD does not negatively change CFI policy on community forestry.</p>
<p>Project purpose All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone. 2) 90% of the ex-trainees are still active in CFI extension work 1 year after the training at CFDTIC. 	<ol style="list-style-type: none"> 1) Inventory of community forest 2) Sampling survey 3) Sampling survey 	<p>- Drought, fire, harmful insects, and disease do not cause significant damage to forest. - Instructions for CFI extension are continuously issued to the extension staff.</p>
<p>Outputs (1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared. (2) Extension staff understand the importance of participatory forestry management and acquire necessary skill and knowledge for extension through training. (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) An extension plan is authorized by the Forestry Department.(by the end of second year) 2-1) Adequate numbers of qualified trainers are assigned. 2-2) All trainees pass the achievement test at the end of training course at CFDTIC 2-3) CFI Extension manual is prepared (by the end of first year) 2-4) Counterparts who participate in staff development training are able to establish a Training Plan of the Project by themselves (by the end of 2003) 3-1) CFI manuals for villagers are prepared (by the end of first year) 3-2) 80 percent of trainees are engaged in extension practice (6 months after each training course at CFDTIC) 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1) Official letter from FD Director General 2-1) Record of assignment, and evaluation survey 2-2) Test record 2-3) Official letter from Project Director 3-1) Official letter from Project Director. 3-2) Evaluation survey by the project 	<p>-Participation to users' group is not forced.</p>

Dr

K.T

Project Design Matrix (PDM version 3) - submitted to JCCM2 (January 15, 2003)

Activities of the Project	Inputs	Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension
<p>1-1) To conduct staff development training for Baseline Survey</p> <p>1-2) To conduct Baseline Survey and study the current extension system</p> <p>1-3) To identify appropriate extension procedures and methods</p> <p>1-4) To work out a desirable institutional set-up for extension</p> <p>1-5) To identify geographical priority areas of extension</p> <p>1-6) To identify required skills and qualification of extension staff</p> <p>1-7) To work out training vision and strategy</p> <p>1-8) To formulate a draft of extension plan in dry zone</p> <p>2-1) To formulate training curriculum</p> <p>2-2) To conduct Extension Symposium</p> <p>2-3) To develop training materials including extension manual</p> <p>2-4) To conduct Staff Development Training</p> <p>2-5) To conduct training workshop for supervisors</p> <p>2-6) To conduct training courses for extension staff</p> <p>2-7) To conduct evaluation of training courses</p> <p>3-1) To prepare manuals for villagers on CFI</p> <p>3-2) To support extension staff who are engaged in extension practices</p> <p>3-3) To conduct follow-up workshop for extension staff</p> <p>3-4) To conduct trainings for villagers on CFI and necessary forestry technique</p> <p>3-5) To conduct monitoring and evaluation</p> <p>3-6) To review the extension plan based on the experiences of extension practices</p>	<p>(1) Inputs from Myanmar side [Project personnel that including counterpart personnel]</p> <p>1) Project Director: Director General, Forest Department (FD)</p> <p>2) Deputy Project Director: Director, Training and Research Dev. Div. FD</p> <p>3) Counterpart and administrative personnel from the following offices;</p> <p>- Training and Research Development Division, FD</p> <p>- CFDTTC</p> <p>- CFDTTC Sub-center</p> <p>[Trainees]</p> <p>1) Extension Staff</p> <p>2) Supervisors of extension staff</p> <p>[Land and facilities]</p> <p>1) Land for CFDTTC and CFDTTC sub-center</p> <p>2) Buildings and facilities for training</p> <p>[Project operation budget]</p> <p>1) Budget for training implementation and administration</p> <p>2) Budget for field extension practices, including travel allowances for extension practices as on-the-job Training</p> <p>(2) Inputs from Japanese side</p> <p>[Long term experts]</p> <p>1) Chief advisor</p> <p>2) Project coordinator</p> <p>3) Long-term experts in the following technical fields;</p> <p>Extension Planning, Training and, Community Forestry Extension</p> <p>[Short term experts]</p> <p>Short term experts may be dispatched when necessary,</p> <p>[Counterpart training in Japan]</p> <p>2-3 counterpart personnel per year will be sent to Japan for training</p> <p>[Equipment]</p> <p>1) Equipment for training and field extension</p> <p>2) Vehicles</p> <p>3) Other necessary equipment for the implementation of the Project</p> <p>[Infrastructure]</p> <p>Construction of the CFDTTC sub-center</p> <p>[Training Expenditure]</p> <p>A part of expenditures for the training of extension staff, supervisors, and villagers</p>	<p>Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CFI extension</p>
	<p>Preconditions</p> <p>- Clear instructions for CFI extension are issued to the extension staff.</p>	

Dch

K.T

Project Design Matrix (PDM version 4) - submitted to JCCM 6 (January 26, 2006)

Project Name: Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone in the Union of Myanmar
 Project Period: Dec.15, 2001-Dec.14, 2006
 Target Group: Extension staff and local residents
 Target Area: Central Dry Zone in Sagaing, Mandalay and Magway Divisions.

Original: 25/10/2001(PDM1)
 1st Revision: 9/May/2002 (PDM2)
 2nd Revision: 15/Jan/2003 (PDM3)
 3rd Revision: 26/Jan/2006 (PDM4)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forestry Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy benefit from the Community Forests (CF).</p>	<p>As of 2011, 1) 80% of CF established during the project period continue to be managed by users' groups. 2) New CF continue to be established in more than 50% of townships in Dry Zone after the termination of the project. 3) Forest Products are utilized by at least 10 users' groups initiated by the project.</p>	<p>1) <u>CF Progress Sheet</u> 2) <u>Inventory of CF</u> 3) <u>CF Progress Sheet</u></p>	<p>- FD does not negatively change the policy on CF promotion.</p>
<p>Project purpose</p> <p>All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI</p>	<p>1) Community Forests are established in more than 50% of townships in Dry Zone. 2) 90% of the ex-trainees are still conducting CFI extension work 1 year after the training at CFDTCC. 3) Participatory principles are being applied in extension activity and CF activity.</p>	<p>1) <u>Inventory of CF</u> 2) <u>CF Progress Sheet</u> 3) <u>Participatory Checklist</u></p>	<p>- Drought, fire, harmful insects, and disease do not cause significant damage to forest. - Instructions for CF extension are continuously issued to the Extension staff.</p>
<p>Outputs</p> <p>(1) An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared. (2) Extension staff understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skills and knowledge for extension work through training. (3) Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training. (4) Extension of participatory forest management is monitored regularly. (5) Collaboration with DZGID is strengthened.</p>	<p>1) Extension Plan is authorized by the end of the second year. 2) Necessary numbers of supervisors, extension staff and villagers in Dry Zone complete respective training courses and they understand properly. 3) CF progress is being made in 70% of FD township offices in Dry Zone. 4) Regular Reporting Duty (RRD) is established. 5-1) Selected supervisors and extension staff of DZGID complete respective training courses and they understand properly 5-2) CCF is formed.</p>	<p>1) <u>Official letter from FD Director General</u> 2) <u>Training evaluation records</u> 3) <u>CF Progress Sheet</u> 4) <u>Regular Report</u> 5-1) <u>Training evaluation records</u> 5-2) <u>Official letter of CCF and Division Directors of FD & DZGID</u></p>	<p>- Participation to users' group is not forced.</p>

Del

KIT

Project Design Matrix (PDM version 4) - submitted to JCCM 6 (January 26, 2006)

Activities of Project	Inputs	Preconditions
<p>1-1) To conduct staff development training for Baseline Survey 1-2) To conduct a baseline survey to study the current extension system 1-3) To identify appropriate extension procedures and methods 1-4) To work out a desirable institutional set-up for extension 1-5) To identify priority areas of extension 1-6) To identify required skills and qualification of extension staff 1-7) To work out a training vision and strategy 1-8) To formulate an extension plan in dry zone 1-9) To review the extension plan based on the experiences of extension practices 2-1) To formulate training curriculum 2-2) To conduct Extension Workshops 2-3) To develop training materials including extension manual 2-4) To conduct Staff Development Training 2-5) To conduct training courses for supervisors 2-6) To conduct training courses for extension staff 2-7) To conduct evaluation of training courses 3-1) To support extension practices by extension staff 3-2) To conduct follow-up training courses for extension staff 3-3) To conduct trainings for villagers on CFI and necessary forestry technique 3-4) To develop extension materials 3-5) To conduct monitoring and evaluation 4-1) To disseminate forms of RRD to all territorial offices 4-2) To explain the way of reporting to all reporters 5-1) To conduct training courses for selected supervisors of DZGD 5-2) To conduct training courses for selected extension staff of DZGD 5-3) To establish CCF at District and Township level</p>	<p>(1) Inputs from Myanmar side [Project personnel including counterpart personnel] 1) Project Director: Director General, FD 2) Deputy Project Director: Director, Training and Research Development Division, FD 3) Counterpart and administrative personnel from the following offices; - Training and Research Development Division, FD - CFDTIC - CFDTIC sub-center [Trainees] 1) Extension staff 2) Supervisors of extension staff [Land and facilities] 1) Land for CFDTIC and CFDTIC sub-center 2) Buildings and facilities for training [Project operation budget] 1) Budget for training implementation and administration 2) Budget for field extension practices, including travel allowances for extension practices as On-the-Job Training (2) Inputs from Japanese side [Long-term experts] 1) Chief advisor 2) Project coordinator 3) Long-term experts in the following technical fields; Extension Planning, Training and, Community Forestry Extension [Short-term experts] Short-term experts may be dispatched when necessary. [Counterpart training in Japan] 2 to 3 counterpart personnel per year will be sent to Japan for training. [Equipment] 1) Equipment for training and field extension 2) Vehicles 3) Other necessary equipment for the implementation of the project [Infrastructure] Construction of CFDTIC sub-center [Training Expenditure] A part of expenditures for the training of extension staff, supervisors and villagers</p>	<p>- Ex-trainees are appropriately assigned to the posts for CF extension with proper assignment periods.</p> <p>Preconditions - Clear instructions for CF extension are issued to the Extension staff.</p>

Handwritten mark

Handwritten signature

Handwritten mark

ANNEX 4 LIST OF JAPANESE EXPERTS

1-1 Long-term Japanese Expert

No.	Name of Expert	Field	Period of Assignment									
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
1	Mr. Akira SAKAI	Chief Advisor	2001.12.16	2004.1.31		■						
2	Mr. Nobuyuki ISERI	Coordinator	2001.12.16	2006.12.15		■						
3	Mr. Takayuki SATO	Training	2001.12.16	2004.7.20		■						
4	Mr. Akira SATO	Extension Planning	2002.1.31	2004.1.31		■						
5	Mr. Hiroyuki SATO	Community Forestry Extension	2002.3.31	2004.3.30		■						
6	Mr. Keizo EMORI	Chief Advisor	2004.1.13	2005.9.30				■				
7	Mr. Shuichiro HAMADA	Training	2004.6.21	2006.12.14				■				
8	Ms. Hiromi YAMAUCHI	Community Forestry Extension	2004.6.21	2006.12.15				■				
9	Mr. Hiroshi MASUKO	Chief Advisor	2005.11.27	2006.12.15							■	

1-2 Short-term Japanese Expert

No.	Name of Expert	Field	Period of Assignment									
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
1	Mr. Masahiro AMANO	Participatory Forestry Management	2003.1.9	2003.1.16			■					
2	Mr. Kensuke IRIYA	Socio Economic Survey	2005.2.17	2005.3.30							■	■

82

Dak

K.T

ANNEX 5 LIST OF COUNTERPART PERSONNEL TRAINED IN JAPAN

No.	Name of C/P Staff	Field of Training	Period of Training									
			From	To	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
1	U Myint Soe	Community forest training and extension	2002.3.25	2002.4.24		■						
2	U Saw Khaing Oo	Social forestry	2002.3.25	2002.4.24		■						
3	U Tin Maung Than	Social forestry	2002.8.13	2002.10.4			■					
4	U Pe Chit	Social forestry	2002.8.13	2002.10.4			■					
5	U Win Hlaining	Participatory training method	2003.3.11	2003.3.29				■				
6	U Min Htut	Forest and forestry counterpart joint training	2004.8.1	2004.9.30					■			
7	U Kyaw Thein	Forest and forestry counterpart joint training	2004.8.1	2004.9.30					■			
8	U Ohn Lwin 2	Forest and forestry counterpart joint training	2005.8.24	2005.10.24						■		
9	U Myo Khaing	Forest and forestry counterpart joint training	2006.8.22	2006.11.11							■	
10	Daw Khin Hnin Myint	Forest and forestry counterpart joint training	2006.8.22	2006.11.11							■	

၂၅ ✓

Dale

K.T

ANNEX 6 LIST OF MAJOR MACHINERY AND EQUIPMENT SUPPLIED BY THE JAPANESE SIDE

JFY	Equipment	Cost
2001	Vehicles x 3 Office & forestry work instruments, etc	\$195,417
2002	Nissan Civilian Bus x 1 Generator x 1 Projector x 1 Printing machine x 1 Photo copy machine x 3 Computer x 4.	\$69,108
2003	Motorcycles x 30	\$59,400
2004	Surveying equipment x 54 sets Photo copy machine x 1 Computer x 2	\$55,779
2005	Motorcycles x 30 Survey Equipment x 10	\$69,140
2006	none	\$0
Total		\$448,844

Handwritten mark

Del

K.T

Details of the Equipment

ID No.	A4	Receipt Date	Item	Make	Specification	Provider	Qty	Yen 000	US\$	Present User	Present Location	Final Destination	PIC
2001/2002 SUPPLY 001	○	25/11/2002	Station Wagon 1/2	Isuzu	UBS69GLK-A	JICS	1	1,780		H. Yamauchi	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 002	○	25/11/2002	Station Wagon 2/2	Isuzu	UBS69GLK-A	JICS	1	1,780		S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 003	○	25/11/2002	Pick up	Isuzu	TFSS55HDL	JICS	1	1,800		H. Masuko	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 004	○	25/11/2002	Personal Computer Lap Top 1/2	Toshiba	PAT4495CME	JICS	1	166		Win Hlaing	CFDTC	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 SUPPLY 005	○	25/11/2002	Personal Computer Lap Top 2/2	Toshiba	PAT4495CME	JICS	1	166		Tint Swe	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 006	○	23/12/2002	LCD Projector	Matsushita (Panasonic)	PT-LC75E	JICS	1	500		S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 007	○	23/12/2002	Digital Camera 1/2	Sony	DSC-S75	JICS	1	72		Ei Ei Swe Hlaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 008	○	23/12/2002	Digital Camera 2/2	Sony	DSC-S75	JICS	1	72		Khin Hnin Myint	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 009	○	25/11/2002	CD-RW DRIVE 1/2	IO-DATA	CDRW-IU20J	JICS	1	16		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 SUPPLY 010	○	25/11/2002	CD-RW DRIVE 2/2	IO-DATA	CDRW-IU20J	JICS	1	16		Sub-Centre staff	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 SUPPLY 011	○	23/12/2002	STEREO MICROSCOPE	CARTON	Z1000 SCZ	JICS	1	108		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC Laboratory	Ohn Lwin
2001/2002 KEIKOU 001A		25/11/2002	Personal Computer Desk Top 1/5	DELL	OPTIPLX GX150	JICS	1	190		H. Masuko	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 001B		25/11/2002	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	JICS	1	24		H. Masuko	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 001C		25/11/2002	Transformer	Sugano	1000AE	JICS	1	19		H. Masuko	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 002A		25/11/2002	Personal Computer Desk Top 2/5	DELL	OPTIPLX GX150	JICS	1	190		Ei Ei Swe Hlaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 002B		25/11/2002	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	JICS	1	24		Ei Ei Swe Hlaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 002C		25/11/2002	Transformer	Sugano	1000AE	JICS	1	19		Ei Ei Swe Hlaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 003A		25/11/2002	Personal Computer Desk Top 3/5	DELL	OPTIPLX GX150	JICS	1	190		Khin Hnin Myint	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 003B		25/11/2002	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	JICS	1	24		Khin Hnin Myint	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 003C		25/11/2002	Transformer	Sugano	1000AE	JICS	1	19		Khin Hnin Myint	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 004A		25/11/2002	Personal Computer Desk Top 4/5	DELL	OPTIPLX GX150	JICS	1	190		Phyu Phyu San	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 004B		25/11/2002	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	JICS	1	24		Phyu Phyu San	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 004C		25/11/2002	Transformer	Sugano	1000AE	JICS	1	19		Phyu Phyu San	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 005A		25/11/2002	Personal Computer Desk Top 5/5	DELL	OPTIPLX GX150	JICS	1	190		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 005B		25/11/2002	UPS	APC	BK-500JS AC100V 500VA	JICS	1	24		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 005C		25/11/2002	Transformer	Sugano	1000AE	JICS	1	19		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 006		25/11/2002	CANON LASER PRINTER 1/2	CANON LBP-1810	CANON LBP-1810	JICS	1	160		Sub-Centre staff	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 008		25/11/2002	CANON SCANNER 1/2	CANOSCAN D2400UF	CANOSCAN D2400UF	JICS	1	44		Sub-Centre staff	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 KEIKOU 007		25/11/2002	CANON LASER PRINTER 2/2	CANON LBP-1810	CANON LBP-1810	JICS	1	160		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win

Del

Kit

Details of the Equipment

ID No.	A4	Receipt Date	Item	Make	Specification	Provider	Qty	Y en '000	USS	Present User	Present Location	Final Destination	PIC
2001/2002 KEIKOU 009		25/11/2002	CANON SCANNER 2/2	CANOSCAN D2400UF	CANOSCAN D2400UF	JCS	1	44		CFDTC staff	CFDTC, Computer Room	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 010		25/11/2002	CANON PRINTER BIF900	CANON BIF900	CANON BIF900	JCS	1	53		Win Hlaing	CFDTC	CFDTC Supporting Section	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 011		23/12/2002	WOODEN SHELTER	TEC INTERNATIONAL TM-1002 45x45x45	TM - 1002	JCS	1	210		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 012A, B, C		23/12/2002	THERMOGRAPH	CHARTS: FOR 7 DAYS RECORDING PEN 5PCS	OTA NO.3-C	JCS	3	297		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 013		18/11/2002	PLANIMETER	PLANIX6		JCS	1	56		Win Maw	CFDTC Survey Section	CFDTC	Win Maw
2001/2002 KEIKOU 014A, B		18/11/2002	SILVA MAP MEASURE			JCS	2	4		Win Maw	CFDTC Survey Section	CFDTC	Win Maw
2001/2002 KEIKOU 015A, B		18/11/2002	GARMIN GPS	ETREX SUMMIT		JCS	2	76		Win Maw	CFDTC Survey Section	CFDTC	Win Maw
2001/2002 KEIKOU 016		25/11/2002	LARGE EVAPORATING METER	NO.41-L		JCS	1	330		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 017		18/11/2002	TRACON SURVAYING COMPASS	S - 25	TRACON S-25	JCS	1	74		Win Maw	CFDTC Survey Section	CFDTC	Win Maw
2001/2002 KEIKOU 018		18/11/2002	METALIC ADJUSTABLE TRIPOD			JCS	1	11		Win Maw	CFDTC Survey Section	CFDTC	Win Maw
2001/2002 KEIKOU 019		23/12/2002	SOIL HARDNESS TEATER		TI-1078	JCS	1	58		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 020		23/12/2002	PH METER		KS701	JCS	1	12		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 021		23/12/2002	Digital Light Meter	LX-105 5.7lux		JCS	1	32		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 022		23/12/2002	VENTILATED PSYCHROMETER	SPRING DRIVEN TYPE		JCS	1	47		Shwe Win	CFDTC Supporting Section	CFDTC	Shwe Win
2001/2002 KEIKOU 023		25/11/2002	Lap Top Computer	IBM	ThinkPad R30	JCS	1	270		Iseri	FD Project Office	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2001/2002 OUKYU TAIASAKU 001		10/6/2002	Generator	FG Wilson	40kva, 32KW, 60AMP	CSSC	1	15,000		Shwe Win	CFDTC	CFDTC Maintenance Section	Shwe Win
2002/2003 SUPPLY 001	○	3/9/2003	Civilian Bus	Nissan UVTVLCFW41NCB	with Spare Parts	JCS	1	4,583		Myo Khaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 001		10/3/2003	Generator	Himoinsa	20kva, 16KW, 30AMP	CSSC	1	7,580		Saw Eh Duh	FD Project Office	CFDTC Maintenance Section	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 002	○	20/3/2003	Projector	EPSON	EMP-51	Client Focus	1	2,600		Tint Swe	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 003	○	20/3/2003	Printing Machine	Gestener	5308B	Client Focus	1	4,050		Shwe Win	CFDTC, Printing Room	CFDTC	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 004		21/3/2003	Photo Copy machine	Canon	NP-7161	Accel	1	2,100		Naw Hsar Khealar	FD Project Office	CFDTC	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 005		21/3/2003	Photo Copy machine	Canon	NP-7161	Accel	1	2,100		Sub-Centre administration staff	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 006		21/3/2003	Photo Copy machine	Canon	Image Runner 2000	Accel	1	2,100		CFDTC staff	CFDTC, Training Team	CFDTC	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 007		9/12/2002	Desk Top Computer	Intel Pentium IV 1.7GHz, 40GB	Philips Monitor, XP	IEC Computer	1	1,077		Aung Kyaw Soe	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 008		9/12/2002	Desk Top Computer	Intel Pentium IV 1.0GHz, 40GB	SOCOS Monitor, XP	IEC Computer	1	980		Khin Hnin Myint	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2002/2003 GENCHI 009		9/12/2002	Desk Top Computer	Intel Pentium IV 1.7GHz, 40GB	Philips Monitor, XP	IEC Computer	1	1,077		Thwe Thwe Win	CFDTC, Computer Team	CFDTC	Shwe Win
2002/2003 GENCHI 010		9/12/2002	Desk Top Computer	Intel Pentium IV 2.4GHz, 60GB	Philips Monitor, XP	IEC Computer	1	1,674		Naw Hsar Khealar	FD Project Office	CFDTC	Shwe Win
2003/2004 GENCHI 001 ~030	○	29/4/2004	Motorcycles	Suzuki	Viva 110	SPA Motor	30	59,400		Extension Staff	30 townships in dry zone	Supporting Section	each TFO
2004/2005 KEIKOU 001		7/7/2004	Personal Computer Lap Top	Toshiba Dyna-Book	EX1/524CWE	JCS	1	196		S. Hamada	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing

Details of the Equipment

ID No.	A4	Receipt Date	Item	Make	Specification	Provider	Qty	Yen '000	US\$	Present User	Present Location	Final Destination	PIC
2004/2005 GENCHI 001	○	8/10/2004	Photo Copy machine	Canon	NP-3300M	Accel	1		4,526	Sub-Centre Counterparts staff	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2004/2005 GENCHI 002	○	15/10/2004	Desk Top Computer with Printer	Samsung	2.8Ghz, 120GB HD, 17"LCD Monitor	Lucky Bird	1		1,691	Su Su Hlaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2004/2005 GENCHI 003	○	18/11/2004	Lap Top Computer	HP Compaq NX5000	1.5Ghz, 80 GB HD	KMD	1		1,880	Myint Aung	CFDTC	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2004/2005 GENCHI 004~057	○	22/2/2005	Survey Equipment	Ushikata, etc.	Transit compass, Tripod, Pole, Rope	Concordia	54		47,682	Extension Staff	54 townships in dry zone	54 townships in dry zone	each TFO
2004/2005 GENCHI 0058~060		4/3/2005	Air Conditioners	Sanyo		Shine Electric	3		1,545	Trainees	Training Room of Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2004/2005 GENCHI 061~062		22/3/2005	Air Conditioners	Sanyo		Shine Electric	2		1,050	Trainees	Training Room of Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2005/2006 GENCHI 001		28/5/2005	Air Conditioner	Panasonic		Shine Electric	1		500	Lecturer	Trainer's dormitory No.1	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2005/2006 GENCHI 002		7/7/2005	Recording machine	Sony		Myanmar Stopping	1		304	Tint Swe	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing
2005/2006 GENCHI 001~030	○	17/12/2005	Motorcycles	Suzuki	Viva 110	SPA Motor	30		60,900	Extension Staff	30 townships in dry zone	30 townships in dry zone	each TFO
2005/2006 GENCHI 031~041	○	26/12/2005	Survey Equipment	Ushikata, etc.	Transit compass, Tripod, Pole, Rope	Concordia	10		8,240	Myo Khaing	Sub-Centre	Sub-Centre Maintenance Section	Myo Khaing

Dak

K.T

ANNEX 7 OPERATIONAL EXPENSES CONTRIBUTED BY THE JAPANESE SIDE

FY	2001		2002		2003		2004		2005		2006*		Grand Total
	Operating cost		Operating cost		Operating cost		Operating cost		Operating cost		Operating cost		
Amount	\$28,798	\$10,816	\$269,620	\$106,565	\$204,726	\$147,516	\$104,047	\$61,271	\$53,242				\$721,704
Breakdown	LLDC	\$2,982	Sub-Centre P-I	\$140,390	Sub-Centre P-II	\$57,210							
	Generator	\$15,000	Telephone	\$7,345									
			Water Supply	\$7,740									
			Generator	\$7,580									
Remarks	3 and half months only										8 and half months only		

* expected amount

2) /

Dok

K.T

ANNEX 8 LIST OF MYANMAR COUNTERPARTS ASSIGNED TO THE PROJECT

No.	Field/ Role	Name of C/P Staffs	Position	Period of Assignment							Remarks			
				From	To	2001	2002	2003	2004	2005		2006		
1	Project Director	U Shwe Kyaw	Director General, Forest Department (FD)	2001.12	2004.1.									
2		U Soe Win Hlaing	Director General, Forest Department (FD)	2004.1.	Present									
3		Deputy Project Director	U Saw Eh Dah	Director, Training and Research Develop. Dv., FD	2001.12.	Present								
4			U Soe Hla	Principal, CFDTC, FD	2001.12.	2002.7.								
5	H.Q. Management	U Thiri Tin	Principal, CFDTC, FD	2002.7.	2002.9.									
6			U Myint Aung	Principal, CFDTC, FD	2002.12.	Present								
7			U Win Hlaing	Deputy Principal, CFDTC, FD	2001.12.	Present								
8			U Than Htay	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2002.7.								
9			U Kyaw Thein	Staff Officer, CFDTC, FD	2002.12.	2004.7.								
10			U Pe Chit	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	Present								
11			U Kyaw Thein	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2002.12.								
12	Extension Plan	U Ohn Lwin (1)	Assistant Director, CFDTC, FD	2001.12.	2002.12.									
13			U Hla Thein	Range Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2002.12.								
14			Daw Khin Nyein Chan Win	Range Officer, CFDTC, FD	2002.3.	2002.12.								
15			U Ohn Lwin (1)	Assistant Director, CFDTC, FD	2003.1.	2004.7.								
16			U Soe Naing	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2004.1.								
17			U Min Htut	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2004.7.								
18			U Myint Soe	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2004.7.								
19			U Tin Maung Than	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2004.4.								
20			U Htun Thein	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2003.5.								
21		Training unit of CFDTC	U Saw Khaing Oo	Staff Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2004.4.								
22				U Ye Naing Cho	Range Officer, CFDTC, FD	2001.12.	2003.5.							
23				Daw Thwe Thwe Win	Range Officer, CFDTC, FD	2002.3.	2004.7.							
24				Daw Khin Moe Kyi	Range Officer, CFDTC, FD	2002.3.	2004.7.							
25				Daw Khin Nyein Chan Win	Range Officer, CFDTC, FD	2003.1.	2004.7.							
26			U Win Maw	Staff Officer, CFDTC, FD	2003.2.	2004.7.								
27			Daw Idd Idd Shwe Zin	Range Officer, CFDTC, FD	2003.2.	2004.7.								
28			Daw May Thandar Myo	Range Officer, CFDTC, FD	2003.2.	2004.7.								
29			Daw Khin Hnin Myint	Range Officer, CFDTC, FD	2002.6.	2003.5.								
30			U Tint Swe	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2004.5.	Present								
31			U Myo Khaing	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	Present								
32			U Win Myint	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.6.	Present								
33			U Ye Naing Cho	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	2005.6.								
34	Training & Extension unit of CFDTC Sub-Centre		U Ohn Lwin (2)	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	Present								
35			U A Moe Naing	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	2005.10.								
36			U Aung Kyaw Soe	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2006.1.	Present								
37			Daw Tin Tin Moe	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2006.2.	Present								
38			Daw Ei Ei Swe Hlaing	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	Present								
39			U Htun Thein	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.5.	2005.2.								
40			U Maung Maung Lay	Staff Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.7.	Present								
41			Daw Khin Hnin Myint	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.5.	Present								
42			Daw Phyu Phyu San	Range Officer, CFDTC Sub-Centre, FD	2003.5.	Present								

ANNEX 9 BUDGETARY ALLOCATION BY THE MYANMAR SIDE

(Unit: Kyat)

Fiscal Year	Current Account	Construction	Machinery & Equipment	Special Training Fund for Existing Training	Total
2001	12,617,000		1,45,900	1,177,000	13,794,000
2002	16,789,130			3,788,200	20,577,330
2003	22,011,940			3,933,700	25,945,640
2004	20,799,850			5,292,820	26,092,670
2005	29,482,140			6,242,000	35,724,140
2006					0
Total	101,700,060	0	0	20,433,720	122,133,780

CFDTC Hmawbi

(Unit: Kyat)

Fiscal Year	Current Account	Construction	Machinery & Equipment	Special Training Fund for Existing Training	Total
2002	11,000,000				11,000,000
2003	15,960,000	780,000	745,040		17,485,040
2004	13,000,000		162,000		13,162,000
2005	7,000,000				7,000,000
2006					0
Total	46,960,000	780,000	907,040	0	48,647,040

CFDTC Sub-Centre Pathingyi

(Unit: Kyat)

Fiscal Year	Current Account	Construction	Machinery & Equipment	Special Training Fund for Existing Training	Total
2001	12,617,000	0	1,45,900	1,177,000	13,794,000
2002	27,789,130	0	0	3,788,200	31,577,330
2003	37,971,940	780,000	745,040	3,933,700	43,430,680
2004	33,799,850	0	162,000	5,292,820	39,254,670
2005	36,482,140	0	0	6,242,000	42,724,140
2006	0	0	0	0	0
Total	148,660,060	780,000	907,040	20,433,720	170,780,820

Total

Dale

K.T

ANNEX 10 SUMMARY OF PROJECT ACTIVITIES

Activities as per PDM ₄	Achievements
Output 1: An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on the CFI is prepared.	
1.1 To conduct staff development training for Baseline Survey	<ul style="list-style-type: none"> ■ Staff development trainings for the baseline survey were conducted 8 times in 2002 for counterparts to acquire capability on execution of baseline survey.
1.2. To conduct a baseline survey to study the current extension system	<ul style="list-style-type: none"> ■ The baseline survey was conducted from March through September 2002, and a baseline survey report was compiled in December 2002. The survey targeted 12 FD District offices and 28 Township offices in Dry Zone area. ■ The baseline survey report was distributed to 12 District Offices and 54 Township Offices of FD in Dry Zone area, which are targeted offices of this Project.
1.3 To identify appropriate extension procedures and approaches	<ul style="list-style-type: none"> ■ The model example of extension procedures was identified and is described in the "Community Forest Extension Plan in Dry Zone" of January 2004. ■ The most current version that is being promoted through the extension support activities is the updated model procedures with four additional steps to facilitate extension activities.
1.4 To work out a desirable institutional set-up for extension	<ul style="list-style-type: none"> ■ The institutional set-up for extension is described in the "Community Forest Extension Plan in Dry Zone" of January 2004. ■ The Project has been advocating for the improvement of the institutional set-up at the Central FD and District and Township FD offices, such as clarifying the administration line on CF and reporting, based on analysis and recommendations by instructor teams.
1.5. To identify priority areas of extension	<ul style="list-style-type: none"> ■ To identify geographical priority areas of extension, general instructor team gathered data and information from 54 Townships within the Project Target area. ■ In 2004, the Project formulated a new Extension Strategy where it prioritized and classified the 54 Townships into three levels based on the following criteria: 1) Expectation of CF establishment, 2) To ensure participatory approach in CF establishment, 3) Impact of support by COMFORT.
1.6 To identify required skills and qualification of extension staff	<ul style="list-style-type: none"> ■ The baseline survey report identified the skills and knowledge necessary for extension staffs as follows: <ul style="list-style-type: none"> - Communication ability - Skills and knowledge on extension - Community Forest Instruction (CFI) - Forestry subjects (administration)

Activities as per PDM ₄	Achievements
	<ul style="list-style-type: none"> - Forestry subjects (techniques)
1.7 To work out a training vision and strategy	<ul style="list-style-type: none"> ■ Overall strategy for the training program was stipulated in the "Community Forest Extension Plan in Dry Zone" of January 2004. ■ COMFORT Training model focuses on continuous training for District and Township forest officers and staff. After the preliminary round of trainings are conducted, (Participatory Extension Systems, Participatory Extension Method Training Course) Follow up Training Course in addition to the on-the-job training conducted by the extension support teams are provided. ■ Also, the Project includes in its strategy, villagers training targeting community members (i) during actual process of establishing and/or (ii) managing CF.
1.8. To formulate an extension plan in dry zone	<ul style="list-style-type: none"> ■ The various approaches to CF as specified in the draft Extension Plan that was prepared in January 2003 was tested in at the field level, and was finalized in January 2004 as "Community Forest Extension Plan in Dry Zone". FD approved the final version on March 2004.
1.9 To review the extension plan based on the experiences of extension practices	<ul style="list-style-type: none"> ■ After the approval of the CF Extension Plan, discussions have been held among the Project team and at Joint Coordination Committee meetings with regards to its contents. ■ During the 6th Joint Coordination Committee Meeting (January 2006), some points were highlighted in order to supplement the CF Extension Plan. This was mainly with regards to CF land approval procedures for the use of land at the disposal of the government.
Output 2: Extension staff understand the importance of participatory forest management and acquire necessary skills and knowledge for extension work through training.	
2.1 To formulate training curriculum.	<ul style="list-style-type: none"> ■ Training plan including curriculum is prepared annually. There are training plans for fiscal years 2003, 2004, 2005 and 2006.
2.2 To conduct Extension Workshops	<ul style="list-style-type: none"> ■ Workshop on the people's participation in community forestry and extension had been held from 13 ~14 January 2003 with around 100 participants, including high level officers of the Ministry of Forestry, staff of FD headquarters and territorial offices and member of the Project Consultation of JICA, etc. ■ Another workshop is being scheduled for November 2006.
2.3 To develop training materials including extension manual	<ul style="list-style-type: none"> ■ At earlier part of the Project, 3 kinds of guidelines for CF Establishment (for Supervisors, extension staff and villagers) had been prepared under the initiative of the principle of the CFDTC. ■ The first draft of the Lecturer's Guideline for PEM, PES, Follow Up and Villagers' training courses were prepared in May 2006. It is being tested for further revisions.

Activities as per PDM ₄	Achievements
2.4 To conduct Staff Development Training	<ul style="list-style-type: none"> ■ The purpose of the Staff Development Training is to enable the Counterparts as trainers: <ul style="list-style-type: none"> ➤ to design the Participatory Training Program as a COMFORT trainer ➤ to facilitate training session and evaluation activity as a facilitator (training conduction) ➤ to plan and develop training and extension materials (material production) ■ Twelve training sessions (duration: 1 to 2 days per training) were held in 2003. Since 2004, most of the Staff Development Training has been conducted on the job, through the daily interactions between the Japanese Experts and the Counterparts.
2.5 To conduct training courses for supervisors	<ul style="list-style-type: none"> ■ Training course for supervisors (PES: Participatory Extension System) targeted the staff officers of 12 FD District offices in the Dry Zone and officers of 54 FD Township offices in those 12 Districts. ■ To date (as of June 2006) PES training had been conducted 8 times from March 2003 targeting a total of 105 trainees (19 District Officers, 86 Township Officers). ■ To date, the number of District offices in the Dry Zone of which District Forest officer has been trained is 8 (67%). Number of Township office, of which Township Forest Officer has been trained is 37 (69%).
2.6 To conduct training courses for extension staff	<ul style="list-style-type: none"> ■ Training course for extension staff (PEM: Participatory Extension Method) targeted two staff designated from the 54 FD Township Offices in the Dry Zone. ■ To date (as of June 2006) PEM training had been conducted 10 times from June 2003, targeting a total of 169 trainees (Township FD Extension Staff) ■ To date, the number of Township offices in the Dry Zone which has at least 1 extension staff trained is 50 (93%). Number of Township office, which does not have any trained extension staff is 4 (7%).
2.7 To conduct evaluation of training courses	<ul style="list-style-type: none"> ■ After each of the training course, self-evaluation on the degree of satisfaction and understanding is conducted and recorded by the Project. ■ At the end of the training course, a presentation is made by the trainees what he/she learned from the training course. Through this presentation, the trainers evaluate the trainee's knowledge and understanding of the course contents. ■ On some subjects like the CFI, achievement tests are given to measure the trainees understanding of the topic. ■ Based on the above evaluation tools, review meetings were held by

Handwritten mark

Handwritten mark

Handwritten mark

Activities as per PDM ₄	Achievements
	the Project Team after each training course, to reflect and revise the training contents, if necessary.
Output 3: Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a part of extension staff training.	
3.1 To support extension practices by extension staff	<ul style="list-style-type: none"> ■ During the first half of the Project, two approaches for extension support activities were practiced by the Project. The general instructor team visited 54 Townships for data collection and instructed extension activities focusing on 36 Townships. The intensive instructor team concentrated its support to 3 FD Township offices and related FD District and Divisional offices. ■ After the new Extension Strategy was devised in 2004, the Project formed two extension support teams consisting of a Japanese expert and three Myanmar Counterparts to mainly visit the Townships of primary and secondary priority. ■ Core activities of the extension support has been to encourage and assist the Township FD Officers in organizing CF users' groups, formulation of the CF management plans, ensuring CF users' groups follow the management plans. ■ 4 District-wise Follow-up Trainings were held in Magway, Myingyan, Monywa, Pakokku where FD staff, DZGD staff, villagers, some members of the DPDC/TPDC as well as SLRD staff participated in discussion on enhancing CF activities within those areas.
3.2 To conduct follow-up training courses for extension staff	<ul style="list-style-type: none"> ■ To date, 1 Trial Training Workshop of the Follow-up Training, and 2 Follow-up Training Course (duration 4.5 days) were organized. A total of 48 extension staff participated.
3.3 To conduct trainings for villagers on CFI and necessary forestry technique	<ul style="list-style-type: none"> ■ To date, 6 training courses (5 days duration) were organized by the Project where a total of 121 villagers were trained on the CFI and the necessary forestry/agroforestry technique to manage CF. ■ Out of the 4 District wise trainings, 136 villagers were invited to attend on 3 occasions for training.
3.4 To develop extension materials	<ul style="list-style-type: none"> ■ The following reference materials for trainers were also prepared: <ul style="list-style-type: none"> ➢ Facilitation Manual for Village Explanation Meeting ➢ Facilitation Manual for the Formulation of the Management Plan ■ To date 29 issues of COMFORT Newsletter has been published and distributed to major partners of COMFORT. This newsletter has also been used for training and extension activities. ■ In order to facilitate extension activities, the Project produced a variety of extension materials such CFI Booklets, CFI summary pamphlets, Poster of 9 STEPS for CF establishment, Pamphlet with regards to 30 year land use rights under the CFI, Land, Water and

Activities as per PDM ₄	Achievements
	Forest Pamphlet, Project Introduction Pamphlet, Questions and Answer Book. Case Study Book is currently under preparation.
3.5 To conduct monitoring and evaluation	<ul style="list-style-type: none"> ■ The Project holds monthly Meetings (46 times) where various issues pertaining to project implementation are discussed and shared among the Japanese Experts and the Counterparts. ■ The Project organized 6 Joint Coordination Committees Meetings (JCCM). The latest JCCM was organized in January 2006 where all District Forest Officers were also invited to attend. ■ The Project holds half-year monitoring and evaluation workshops to produce its biannual progress reports.
Output 4: Extension of participatory forest management is monitored regularly.	
4-1 To disseminate forms of Regular Reporting Duty (RRD) to all territorial offices	<ul style="list-style-type: none"> ■ Four reporting forms were developed by the Project for the Extension Staff and Supervisors to be utilized by the 12 District and 54 Township offices on a monthly to quarterly basis. ■ All forms of RRD were distributed to 3 Divisions, 12 Districts and 54 Townships by mid April 2006.
4-2 To explain the way of reporting to all reporters.	<ul style="list-style-type: none"> ■ During the District and Township CCF meetings held between December 2005 and January 2006, procedures on how to report on the progress of CF activities were explained to all District and Township FD Offices.
Output 5: Collaboration with DZGD is strengthened.	
5-1 To conduct training courses for selected supervisors of DZGD.	<ul style="list-style-type: none"> ■ To date (June 2006), 3 PES Training Courses were organized targeting 10 District DZGD Officers and 34 Township DZGD Officers. One DZGD Officer from the Japanese Grant Aid Project participated in a separate PES training conducted by the Project.
5-2 To conduct training courses for selected extension staff of DZGD	<ul style="list-style-type: none"> ■ To date (June 2006), 4 PEM Training Courses were organized targeting 69 Township DZGD staff. Two DZGD staff from the Japanese Grant Aid Project participated in a separate PEM training conducted by the Project.
5-3 To establish CCF at District and Township level	<ul style="list-style-type: none"> ■ Between December 2005 and January 2006, meetings were held at each of the 12 District FD offices and established CCF at all District and Townships within the Dry Zone. ■ During the District/Township CCF session, the following points were discussed: <ul style="list-style-type: none"> ➤ Procedures on how to establish CF ➤ How to activate District and Township CCF ➤ Reporting System

添付資料 4 評価グッド (調査結果記入済み)

評価項目	評価設問	
	大項目	小項目
2. プロジェクトの実施プロセス	活動の実績	活動にあたっての問題点は、問題発現時にとられた対策は。
	投入の実績	投入の実績は。 <p>調査結果 進捗に影響を与えた問題・外部条件:日本人専門家の移動の制約(移動許可)、各タウンシップのアクセスの悪さ、各タウンシップ事務所との連絡がとりにくいこと等がヒアリングを通じて挙げられた。 問題解決の仕組みとその有効性:基本的に基本的な問題ではないので(外部条件)極力プロジェクトの活動計画を柔軟にし、対応するしかなかった。 ミヤンマー側 * 2006年5月までに配置されたカウンターパートの累計42名だった。本評価調査時においてカウンターパートは総計15名配置されていた。 * プロジェクト実施に必要な経費と資材:ミヤンマー側の2001年度から2005年度までの費用負担の合計額は170,780,820チャット(379,513米ドル相当) * 訓練施設、日本人専門家執務室等の提供:森林局は専門家の執務室等施設をCFDTCにおいて(2001年12月~2004年3月)、またプロジェクトの後半ではサブセンターにおいて(2003年6月~現在)提供している。更にヤンゴンの森林局事務所でも執務室が設けられている(2003年1月~現在)。 日本側 * 長期専門家 9人 (合計257.2人月)派遣分野はチーフアドバイザー、業務調整、研修、共有林普及、普及計画。短期専門家2人(合計2.4人月)派遣分野は参加型森林管理と社会経済調査。 * 研修員受入:当これまで合計8名のカウンターパートが本邦研修を受講した。なお、残り2名が2006年度内に研修を受講する予定である。 * 供与機材:2001年度から2006年度までの日本側の機材供与の実績は合計448,844米ドル(50,346,832円相当)である。主な供与機材は車両(4台)、発電機(1台)、オートバイ(60台)、簡易測量機器(64式)、中央林業開発訓練センター(GFDTC)やサブセンターにおいての事務機器やコンピューター等が挙げられる。 * 現地コスト負担:2006年5月末時点で、日本側の現地業務費として合計721,704米ドル(80,953,538円相当) 合同調整委員会も本評価調査時までに6回開催されており、第5回目から参加者の拡大も図り、対象地域の事務所長や土地登記定住局の代表等出席者も参加するようになった。半期ごとのモニタリング・ワークショップを開催し、プロジェクトの進捗を確認し、半期進捗報告書を作成している。プロジェクトは毎月月例会議を催し、専門家とカウンターパート間でプロジェクトの進捗、または課題について活発な協議が進められている。またプロジェクトの実務レベルの意思決定はこの月例会議下されていることが多い。 PDMはR/D時より、3回の改訂が行われ(バージョン1から最新の4まで)、最も大きな変更はバージョン4よりアウトプットが2つ加えられた点が挙げられる。 PDMとPOはカウンターパートとも共有され、一時期プロジェクト運営に活用されたが、一時期プロジェクトのPDMとPOの間に整合性がとれていない時期も見受けられた。PDMと活動計画の間に必ずしも整合性が取れていないことが判明した。その原因は、アウトプットの「乾燥地共有林普及計画」が策定されたとき、プロジェクトがそれに附記されたアクションプランの一部を活動計画に取り入れたため、PDMのアウトプットと関連性が薄い活動がプロジェクトデザインに取り入れられたようにも見られた。 プロジェクト活動すべてにおいて、日本人専門家とミヤンマー側カウンターパートの協力関係に基づき実施されている。またミヤンマー側のオーナーシップの醸成を促すようなアプローチをプロジェクトが随時とってきたため、カウンターパートのキャパシティが向上し、研修プログラム等の運営等、カウンターパートに運営責任が既に引き渡されている活動も散見された。本評価調査時の質問票及びインタビューでは、日本人専門家とミヤンマー側のカウンターパートの多くがプロジェクトチーム内のコミュニケーションが良好であったと指摘しており、双方の間に形成された協力及び信頼関係をプロジェクトの成功要因の一つであると挙げている。質問票では、9人のカウンターパート中8人の回答者が専門家とミヤンマー側のコミュニケーションは「非常に良好」であったと回答している。 配置されたカウンターパートの数・質とも適正だった。特にプロジェクト後半になって専属のカウンターパートが配置されたことがプロジェクトの成功要因の一つとなっている。 カウンターパートはプロジェクトの意思決定プロセスによく参加しているように見受けられた。プロジェクトに関する主要な意思決定の場はプロジェクトチームによる月例会議である。専門家とカウンターパート間で、各課題に対し活発な議論に基づき多くの実務レベルの決断が下されており、プロジェクトの運営管理上重要な機能を担っている。 カウンターパートの関わり方は、プロジェクト事務所がサブセンターに移設されたことを境に変化したことが報告されている。特にサブセンターに配置されたカウンターパートは専属でプロジェクト活動に従事できたことから参加型原則と共有林普及と活動に関する知識や技術の修得が早く、またカウンターパートによる主体的かつ積極的な関わり方が最近よく見られる傾向にあることが、日本人専門家にも指摘されている。</p>
プロジェクトの実施状況は。	モニタリングの実施状況は。	
プロジェクトのマネジメント体制に問題はなかったか	適切なカウンターパートが配置されたか	
技術移転の方法に問題はなかったか	適切なカウンターパートが配置されたか	
適切なカウンターパートが配置されたか	適切なカウンターパートが配置されたか	
カウンターパートのプロジェクトに対する認識は高いか	相手国実施機関のオーナーシップは醸成されているか	

添付資料 4 評価グッド (調査結果記入済み)

評価項目	評価設問	
	大項目	小項目
	<p>その他ステークホルダーのプロジェクトへの参加度合いやプロジェクトに対する認識は高いか</p>	<p>ターゲットグループの事業への関わり方はどうだったか。</p>
	<p>優先度</p>	<p>2004年5月以降、日本の対ミャンマー国経済協力の基本方針としては、原則、新規援助は見合わせるものの緊急性が高く、真に人道的な案件、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」、「ASEAN全体、CLMV諸国を対象とした案件」を個別に吟味しつつ実施することとしている。本案件は、共有林を通して、行政主体であった森林管理を住民に権限委譲し、ボトムアップの意志決定制度を確立することが、民主化に寄与するという理解のもとに、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」のひとつという位置づけになっている。更にJICAの国別事業実施計画案(2005年)においては、上記基本方針を踏まえた6つの対ミャンマー支援分野が挙げられているが、そのうちの民主化支援の重点課題である「行政への住民参加機会の拡大」に当プロジェクトが寄与しているため、JICAの援助基本方針とも整合性がとれている。また我が国の国別森林セクターへの協力は歴史が長く、また現在日本以上に同セクターでのODA支援がマルチ・バイとも存在しないことから日本の援助の優位性も確認できた。従って、中央乾燥地の森林局の組織強化を通して、参加型森林管理を促進することを目標とした当プロジェクトは、我が国の開発援助政策の目標とも合致しているといえる。</p>
3. 妥当性	<p>プロジェクトを実施する必要性はあったか</p>	<p>ターゲットグループのニーズに合致しているか。</p>
	<p>手段としての適切性</p>	<p>プロジェクト目標・アウトプットの選択・ターゲットグループの選定は妥当であったか。</p>
調査結果	<p>ターゲットグループの事業への関わり方は以下のとおりであった。まずターゲットグループの一つである普及員に関して一番の関わり方はプロジェクト主催の研修に出席することである。研修修了後は循環指導チームによる普及活動支援を通して、定期的にプロジェクトに関わることもあるが、プロジェクトには共有林が成る条件が整っている森林局事務所を優先的に支援するため、普及員全員が均一にその機会があるわけではない。(それらの条件の中にはもちろん普及員の共有林普及活動に対する積極的姿勢の有無も含まれている)もう一方のターゲットグループである中央乾燥地の周辺住民は、共有林ユーザーグループの代表を対象に実施している住民研修あるいは過去4回ほど実施された県レベルワークショップ以外では直接的にプロジェクトに関わる機会はない。ただプロジェクトの巡回指導チームが普及員の普及活動支援のため村落を訪れる際は、住民と多少のコミュニケーションをとる場合もあるが、ユーザーグループのメンバー個々々と交流して意見を吸い上げることは難しく、またプロジェクトでもそのような機会は設けていない。</p> <p>森林局以外の関係機関(乾燥地緑化局や、各地域の平和開発委員会等)の所管の土地に共有林を設立する場合には、それら機関の関係者を動員し、土地承認手続き等に協力してもらう必要があった。そのために、共有林制度に関する情報を提供したり議論に参加してもらったりしたが、その結果従来共有林制度とは全く接点のなかったこのような機関の職員たちにも、共有林について知見を深めてもらう機会となった。中ではザガインのように、県平和開発委員長のイニシアチブによって共有林が設立した例もあった。また乾燥地緑化局に関しては、共有林を拡大する上でその協力が不可欠であるため、アウトプット5を設定して、より直接的協力関係を構築するための活動が行われた。</p> <p>3国のエネルギー消費量の約81%をバイオマス資源に依存しており、そのうち84.1%が薪炭材である。中央乾燥地においては、薪炭材の供給が難しいため代替エネルギー源も試行されているが(米やその他穀類のみみ穀等)、依然として地域の住民の薪炭材需要による森林の減少・荒廃のスピードは加速している。</p> <p>地域住民の共有林設立に対するニーズに関しては、共有林制度自体を知らない住民が大半なので、実際のニーズの有無に関して判断できない。しかし、既に共有林を設立しているユーザーグループにヒアリングをした結果、共有林活動を継続するインセンティブが存在していることが判明し、また引き続き住民は家庭内で利用するエネルギー源として薪炭材への需要が拡大していることから、潜在的ニーズは高いといえる。</p> <p>森林局は、2001年に策定された森林セクターマスタープラン(2001-2031)で、230万エーカーまで共有林用地を拡大し、全国の25%の薪炭材への需要に対応することを目標と挙げていることから、それを実施する上で森林局職員の共有林普及能力開発へのニーズは政策レベルにおいては高いといえる。しかし当該計画が各県レベル・タウンシップレベルの計画にそれぞれ細分化されていることから、潜在的ニーズは高いといえる。</p> <p>本プロジェクトの中心的活動となる住民参加型の森林管理は、1995年に発表された森林政策において、林政課題の重点戦略のひとつとして掲げられている。また、同年発令された共有林令では、共有林設置の具体的手順が規定され、共有林を促進する上で、必要政策上の枠組みが整備された。2001年に策定された森林セクターマスタープラン(2001-2031)では、森林局は230万エーカーまで共有林用地を拡大し、全国の25%の薪炭材への需要に対応することを目標と挙げていることから、本案件が主眼にしている共有林活動は、ミャンマー国森林政策上重要な位置づけとなっていることが確認できる。</p> <p>2004年5月以降、日本の対ミャンマー国経済協力の基本方針としては、原則、新規援助は見合わせるものの緊急性が高く、真に人道的な案件、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」、「ASEAN全体、CLMV諸国を対象とした案件」を個別に吟味しつつ実施することとしている。本案件は、共有林を通して、行政主体であった森林管理を住民に権限委譲し、ボトムアップの意志決定制度を確立することが、民主化に寄与するという理解のもとに、「民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件」のひとつという位置づけになっている。更にJICAの国別事業実施計画案(2005年)においては、上記基本方針を踏まえた6つの対ミャンマー支援分野が挙げられているが、そのうちの民主化支援の重点課題である「行政への住民参加機会の拡大」に当プロジェクトが寄与しているため、JICAの援助基本方針とも整合性がとれている。また我が国の国別森林セクターへの協力は歴史が長く、また現在日本以上に同セクターでのODA支援がマルチ・バイとも存在しないことから日本の援助の優位性も確認できた。従って、中央乾燥地の森林局の組織強化を通して、参加型森林管理を促進することを目標とした当プロジェクトは、我が国の開発援助政策の目標とも合致しているといえる。</p> <p>課題に対しての計画(プロ目・アウトプット)の実施根拠:中央乾燥地において森林伐採は主に貧困住民による薪炭材の収集または林地の転用等要因が挙げられることから、住民参加型の森林管理を推進するためのメカニズム、即ち共有林制度の導入及び普及のための森林局事務所の能力開発を強化するための計画は、課題に対して妥当であった。</p> <p>計画プロセスの経緯:但し対象地域が広大である上、対象地域の住民も3国全人口の3分の1ということ、非常に多いことから、住民の声を計画段階で十分に反映させることは難しかったことから、住民による共有林へのニーズ・共有林活動へのインセンティブを確認することが、プロジェクトでも重要事項であった。</p> <p>ターゲットグループの選定:サブセクターの職員等カウンターパートではなく、タウンシップ及び県事務所の森林局職員をターゲットグループに選定したことによって、プロジェクト効果の面的広がりが確保された。ただターゲットグループ人口が多いため、プロジェクトとターゲットグループの接点が必要になることも場合によっては生じた。</p>	

添付資料 4 評価グッド (調査結果記入済み)

評価項目	評価設問		調査結果
	大項目	小項目	
5. 効率性	因果関係	活動からアウトプットにいたるまでの外部条件は現時点においても正しいか。外部条件の影響はあったか。	アウトプット1から3は問題なかったが、特にプロジェクト後半以降に追加された活動及び投入が十分でなかったこともその一因として挙げられる。しかし、アウトプット4と5が導入されたのは定期的に運く、時間的・予算的制約があったので、単純に活動を増やせばアウトプットの産出の改善に直結するとはいえない。
		活動からアウトプットにいたるまでの外部条件は現時点においても正しいか。外部条件の影響はあったか。	研修終了後の研修後の配置状況と任期に関しては、森林局側もプロジェクト側も情報を把握していない。ただプロジェクトの研修時に研修生は共有林普及員に任命されるため、それぞれの事務所にいては、共有林普及活動の担当にはなっている。しかし任期に関しては、他の森林局職員と同様2から3年で異動になることが多い。
6. インパクト	因果関係	タイムング・質・量	主な投入は量・質・タイムングともに、適切であったと同時に、すべてアウトプット達成に結びついていることが本評価調査において確認された。特に共有林普及活動を支えるために、県・タウンシップ事務所に供与した60台のオートバイは、普及員の村落へのアクセスを改善し、普及活動を行う上での動機を高めるために有効だったことが報告された。
		上位目標達成の見込み	プロジェクト期間中に設定された共有林のどの程度がユーザーグループにより、良好に管理されているか; 定期報告制度が確立していないため、森林局側もプロジェクト側もこの情報に関しては把握していない。 共有林が継続的に管理されるような仕組み・インセンティブの有無本評価調査団は共有林設立済みのユーザーグループが活動している2村 (Sain タウンシップの Myay Nu 村と Mahlaing タウンシップの Ngathabon North 村) を訪問し、ユーザーグループに参加しているメンバーからの以下の意見を収集した結果、①共有林活動を進める上で様々な困難があり、②未だ薪炭材等共有林からの具体的便益を得ていないメンバーもいる。2011年以降も継続して共有林活動を継続したいという声が多数であった。更に Ngathabon North 村においては、隣接している村落が、共有林設立に賛同し森林局に申請したという例もある。このような住民同士の協力を広げること、共有林という仕組みが住民にとって十分にインセンティブが働く制度である証拠であり、共有林活動が森林局職員の支援を受けながら順調に管理されれば継続できることが予測される。 プロジェクト実施期間中の共有林設定の進捗状況は以下のとおり: 2003年 (1件)、2004年 (15件)、2005年 (5件)、2006年 (4件)、合計25件。 住民の本プロジェクトに対する満足度は高いか; テーダなし ユーザーグループによる林産物の利用状況: 現在既に設立済みの共有林から林産物を利用しているグループは25グループ中4グループである。 上位目標の達成の阻害要因としては、①森林局が主幹事業として共有林普及活動を進められないこと、②住民側が共有林活動を実施するニーズが存在しないこと、③共有林用の土地が十分に手配できないこと等がある。 上位目標とプロジェクト目標に乖離はないか; 外部条件に追加すべき事項が何かある: ①森林局が主幹事業として共有林普及活動を進める、②住民側が共有林活動を実施するニーズが存在する、③共有林用の土地が他機関との協力のもとに十分に手配できる。 自然災害 (火災・病中書・疫病・旱魃等) の有無: 特になし。 普及員が常時普及活動を進め続けよう指示を受けているか: 森林局本部から地方森林局事務所へ共有林普及のための明確な業務指示が出されていないがために、地方森林局事務所では優先事業として認識されていない場合が多い。その結果、地方森林局事務所内での人材や予算も、他の主幹業務中心に配分され、共有林活動に十分な措置がとれないことにつながる。

添付資料 4 評価グッド (調査結果記入済み)

評価項目	評価設問	
	大項目	小項目
		想定されていなかったプラスの影響はあるか。
波及効果		現時点でプロジェクトによる予測されなかった負のインパクトは報告されていない。しかし共有林制度は、元来排他的性質を持つものであるから、中間評価調査団は早期にプロジェクトの負のインパクトを把握する必要性を唱えた。その発言に沿ってプロジェクトは、2005年半ばに共有林が設立した乾燥地20村落を対象に社会経済調査を実施した。その社会経済調査の結果、抽出された予測された負のインパクトを以下列挙する。<ユーザグループに属さない住民>①共有林地より薪炭材を採取できなくなり、他に地域に取りに行く負担が増えた。②共有林地に放牧をできなくなった。他の地域に放牧せざるを得なくなり、負担が増えた。<ユーザグループ・メンバー>①畑地管理や補植等の共有林活動負担が大きいため、通常の農作業や家事に支障がでる。②管理計画に記載された共有林活動(植林・造成・管理)を実施しなげれば、他のメンバーと対立するおそれがある。<村全体として>①共有林地に利用に関してユーザグループメンバー間に対立が生じる可能性がある。②ユーザグループメンバーに有利な土地利用のため、住民間で経済的格差が生じるおそれがある。
政策・制度面		政策的支援は協力終了後も継続するか。
		サブセンターは2003年6月の開設以降の比較的短い期間で、国内において参加型森林管理や共有林普及活動支援の中心的組織として認識されるまで発展した。サブセンターの実績を受けて、森林局はサブセンターをプロジェクト終了後も共有林開拓と参加型森林管理の普及活動のための研修センターとして位置づけ、継続して運営していく意向を表明している。更に森林局はサブセンターには参加型森林管理に関する研修の実施だけでなく、普及活動支援やモニタリングの実施までを含むことを確認した。なお、現在CFDTCが運営している研修コース「共有林開発(Community Forestry Development)」と「アグロプロセストリー」をサブセンターに移管する計画は具体化しており、将来的にはサブセンターの研修対象者も乾燥地以外の森林局職員から募る方向性で話が進められている。上記より、米国の森林政策に大きな変化がない限り、サブセンターが今後持続的に運営されるための森林局側の制度面での支援が継続することが見込める。
		関連規制、法制度は整備されているか、またその予定か。
		乾燥地の緑化は米国内においても最重要課題の一つであり、30年間マスタープラン(2001-02から2030-2031)を設け乾燥地緑化局により緑化活動を推進している。
組織面		CFDTCサブセンターは協力終了後も参加型森林管理を推進するに足る組織能力はあるか。
		組織面においてもサブセンターはまた発展途上にあるといえる。サブセンターにはスタッフ・オブサイー、レンジ・オブサイーそれぞれ5名ずつとサポートスタッフ数名が配置されている。CFDTCの校長がセンター長を兼務し職員が指導を行っているが、学んだ知識や技術を生かす普及活動に従事しない一番の理由としては、事務所長から共有林普及に関する明確な業務指示がでないことにある。このような業務指示が無い場合は、普及員は他の業務を優先せざるをえず、共有林普及活動に関心があっても実践する機会を失う。共有林に関する定期報告制度が機能していないことも同様の理由に拠るところである。

添付資料 4 評価グッド (調査結果記入済み)

評価項目	評価設問	
	大項目	小項目
7. 自立発展性	財政面	<p>経常経費を含む予算の確保は行われているか。</p> <p>プロジェクト実施により将来の予算が増える可能性はどの程度あるか。予算確保のための対策は充分か。</p>
	技術面	<p>後継した技術の定着と普及の仕組みはあるか。</p>
調査結果		
<p>森林局の全体予算が年々増額していく中、サブセンターに割り当てられた額は減少傾向にある。</p> <p>今後のCFDTCサブセンター予算はCFDTC本校の予算を通じて捻出されるもので、特に予算確保の仕組みは成立していない。また、予算拡大の見通しはたっていない。</p> <p>財政的側面から、54のタウンシップにおいては森林局から十分な予算措置がとられており、2006年度予算は森林局全予算の4割近くが中央乾燥地域に集中していることが表11からもわかる。しかし、森林局事務所への予算が多くても、事務所内で共有林活動に十分に配分されていないことが多い。共有林活動は事務所レベルにおいても予算化されていないことが多い。</p> <p>カウンタートパートの人事異動の頻度は他の森林局職員同様、2～3年ごとであるといえる。しかし森林局の中でCFDTCやサブセンターに配置されるポストは「特別職」と見なされていることも多く、人事異動によるサブセンター外への流出は森林局の配慮があれば、ある程度防げることも可能である。</p> <p>通常2～3年の任期で人事異動が行われている。</p> <p>カウンタートパート及び日本人専門家への質問書及びインタビューでは、現在サブセンターの職員は既に研修事業を自立して運営する能力を十分に備えており、今後継続していく見込みは高いとの回答を得た。実際に現行の研修プログラムではほとんどカウンタートパートが講師を務めており、自らイニシアチブをとって研修コースの改善にも努めている。もう一方で普及活動支援においても、カウンタートパートだけで巡回指導を行う機会も増えており、今後活動として継続できることは可能である。</p> <p>サブセンターがプロジェクト終了後、縮小した形でも継続して運営される限り、54のタウンシップの「共有林普及のための実践的能力」の技術的自立発展性はある程度確保されているといえる。森林局職員の共有林設立に関する情報や知識は、サブセンター主催のフォローアップ研修やその他の機会を通じて、保持されることが期待できる。またプロジェクト実施期間中に54タウンシップ中41タウンシップが既に共有林の何かしら経験が蓄積されており、そのうち19のタウンシップにおいては、共有林設立までに前段階を経験している。従って、これらタウンシップで蓄積された知見や経験は今後とも共有されれば、更に技術的自立発展性が高まることが期待される。</p> <p>カウンタートパートによるサブセンターの施設・機材維持管理能力は、予算さえ確保されれば問題なし。</p> <p>プロジェクトで得られた効果が引き継ぎ発現してゆくために必要な要因は以下のとおり：</p> <ul style="list-style-type: none"> -サブセンターの継続的運営(予算措置) -サブセンター(上級職員)の配置 -タウンシップ事務所において、制度的に共有林活動を優先的森林事業として認識するための整備 <p>プロジェクトで得られた効果が引き継ぎ発現してゆく際に阻害要因となるものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> -サブセンターが継続的に運営されないこと -サブセンターに配置された現カウンタートパート職員がサブセンター外に異動されること(オールドナッツ栽培等) -タウンシップ事務所において、共有林活動以外の優先森林事業が増えること(オールドナッツ栽培等) 		

カウンターパート質問票

**Project for Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone
(COMFORT)
Questionnaire for Final Evaluation
June 2006**

This is a questionnaire for the Final Evaluation of the "**the Project for Community Forestry Training and Extension Project in Dry Zone**," that has been implemented from December 15, 2001~ December 14, 2006. This questionnaire is designed in accordance with JICA's standard evaluation methodology which is regularly applied to evaluate JICA funded technical cooperation projects. The evaluation will be conducted with reference to the project objectives as summarized in the Project Design Matrix (PDM version 4), which is attached separately to this questionnaire. Data gathered through this questionnaire will be dealt as CONFIDENTIAL and sent for analysis by an external consultant hired by JICA. Although aggregated and analysed data will be presented to the public, EACH answer sheet of the questionnaire will NOT APPEAR in PUBLIC.

An EVALUATION MISSION will visit the Project Site during the 13 June to 1 July to conduct further interviews/workshops to obtain your views. Nevertheless, this is an opportunity for you to reflect your INDIVIDUAL OPINION. Thus, we would appreciate it very much if you will fill out the questionnaire, REFLECTING YOUR FRANK OPINIONS/THOUGHTS.

The due date for the questionnaire is **Tuesday, 13 JUNE.**

When completed, it would be much appreciated if you could send it via:

- 1) Pass on a hard copy to Mr. Iseri, Project Coordinator; or
- 2) E-mail (digital version) directly to the consultant
(Ms. Minako Nakatani, Email: **nakatani.minako@glm.co.jp**); or,
- 3) Fax (printed version) directly to the consultant (+81-3-5766-1451)

Instructions: Kindly start with filling in your name, position and department. For multiple choice questions, please select ONE answer (check the box) for each question, UNLESS otherwise instructed. For open-ended questions, kindly elaborate your reasons/comments. If you have any questions, please feel free to contact the evaluation consultant at: nakatani.minako@glm.co.jp.

Name:
Position:
Division:
Contact number / Email address:

Section I Questions about Project Implementation		
1-1	Are you familiar with the Project's plan, in the form of Project Design Matrix (PDM)?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-2	Are you familiar with the Project's plans, in the form of Plan of Operations (PO)?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-3	Has the Project been implemented as planned?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-4	If you answered 3 ~1 above, please explain why:	
1-5	Have you had any difficulties in communicating with the Japanese Experts?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-6	If you have, what were some of the specific difficulties? Please explain.	
1-7	Have you had any difficulties in communicating with the Forest Department Staff (officers and staff at the Township level offices) within the Dry Zone?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-8	If you have, what were some of the specific difficulties? Please explain.	
1-9	Have you had any difficulties in communicating with the Community Forestry User Group Members?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-10	If you have, what were some of the specific difficulties? Please explain.	

1-11	Have you experienced any difficulties in how the decisions are made and/or in the decisions themselves regarding the Project strategy or activities?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-12	If you have, what were some of the specific difficulties? Please explain.	
1-13	Do you think that the Myanmar counterparts of the Project (CFTDC Sub-Center staff) have been well motivated to engage in the Project activities?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
1-14	Do you think the Project is well known among the Project target groups (Forest Department Staff / communities within the Dry Zone)?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all

Section II Questions about the Project's Inputs

Japanese Experts

2-1	Are you satisfied with the NUMBER of Japanese experts dispatched so far?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-2	Are you satisfied with the TIMING and LENGTH of their dispatchment?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-3	Are you satisfied with their AREA OF EXPERTISE?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-4	Are you satisfied with their LEVELS OF SKILLS AND KNOWLEDGE?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-5	Please write below if you have any other comments about the Japanese experts.	

Counterpart Training (long term training in JAPAN)

2-6	How appropriate has been the NUMBER OF TRAINEES dispatched to Japan for long-term training?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-7	How appropriate has been the TIMELINESS of the training programs in JAPAN?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-8	How appropriate have been the CONTENTS of the training programmes in JAPAN?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all

2-9	Please write below if you have any other comments about Counterpart Training in Japan.	
Provision of equipment		
2-10	How appropriate has been the overall QUANTITY of the equipment provided by the Project?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-11	How appropriate has been the overall QUALITY of the equipment provided by the Project?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-12	How appropriate has been the TIMELINESS of the provision of the equipment?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-13	Are the MAINTENANCE COSTS of the equipment reasonable and sustainable?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-14	Please write below if you have any other comments about the provision of equipment.	
Operational Budget (Japanese side)		
2-15	How appropriate has been the AMOUNT of operational budget provided by the Project?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-16	How appropriate has been the TIMELINESS of disbursement of the Operational Budget?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-17	Please write below if you have any other comments about the Operational Budget.	
Inputs by the Forest Department (Myanmar Side)		
2-18	Do you agree that a sufficient number of counterparts have been assigned by the Forest Department to the Project?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-19	Do you agree that a sufficient amount of cost-sharing of the Project has been supported by the Forest Department?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
2-20	Please write if you have any other comments about the inputs provided by the Myanmar Side.	
2-21	To the best of your knowledge, were there any inputs (equipment, facilities, experts, training opportunities) by either the Japanese or	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO

	Myanmar side utilized so far <u>that did not contribute</u> to the achievement of Project's outputs?	
2-22	If YES, please write below specifically what kind of inputs (equipment facilities, experts, training)	

Section III Questions about the Achievement of Project Outputs

Output 1: An extension plan for promotion of participatory forest management in Dry Zone based on CFI is prepared.

3-1-1	How much do you think the Output 1 has been achieved at this point?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
3-1-2	What are the remaining challenges to achieve Output 1? (What needs to be done?)	
3-1-3	Are there are any factors that may inhibit the achievement of this output by the end of the Project?	

Output 2: Extension staff understand the importance of participatory forest management acquire necessary skills and knowledge for extension work through training.

3-2-1	How much do you think the Output 2 has been achieved at this point?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
3-2-2	What are the remaining challenges to achieve Output 2? (What needs to be done?)	
3-2-3	Are there are any factors that may inhibit the achievement of this output by the end of the Project?	

Output 3: Extension of participatory forest management is practiced in villages in Dry Zone as a apart of extension staff training.

3-3-1	How much do you think the Output 3 has been achieved at this point?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
3-3-2	What are the remaining challenges to achieve Output 3? (What needs to be done?)	
3-3-3	Are there are any factors that may inhibit the achievement of this output by the end of the Project?	

Output 4: Extension of participatory forest management is monitored regularly.		
3-4-1	How much do you think the Output 4 has been achieved at this point?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
3-4-2	What are the remaining challenges to achieve Output 4? (What needs to be done?)	
3-4-3	Are there any factors that may inhibit the achievement of this output by the end of the Project?	
Output 5: Collaboration with DZGD is strengthened.		
3-5-1	How much do you think the Output 5 has been achieved at this point?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
3-5-2	What are the remaining challenges to achieve Output 5? (What needs to be done?)	
3-5-3	Are there any factors that may inhibit the achievement of this output by the end of the Project?	

Section IV Questions about the Project's Effectiveness and Impact		
Project Purpose: All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI.		
4-1	Do you think that the Project Purpose, " All FD Township Offices in Dry Zone acquire practical capacity to promote participatory forest management based on the CFI " will be achieved by the end of the Project period (December 2006)?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
4-2	Please write your reasons below:	
4-3	Are there any factors that may inhibit the achievement of the Project Purpose by the end of the project period?	
4-4	Have you observed any changes in the performance of FD Township Offices regarding the promotion of participatory forest management ? What are some of the "practical capacity"	<input type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO

4-5	If YES, what were the changes? In which Township?	
Overall Goal: Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forest Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy the benefit from the Community Forests (CF).		
4-6	Do you think that the Overall Goal, “ Forest Department (FD) promotes participatory forest management in Dry Zone based on the Community Forest Instructions (CFI) so that people with spontaneous participation are able to enjoy the benefit from the Community Forests (CF) ” of the Project will be achieved within 3 to 5 years after the end of the Project period (by 2009~2011)?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
4-7	Please write your reasons below:	
4-8	Are there any factors that may inhibit the achievement of the Overall Goal by the end of the project period?	
4-9	What does the CFTDC Sub-Center and/or the Forestry Department need to DO MORE in the NEXT 5 years so that <u>the people in the Dry Zone are able to enjoy the benefit from the Community Forests?</u>	
4-10	What does the CFTDC Sub-Center and/or the Forestry Department need to DO MORE in the NEXT 5 years <u>to increase their capacities to promote participatory forest management in the Dry Zone?</u>	

Section V Questions about the Project’s Sustainability		
5-1	Do you think the Government will to continue to actively support the promotion of participatory forest management in the Dry Zone at the policy level?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-2	Do you think that the CFTDC Sub-Center has sufficient ADMINISTRATIVE and/or OPERATIONAL capacity to continue to promote participatory forest management in the Dry Zone <u>after the</u>	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all

	<u>Project termination in 2006?</u>	
5-3	What are some factors that may weaken the sustainability of the Sub-Center?	
5-4	Do you think the Government is likely to continue the CURRENT LEVEL OR MORE of financial support provided to <u>CFTDC Sub-Center after the Project termination in 2006?</u>	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-5	Do you think the facilities and equipment provided by the Project to CFTDC and Township FD Offices will be well MAINTAINED and REPLENISHED(renewed) <u>after the Project termination in 2006?</u>	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-6	Through your involvement in the Project, <u>which knowledge or skills</u> that you obtained were the MOST USEFUL to carry out your duties? Please write below.	
5-7	Would you be able to MAINTAIN and UPDATE the knowledge and skills you obtained from the Project to perform your duty in the future?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-8	Do you think the Government is likely to continue the CURRENT LEVEL OR MORE of financial support provided to <u>Township FD Offices</u> for the promotion of CF <u>after the Project termination in 2006?</u>	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-9	<u>For the Township level FD staff (Officers & Extension Workers),</u> which knowledge and skills gained from the Project (Both from extension & training activities) do you think were the MOST USEFUL for them to carry out their duties? Please write below.	
5-10	How much do you think the staff of Township level Office (Officers & Extension Workers), <u>will continue to APPLY</u> to their work?	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all
5-11	Do you think they would be able to MAINTAIN and UPDATE the knowledge and skills they obtained from the Project <u>in the future?</u>	<input type="checkbox"/> 4. Very much <input type="checkbox"/> 3. To a fair extent <input type="checkbox"/> 2. Not so much <input type="checkbox"/> 1. Not at all

If you have any further comments or questions, please feel free to elaborate below:

Thank you for your cooperation!!.

日本人専門家質問票

ミャンマー国乾燥地共有林研修・普及計画（COMFORT）

終了時評価調査質問票：長期専門家用

アンケートを記入する上でのご注意：

- 1) 最初にご氏名、ご担当分野、派遣期間、派遣分野をご記入願います。（なお、個々のアンケートの内容が公開されることはありません。）
- 2) 4段階から選択する質問については、「複数回答可」との指示がない限り、1質問につき1回答でお願いいたします。
- 3) 記述設問に関しては、質問に対する回答・ご意見をご自由にお答えください。

ご返送について：

その1) ご回答は電子データを直接入力し本調査の評価分析団員である中谷 美南子のメールアドレス
(nakatani.minako@glm.co.jp) までご返送願います。

その2) 現地にて直接印刷されたもの、あるいは手書きで記入して頂いたものを手渡しでも結構です。

6月15日(木)までに、ご返送いただけると幸甚です。

大変お手数ですが、回答が可能な質問に対し、すべてにお答え頂きますようお願いいたします。

ご氏名：

ご所属：

プロジェクト派遣期間：

プロジェクト派遣分野：

I. 実施プロセスに関する設問		
1-1	プロジェクトは概ね、計画どおり実施されましたか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
1-2	もしそうでない場合、その理由を記入してください。	
1-3	プロジェクトのモニタリング活動は充分でしたか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う

		<input type="checkbox"/> 1. そう思わない
1-4	モニタリングのために使われた主なツール及び、モニタリングのスケジュールは何でしたか？	
1-5	日本人専門家間の連携体制・情報共有に問題はありましたか？	<input type="checkbox"/> 4. とても問題があった <input type="checkbox"/> 3. 問題があった <input type="checkbox"/> 2. 概ね問題はなかった <input type="checkbox"/> 1. 特に問題はなかった
1-6	上記設問にて、問題があったとご回答いただいた場合、具体的にどのような問題がありましたか？	
1-7	カウンターパートとのコミュニケーション・連携体制・情報共有に問題はありましたか？	<input type="checkbox"/> 4. とても問題があった <input type="checkbox"/> 3. 問題があった <input type="checkbox"/> 2. 概ね問題はなかった <input type="checkbox"/> 1. 特に問題はなかった
1-8	上記設問にて、問題があったとご回答いただいた場合、具体的にどのような問題がありましたか？	
1-9	本プロジェクトにおいて、カウンターパートはプロジェクトの活動に参加する上で十分にモチベーションがあったと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
1-10	今後カウンターパートのイニシアチブやモチベーションを向上させるためには、何が必要だと思われますか？	

II. 妥当性に関する設問		
2-1	現時点でも、本プロジェクトの目標である「乾燥地の全ての森林局 タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する 実務的能力を獲得する」ことが「地域住民が共有林からの利益を 享受できる」ための最も適切な手段ですか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
2-2	上記の理由を記述してください。	
2-3	プロジェクト実施期間中に、ターゲットグループ（タウンシップの森林局職員、住民）のニーズの変化が見られましたか？またプロジェクトはその変化にどのように対応してきましたか？	

III. 有効性に関する設問		
アウトプット1： 共有林令に基づく参加型森林管理推進のための普及計画が策定される。		
3-1-1	現時点で <u>アウトプット1</u> はどの程度達成されたと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されていない
3-1-2	プロジェクト終了時まで <u>アウトプット1</u> を達成するための必要な活動・条件等は何ですか？	
3-1-3	プロジェクト終了時まで、 <u>アウトプット1</u> の達成を阻害する要因はありますか？	
アウトプット2： 普及員が参加型森林管理の重要視を理解するとともに普及のために必要な技術・知識を獲得する。		
3-2-1	現時点で <u>アウトプット2</u> はどの程度達成されたと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されていない
3-2-2	プロジェクト終了時まで <u>アウトプット2</u> を達成するための必要な活動・条件等は何ですか？	
3-2-3	プロジェクト終了時まで、 <u>アウトプット2</u> の達成を阻害する要因はありますか？	
アウトプット3： 参加型森林管理の普及が乾燥地の村において実践される。		
3-3-1	現時点で <u>アウトプット3</u> はどの程度達成されたと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されていない
3-3-2	プロジェクト終了時まで <u>アウトプット3</u> を達成するための必要な活動・条件等は何ですか？	
3-3-3	プロジェクト終了時まで、 <u>アウトプット3</u> の達成を阻害する要因はありますか？	
アウトプット4： 参加型森林管理の普及が定期的にモニターされる。		
3-4-1	現時点で <u>アウトプット4</u> はどの程度達成されたと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されていない

3-4-2	プロジェクト終了時までには <u>アウトプット4</u> を達成するための必要な活動・条件等は何ですか？	
3-4-3	プロジェクト終了時までには、 <u>アウトプット4</u> の達成を阻害する要因はありますか？	
アウトプット5：乾燥地緑化局との連携が強化される。		
3-5-1	現時点で <u>アウトプット5</u> はどの程度達成されたと思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されてない
3-5-2	プロジェクト終了時までには <u>アウトプット5</u> を達成するための必要な活動・条件等は何ですか？	
3-5-3	プロジェクト終了時までには、 <u>アウトプット5</u> の達成を阻害する要因はありますか？	

IV. 効率性に関する設問					
以下のプロジェクトの日本側の投入実績に対して、どれだけ適切であったかご意見をおきかせください。					
4-1	長期専門家の投入				
4-1-1	専門家の人数	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-1-2	派遣のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-1-3	派遣分野	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-2	短期専門家の投入				
4-2-1	人数	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-2-2	派遣のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-2-3	派遣分野	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-3	カウンターパート研修（本邦研修）				
4-3-1	派遣人数	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-3-2	派遣のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-3-3	研修分野	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-4	機材の提供状況				
4-4-1	各機材の量	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-4-2	各機材の質・種類	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-4-2	供与のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-4-3	機材のメンテナンス費用	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない

4-5	現地業務費				
4-5-1	規模	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-5-2	活用のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-6	日本側の投入に関して「あまり適切でない」「全く適切でない」とお答えの場合、具体的にどの点に問題がありましたか？その他 <u>日本側の投入</u> に関してのご意見があれば、記述してください。				
以下のプロジェクトの <u>ミャンマー側の投入実績</u> に対して、どれだけ適切であったかご意見をおきかせください。					
4-7	カウンターパートの配置				
4-7-1	配置人数	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-7-2	配置のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-7-3	配置された人材の専門性・能力	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-8	ミャンマー側から貸与・供与された施設・資機材				
4-8-1	施設	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-8-2	資機材	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-9	ミャンマー側のプロジェクトコスト拠出額				
4-9-1	拠出額の規模	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-9-2	拠出のタイミング	<input type="checkbox"/> 4. 非常に適切	<input type="checkbox"/> 3. 適切	<input type="checkbox"/> 2. あまり適切でない	<input type="checkbox"/> 1. 全く適切でない
4-10	ミ側の投入に関して「あまり適切でない」「全く適切でない」とお答えの場合、具体的にどの点に問題がありましたか？その他 <u>ミ側の投入</u> に関してのご意見があれば、記述してください。				

V. 有効性とインパクトに関する設問	
プロジェクト目標：乾燥地の全ての森林局タウンシップ事務所が、共有林令に基づく参加型森林管理を推進する実務的能力を獲得する。	
5-1	現時点でプロジェクト目標はどの程度達成されたと思いますか？ <input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されてない
5-2	プロジェクト目標の達成を促進している要因は何ですか？
5-3	プロジェクト目標の達成を阻害している要因は何ですか？

5-4	プロジェクト目標を達成するために、これ以上に必要な活動・条件等は何ですか？	
上位目標：自発的な参加を行う地域住民が共有林からの利益を享受できるよう、森林局が乾燥地において共有林令に基づく参加型森林管理を推進する。		
5-5	現時点で上位目標がプロジェクト終了後3年から5年後（2009年～2011年）はどの程度達成される見込みがあると思いますか？	<input type="checkbox"/> 4. 非常によく達成された <input type="checkbox"/> 3. 達成された <input type="checkbox"/> 2. おおよそ達成 <input type="checkbox"/> 1. 達成されていない
5-6	上位目標の達成を阻害する可能性がる要因は何ですか？	
5-7	本プロジェクトが目指した目標のほかに、プロジェクト実施によってもたらされた、 <u>予測しなかったプラスのインパクト</u> はありましたか？それは具体的に何でしたか？	
5-8	本プロジェクトが目指した目標のほかに、プロジェクト実施によってもたらされた、 <u>予測しなかったマイナスのインパクト</u> はありましたか？それは具体的に何でしたか？	

VI. 自立発展性に関する設問		
6-1	今後ともミャンマー政府は共有林活動を中心とした参加型森林管理の推進を政策的に支援していくと思われませんか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-2	現段階で CFTDC サブセンターは、当センターを中心とした森林局職員及び住民対象の、共有林普及のための人材育成・能力開発制度を推進・運営していくことを見込めますか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-3	上記(6-2)の理由をお答えください。	
6-4	現段階で各タウンシップ森林局事務所においては（共有林関連活動が現在認められているタウンシップのみ）、それら共有林普及活動を継続的に推進・運営できることを見込めますか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-5	上記(6-4)の理由をお答えください。	
6-6	今後とも CFTDC サブセンターに対しての政府の <u>財政的支援</u> は継続すると思われませんか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う

		<input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-7	今後ともタウンシップ森林局事務所の共有林普及活動が継続・推進できるように政府の <u>財政的支援</u> が得られると思われませんか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-8	タウンシップ森林局事務所の職員は本プロジェクトを通じて取得した <u>知識・技術</u> を、現段階でどの程度活用していると思われませんか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-9	上記(6-8)の理由をお答えください。	
6-10	今後ともタウンシップ森林局事務所の職員はプロジェクトを通して取得した <u>知識・技術</u> を持続し、活用していくと思われませんか？	<input type="checkbox"/> 4. 大変そう思う <input type="checkbox"/> 3. そう思う <input type="checkbox"/> 2. おおよそ、そう思う <input type="checkbox"/> 1. そう思わない
6-11	上記(6-10)の理由をお答えください。	
6-12	現段階で想定されているプロジェクトの「出口戦略」は何でしょうか。具体的に記述願います。	

その他、評価調査に関しましてコメント・ご質問等がありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力どうもありがとうございました。

カウンターパートワークショップ結果

COMFORT

Final Evaluation Workshop for the Project Counterparts

20 June 2006

Session 1: Confirmation of Project Effects

What has been the **SPECIFIC BENEFITS** from the Project? What has been the **NEGATIVE EFFECTS** from the Project? Write as many as possible.¹

<Group 1>

	<ul style="list-style-type: none"> • Specific Benefits from the Project 	Sustainable?	Negative effects from the Project	Sustainable?
CFDTC Sub Center	• Buildings	<input type="radio"/>		
	• Equipments	<input type="radio"/>		
	• Vehicles	<input type="radio"/>		
	• Computers & Printers	<input type="radio"/>		
	• Participatory Approach	<input type="radio"/>		
	• Getting extension knowledge through discussion with experts	<input type="radio"/>		
	• Can update participatory training skill by facilitating in COMFORT training courses	<input type="radio"/>		
	• Visits among T/Ss and villages	X		
T/S Forest Office	• Participatory approach	<input type="radio"/>	• Need to share more time in CF activities	<input type="radio"/>

¹ The meanings for the abbreviations are as follows: T/S: Township, E/S: Extension Staff, TRDD: Training and Research and Development Division, USG: User Groups, M/P: Management Plan.

	<ul style="list-style-type: none"> • Motorbike can contribute the transportation 	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> • Need budget to provide seedlings to USG 	X
	<ul style="list-style-type: none"> • Survey equipment 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Facilitation Skill 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Know well about CFI 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Villager's Guide Books 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Collaboration with other related department 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Good relationship with rural community 	<input type="radio"/>		
CF User Groups	<ul style="list-style-type: none"> • Land ownership 	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> • Busy 	
	<ul style="list-style-type: none"> • 	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> • Time constraint- 	
	<ul style="list-style-type: none"> • Knowledge of forest operations 	<input type="radio"/>	<ul style="list-style-type: none"> • Can't collect forest products for conventional users 	<input type="radio"/>
	<ul style="list-style-type: none"> • Cooperation with Forest department 	<input type="radio"/>		
	<ul style="list-style-type: none"> • Unity 	X		

<Group 2>

	Specific Benefits from the Project	Sustainable?	Negative effects from the Project	Sustainable?
CFDTC Sub Center	<ul style="list-style-type: none"> • Everyone enjoys participatory approach 	<input type="radio"/>	After project completing C/P have to remain in the Center	<input type="radio"/>
	<ul style="list-style-type: none"> • Efficiency was improved through feedback 	<input type="radio"/>	Secure the necessary budget to maintain the center	<input type="radio"/>
	<ul style="list-style-type: none"> • Material support for extension activities 	X	JICA have to watch the Center activities	<input type="radio"/>
	<ul style="list-style-type: none"> • Facilities for Training Courses (desk, chairs, air conditioner, white board) 	<input type="radio"/>	No monitoring unit for CF in FD	X

	<ul style="list-style-type: none"> Vehicles 	X	Decision making process is complicated (T/S to Mandalay to Yangon to Nepido)	X
	<ul style="list-style-type: none"> Counterpart training in Japan 	X		
	<ul style="list-style-type: none"> Staff development Training by Mr. Hiro 	X		
	<ul style="list-style-type: none"> Study tour for Counterparts (Mangroves) 	X		
T/S Forest Office	<ul style="list-style-type: none"> Field level E/S 		<ul style="list-style-type: none"> T/S become more busy 	○
	<ul style="list-style-type: none"> T/S accepted motorbike for extension work and so can be expected to implement CF work more 	○	<ul style="list-style-type: none"> Many negotiation with local people and TPDC 	
	<ul style="list-style-type: none"> PEM training for extension staff 	○	<ul style="list-style-type: none"> Additional budget are necessary to extend their activity 	
	<ul style="list-style-type: none"> PES Training for Supervisor 		<ul style="list-style-type: none"> Extension duty was confined only to E/S 	○
	<ul style="list-style-type: none"> T/S widely know about CF establishment Procedures 		<ul style="list-style-type: none"> Concept: promotion of CF is Project's work, not FD's 	X
	<ul style="list-style-type: none"> Records and Report on CF were initiated 			
	<ul style="list-style-type: none"> Well known about SLRD matter 			
	<ul style="list-style-type: none"> Getting the knowledge and skills about Participation 			
CF User Groups	<ul style="list-style-type: none"> Has experience about CF implementation (especially getting certificated USG) 	○	<ul style="list-style-type: none"> Maintaining CF is very big burden for local people. 	○
	<ul style="list-style-type: none"> Villagers become aware about CF and some become interested in establishing 	○	<ul style="list-style-type: none"> Non-CF user group can not access their traditional forest 	○

	<ul style="list-style-type: none"> • Can enjoy forest products freely (ex. Can grow the crops legally by agroforestry) 	○	<ul style="list-style-type: none"> • Only special member can get benefit from CF 	○
	<ul style="list-style-type: none"> • Income Generating for Natmauk T/S USG 	X	<ul style="list-style-type: none"> • More conflicts with non-USG 	○
	<ul style="list-style-type: none"> • Some get training and widen their CF related knowledge 	○	<ul style="list-style-type: none"> • Misuse of CFI occurs more 	X

Session 2: Analysis on the Factors that Hinder Project's Sustainability

For the Project Effects, what are the **EXISTING FACTORS** that prevent or may improve its sustainability?

<Group 1>

	Project Effects		Existing Factors that prevent sustainability	Existing Factors that may improve sustainability
CFDTC Sub Center	1) Building Facilities (vehicles, computers, etc.)	?	<ul style="list-style-type: none"> ➢ FD decrease Sub-Center budget ➢ Insufficient staff ➢ Maintenance Cost not enough 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Budgetary support from FD to share enough money ➢ Complete handover to successor
	2) Materials support for extension activities (visits among T/Ss and villages)	X	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Japanese experts support by Mr. Hamada and Ms. Yamauchi will end. 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Complete handover to successor
T/S Forest Office	3. T/S Office E/S get knowledge and technique for CF establishment.	X	<ul style="list-style-type: none"> ➢ No incentive for TS FD staff to promote CF ➢ Transferring the staff (Ex-trainee) out of the Project Area ➢ Interest of the staff (ex-trainee) ➢ Not prioritize activities 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ Strong initiative of FD DG to promote CF ➢ Ex-trainee transfer their skill to their colleague ➢ Training ➢ Field Activities

	4. Records and report on CF were initiated	○	➤ System of FD can not change easily	
	5. Motorbike support	○	➤ Responsibility for motorbike not decided	
Villagers CF Activities	6. The villagers become aware about CF and some become interested on establishment	○	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Not enough for basic need ➤ No suitable land for establishing CF ➤ 	➤ Procedure of CF become easy
	7. Unity	X	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Misunderstanding for CF establishment ➤ Land ownership and landless person ➤ Cooperation for forest operation (not equal chance) 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Local people can get benefit equally ➤ To organize the villagers who interest in Cfvery much ➤ To check USG member ability for
	8. Can enjoy forest products freely and can grow the crops legally by Agroforestry	○	➤ Local people have to wait for long time to get benefit	➤ Local people can get benefit continuously

<Group 2>

	Project Effects		Existing Factors that prevent sustainability	Existing Factors that may improve sustainability
CFDTC Sub	1) Building Facilities (vehicles, computers, etc.)	?	➤ Maintenance cost is limited	➤ Training Center Maintenance is OK

	2) Materials support for extension activities (visits among T/Ss and villages)	X	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Sub Center is under TRDD, Responsible for Training ➤ Financial issue to address the cost of training and extension materials ➤ Extension materials were usually publicized and distributed by Extension Division ➤ Lack of specific division responsible for the field level extension 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Sole agency capable for participatory extension
T/S Forest Office	3. T/S Office E/S get knowledge and technique for CF establishment.	X	<ul style="list-style-type: none"> ➤ No financial support for field level extension ➤ T/S offices emphasize on other departmental operation rather than CF ➤ Shortage of time to apply the skills on the long term ➤ TFO absent to reduce other duties for E/S ➤ Staff shuffle 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Training courses were conducted in Sub-center ➤ TFO can motivate Extension Activities of E/S by reducing the other works for E/S ➤ Training and Practice built up the E/S's capacity ➤ Follow up trainings
	4. Records and report on CF were initiated	○	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Extension staff has not yet changed its attitude about extension 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Project has initiated and FD tries to use as regular reports
	5. Motorbike support	○	<ul style="list-style-type: none"> ➤ No fuel allocation for extension works ➤ Maintenance cost 	

Villagers CF Activities	6. The villagers become aware about CF and some become interested on establishment	○	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Difficulties of Forest Operations 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ People-to people extension works better (as through Villagers Training) ➤ The villagers think that CF could bring benefits
	7. Unity	X	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Conflict on land allocation among USG members ➤ Intragroup regulation is not considered 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Consensus building among USG members
	8. Can enjoy forest products freely and can grow the crops legally by Agroforestry	○	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Pro-conservative views of local authorities are stronger than CFI ➤ FD absent to assist to USG until manage CF by themselves ➤ Conflicts between USG and Non-USG 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Agroforestry is allowed for both short and long run

Session 3: What needs to be done to guarantee sustainability?

Please write down what **specific actions** are needed to guarantee the sustainability of the Project effects? Please write in the order of the level of priority.

<Group 1>

	Project Effects	Within the next 6 months	By Whom?	After Project completion	By Whom?
CFDTC Sub Center	1. Materials support for extension activities (visits among T/Ss and villages)	1) Support (pamphlet, poster) if requested from T/S	COMFORT	1) Setting Budget 2) Replacing by reporting system	FD T/S
	2. Concept: promotion of CF is Project's work, not FD's	1) Instruct and remind Step by Step procedures	E/S for TFO and DFO	1) Instructed step by step 2) Put prioritize activities as FD's Operation	DG
T/S Forest Office	3. Misuse of CFI occurs more	1) Detail explanation and take action	Supervisors and E/S	1) Detail explanation and take action	Supervisors and E/S

	Villagers CF Activities						1) Continuously and specific assigned for Extension Activities 2) Training 3) Specific division (for CF)	FD
4. T/S Office E/S get knowledge and technique for CF establishment.	N/A			1) Project promote to submit report 2) To set responsible Division	FD			
5. Records and report on CF were initiated	1) Project promote to submit report			1) New CF department will be established (Principle of CFDTC) 2) To set responsible Division	FD			
6. The villagers become aware about CF and some become interested on establishment	1) Close supervision and give advice continuously		USG, CF, T/S, District FO	1) Close supervision and give advice continuously	FD			
7. Unity	1) Give training (Group management) 2) Setting internal rules and regulations		USG, COMFORT	1) Give training (Group management) 2) Setting internal rules and regulations	USG, COMFORT			

< Group 2 >

	Project Effects	Within the next 6 months	By Whom?	After Project completion	By Whom?
CFDTC Sub Center	1. Materials support for extension activities (visits among T/Ss and villages)	<ol style="list-style-type: none"> 1) To produce extension materials as much as possible 2) Prioritization of potential villages 3) To deliver the facilitating guides to FD Township offices 	COMFORT	1) To produce Posters	Extension Division
	2. Concept: promotion of CF is Project's work, not FD's	<ol style="list-style-type: none"> 1) CF workshop with wider perspective 	COMFORT and FD	<ol style="list-style-type: none"> 1) Task for CF 2) CFDTC should not ask Progress Report copy directly from E/S or TFO 	FD
T/S Forest Office	3. Misuse of CFI occurs more	<ol style="list-style-type: none"> 1) Enforcement of participatory check list 2) (Develop) Checklist for M/P (PCM) 	COMFORT and FD	1) To inspect the site and USG if the operations are in line with M/P	FD, E/S, TFO
	4. T/S Office E/S get knowledge and technique for CF establishment.	<ol style="list-style-type: none"> 1) To conduct follow up training 2) To support extension staff by support team 3) More District-wise Follow-up training programs 	COMFORT	1) To conduct training course and workshop	TRDD

		Villagers CF Activities				
5. Records and report on CF were initiated	1) Monitoring is needed	FD Divisional Director				
6. The villagers become aware about CF and some become interested on establishment	<ul style="list-style-type: none"> 1) Support by support Teams and E/S 2) Be more flexible in M/P approval 	COMFORT, E/S FD Divisional Director	1) TV Drama for publicity		FD Extension Division	
7. Unity	<ul style="list-style-type: none"> 1) USG Rules and Regulations should be encouraged and supported 2) To make mutual understanding among USG members by discussing 	COMFORT, USG USG	1) To assist continuously USG by E/S		FD	

共有林の普及における技術的考察

1. 共有林設立と造成

共有林の設立は、プロジェクトの報告によれば2003年12月から始まり、2004年の雨期に植栽が間に合う2004年7月までに10件、その後2005年7月までに11件が設立され、その後4件、2006年5月までに合計25件が設立されている。

植栽については、2004年の雨期に2件、2005年の雨期に13件が報告されている。また、直播、枝打ち等が行われ、共有林の造成がようやく2生育時季を経過した。同時に、数千から1万本クラスの苗畑も自助努力で作設されている。

活着率の報告があるものを見てみると、全滅から90%まで大きな幅がある、また、アグロフォレストリの場所では活着率がよいとの報告もあるが、全体的には活着率、生育状況とも良好とは言い難いことがうかがえる。

このような現状は、住民の維持・管理に関するやる気の低さが原因とは考えられず、荒廃地、後退森林が共有林の大半を占めるため植栽方法、苗木の取り扱い等の林業に関する技術・知識の不足が原因とも考えられる。このため、住民研修での技術研修や普及員による技術的支援の強化を行うことが必要であろう。

プロジェクト資料によれば、植栽樹種は次のようなものがあげられている。

(和名 学名 (ミャンマー名) で、不明の部分は省いている。)

ユーカリ/*Eucalyptus camaldulensis*(Eucalypt)、タガヤサン/*Cassia siamea* (Mezali)、ヤツデアオギリ/*Sterculia foetida* (Shawphyu)、アセンヤクノキ/*Acasia catechu* (Sha)、イピルイピル/*Leucaena glauca* (Bawsagaing)、セイタカミロバラン/*Terminalia bellerica* (Thitsein)、ニーム (Tama)、Thitsein、(Lae)。

直播したものとしてタガヤサン、アセンヤクノキ、ニーム、イピルイピルがあげられている。

2. 現地調査

(1) ユーザーグループによる共有林活動の視察

視察した村は下記2村で、それぞれ2003年12月、2004年7月に共有林の設立が承認され、2004年から植林(共有林の造成)を開始している。観察、聞き取りによる二村の概観は以下のとおりである。

- Mya Nu village Salin (ミヤイヌ村)
- Ngatabon North Village (北ガタボン村)

	ミヤイヌ村	北ガタボン村
ユーザーグループ	村民 意欲は極めて高く、発言も各層に及び参加型が徹底されているように見受けられる。	村民有志 土地に対する意識は高く、共有林の趣旨を良く理解している。
共有林作業仕組み	家族単位で計画に基づき一家に一人出役	共同作業及び自分の権利地では自己作業（不明確）
共有林土地	年間降水量は 600～700mm、気温 10℃～40℃ 極度の荒廃地で、一部凹地、斜面に灌木地が残る。 植栽地は、表土は全くなく、地表植生にも乏しい。表土の流失が激しいようで、いたるところにガレーが生じている。	年間降水量は 600～700mm、気温 10℃～40℃ 荒廃地及び耕作地で、地表植生に乏しい。 表土はほぼ失われており、耕作地の作物（ごま、豆類）の育成は不良ではあるが若干の収穫はあるとのこと。
共有林設定前の利用状況	水源、薪炭採取、放牧	耕作、放牧、薪炭採取
農業	ごま、豆類（ロングピー（インゲン豆の仲間）、ピジョンピー、落花生）の輪作、一部とうもろこしが見られた。	同左 ミヤイヌ村に比較して耕作適地が少ないのか、貧困程度は比較して高いように見受けられた。
共有林の目的	水源涵養、薪炭採取	不適正耕作の整理、薪炭採取
植栽樹種	ユーカリ、アカシア	イピルイピル
苗畑	小型ポット直置き苗畑 苗の充実度は不良 底付の直径 8 c m ビニールポット	小型ポット直置き苗畑 苗の充実度は不良 底付の 8 c m ビニールポット
植栽状況	長方形の雨受け穴(トレンチ、1.5 m × 3 0 c m × 3 0 c m)の中に 3 0 c m 弱程度の植え穴 植栽間隔 3. 6 m × 3. 6 m (7 7 0 本/ha 1 年目の活着率は極めて悪く、グループ及び普及員とて対策を検討、その結果 2 年目には改善。しかし、見学箇所の生育状況はなお悪い（一部家畜（牛）と見られる	畑地に置いては 30cm 弱程度の植え穴に植栽 一年目の活着率は極めて悪いが、畑地において一部活着したものの生育は良好。

	捕食の害も見られる)。	
放牧	村で規則を定め、共有林には入れないようになっているとのこと	(聞き取っていない。)共有林の近くに網をつけた上で捕食させているのは観察された。
植栽樹種	計画書によると、下記が植栽されていた。 <i>Pyinkado/Xylia xylocarpa</i> /鉄木 <i>Eucalypt/Eucalyptus camaldulensis</i> /ユーカリ <i>Sha/Acacia catechu</i> /アセンヤクノキ <i>Mezali/Cassia siamea</i> /タガヤサン (鉄刀木) <i>Magyi/Tamarindus indica</i> /タマリンド <i>Thitsein/Terminalia belerica</i> /セイタカミロバラ <i>Lun/Buchanania lanzan</i> /インドウミゾヤ 上記のほか <i>Bawsagaine/Leucaena glauca</i> /イピルイピル (ギンネム) が、植栽されていた。 アセンヤクノキは、郷土樹種で幹から薬用抽出物が生産されるとともに、大木にもなり、住民の植栽意欲の高い樹種である。	

天然林(灌木林)の保育及び薪の採取は未だ行っていないとのことで、この技術基準は聞き取れなかったが、ギャッププランティングを行う計画があるとのことであり、薪等の具体的な利益を早期に得るためにも、天然林保育の試行の必要性が考えられる。

両村とも、植栽木の活着率が良好とは言えず、補植、再植林を繰り返しているものの、ユーザーグループの意欲が高く、現在のところ植林の失敗が意欲の低下等となっていないと見受けられる。しかし森林の機能の発揮に対する住民の期待度は高く、また、投入量も決して低いものではないと考えられ、結果が現れないままではインセンティブの低下に繋がるのが考えられる。森林維持のためには極めて厳しい気象条件、土地条件の地域にあっても、更に厳しい条件の個所に共有林を設置しているようにおもわれ、このままでは成林が危ぶまれることも考えられるので、きめ細かい実地指導が望まれる。

特に、ミヤイヌ村では、住民は、家畜は管理されているとして否定していたが蓄害と思しきものも見受けられ、土壌等の自然条件も極めて厳しく、USGの人数も多いことから、苗木生産の段階から丁寧な指導が必要である。また、幸い灌木林が残っている部分もあり、ここを利用しつつ林相を改良していくことを検討することもインセンティブを維持しつづけるためにも必要かと思われる。

計画書は網羅的で指針としては意義のあるものであり、年実施計画作成、事業実施に当たって、種子採取方法、植栽時期・方法(必要なら灌水、植え方の変更等)、防

災施設設置（計画書では巡視等については触れられているが具体性に欠ける。）等についてグループ内の十分な討議と普及員との検討が必要であろう。ミヤイヌ村の植栽地のような、極めて条件が悪いと考えられるところでは、植栽自体の可否、治山施設の導入を含む慎重な検討が必要であろう。

(2) 無償植林現地視察—無償資金協力「中央乾燥地植林計画」(2003/3-07/3)

本プロジェクトは林業省乾燥地緑化局（DZGD）を実施機関として、中央乾燥地の対象約 2,000ha（日本側 1,500ha ミャンマー側 500ha）に薪炭用木を植栽するもの。ソフトコンポーネントとして、共有林造成 65ha が含まれる。

植栽区域の設定にあたっては、耕作地、耕作権利地を住民から十分聞き取って除外するなど地元とのコンフリクションを避けることに配慮している。また、雇用にあっても、植栽地周辺の地元の者を優先採用するなどの配慮がなされている。ソフトコンポーネントである共有林についても、当初計画の 2 村については設立、造成され、造成状況も良好とのことであった。また、これに刺激を受けた近隣の 2 村が共有林設立を希望したこともあり、これを支援しているとのことで、地域と密着した形で順調に進展しているものと思われる。

植栽地については、2004 年、2005 年度とも活着率（ほぼ 100%）、成長とも良好である。2006 年度分についても、植栽直後であったが、丁寧な植付けがなされており、期待される。乾燥地においては、植付け後、1、2 年を経過すれば成木になる確立が高いことから、強度の旱魃がない限り成林が見込まれる。

苗木は、仮設苗畑において、育成期間約 4 ヶ月で苗長 1 m をこえる大苗を生産している。

植栽地の保安施設としては、家畜外の防止のため鉄条網を設置するほか、林道網を、防火帯を兼ねるように設計し、巡視にも活用している。

植栽樹種の多くは、共有林ユーザーグループが選択したものと重なっており将来見本林としても有意義かと思料する、雨量が少なく安全を期するために除外されたものと考えるところであるが、チークを導入しておくことにより展示林の効果はあがったものと思われる。他に、鉄木、タガヤサン、ビルマカリンの可能性を確かめたいところであるが、チークと同様、技術開発ではないため確実な成林を期するためには除外せざるを得なかったものと考えられる。

また、アセンヤクノキは住民になじみの深い樹種であり特に展示効果が高く、生育等に関するデータが蓄積していることから、優良樹選抜に使われることも考えられる。

植栽樹種（無償資金協力「中央乾燥地植林計画」(2003/3-07/3)

- 1 アセンヤクノキ/Shu/*Acacia catechu*
- 2 ビルマネムノキ/Kokko/*Albizia lebbek*

- 3 インドセンダン (ニーム) /Tama/*Azadirachta indica*
- 4 ユーカリ /Yukalip/*Eucalyptus camaldulensis*
- 5 イピルイピル /Bawsagaine/*Leucaena glauca*
- 6 タマリンド /Magyi/*Tamarindus indica*
- 7 インドナツメ /Zi/*Ziziphus jujuba* (アグロフォレストリ用、共有林用か、現場では見なかった。)
- 8 チラクシー /Yinma/*Chukrasia tabularis* (アグロフォレストリ用、共有林用か、現場では見なかった。)

(3) 中央林業開発訓練センター及び同付属演習林

本センターは、我が国無償資金協力により建設され、その後プロ技（中央林業開発訓練センター(90-95年)実施以来、本評価対象プロジェクトの事務所も立ち上げ段階で設置されたところで、人材育成、林業技術普及の基盤をなすものであり、良く、維持管理されていた。また、小規模、初歩的ながら細胞培養技術を基盤として、チーク育種の基盤も担っている。なお、同技術により、絶滅危惧ランの増殖を行っており、施設、技術者の維持増進に対する意欲が感じられた。

視察時には、研修は行われていなかったが、14コースが実施されているとのことで、プロジェクト終了後の維持については一定程度の信頼感を得るとともに、プロジェクトの前提である職員の林業技術のレベルも確保されているものと推察する。また、タウンヤ法の試験林を持っており、訓練センターのスタッフは参加型について一定の蓄積を持っているものと推察する。

なお、材鑑とあわせて、その材で作った椅子を展示するなどの工夫が見られ、パソコン室も機能していたが、機材の更新は遅れている様子が見て取れた。

研修コース名

番号	訓練コース名	研修期間 (週)	備考
1	コミュニティフォレストリ	2	
2	アグロフォレストリ	2	
3	植林技術	4	
4	育種	2	
5	栄養繁殖	3	
6	資源管理	2	
7	森林官養成	4	

8	林業導入	4	
9	森林保護	2	
10	タウンシップ森林官	2	
11	林道	2	
12	森林調査	2	
13	州森林官	2	
14	森林機械	2	
15	普及計画	3	
16	参加型普及制度	1	サブセンター
17	参加型普及手法	2	サブセンター
18	参加型普及研修フォローアップ	1	サブセンター
19	住民研修	1	サブセンター

演習林は、タウンヤ方式、及びコミュニティフォレストリ試験地を中心に車から見学するに止まったが、その範囲内では良く整備されている。演習林においては未だ収穫（伐採）の時期にきておらず、収穫の経験はない由、また、演習林の性格から伐採について考えていないようであるが、小丸太生産は十分可能で、つる切りや間伐が必要と見られる林分も散見され、育林／伐採を含む管理／経営計画の検討が必要と思われる。

(4) 中央林業開発訓練サブセンター

本サブセンターは、プロジェクト事務所が入っており、よく維持・管理されている。

事務・研修等の裏に、見本林を造成しており極めて小規模ながらよく整備され、現在は、林業技術研修が行われていないが、プロジェクト終了後アグロフォレストリ等の研修を行うことが予定されており研修生の参考になると思われる。樹種は、以下の6種（現地名/学名で、樹木につけられていた名札による。）

- 1 Meze/*Madhuca longifolia*
- 2 Tamar/*Azardirachta indica*
- 3 Thitsein/*Terminalia Belerica*
- 4 mahogany/*Swietenia macrophylla*
- 5 Padauk/*Pterocarpus Macrocarpus*
- 6 Pynkada/*Xylia dolabriformis(xylocarpa)*
- 7 Teak/*Tectona grandis*

(5) その他

- ア. 訓練研究開発部長は、チークネットの事務局、林業省内に設けられた AR-CDM の指導的メンバーである由。
- イ. 種子・種苗センターが中央林業開発訓練センターに隣接して設置されており、車で通過したのみであったが、採取林等の整備はこれからとの由。
- ウ. ミャンマーにおける主要林業樹種

C/P 等からの聞き取りによれば、ミャンマー国で主要造林樹種として考えられているものは下記 5 種であり、特にチークが重要視され、長い歴史もある。アセンヤクノキについては、乾燥地の主要植栽木として優良木の選定、施業方法の確立が望まれる。

- 1 チーク/Kyun/Teak/*Tectonia grandis*
- 2 鉄木/Pyinkado/Burmese iron wood/*Xylia xylocarpa*
- 3 タガヤサン (鉄刀木) /Mezali/ Bombay black wood / *Cassia siamea*
- 4 ビルマカリン/Paduk/Paduk /*Pterocarpus macrocarpus*
- 5 アカシア (アセンヤクノキ) /Sha/*Acacia/ Acacia catechu*

3. 共有林の持続的維持のためにー共有林造成に必要なユーザーグループに対する技術支援ー

プロジェクトは、ユーザーグループの結成を促し、そのユーザーグループが、共有林の承認を受けるまで、及び、その前提としての住民参加による共有林管理計画作成をプロモートする職員・関係する人材育成で大きな成果をあげた。同時に、数多くの実際のユーザーグループ結成のためのワークショップ及び共有林計画の作成に立ち会い、その承認を側面支援するなどして 25 に及ぶ共有林設定に実績を上げ、同時に OJT の機会を通じて実現した。

調査時点では、既に 16 の共有林が植林等共有林造成活動を開始しており、今後次々と造成活動が始まることを見込まれる。

造成活動は始まって 2 年程度であり、成林の見込みをつけるにはまだ早く、その造成された共有林の機能が発揮され、成果を評価するにはなお時間がかかるものではあるが、管見した限りでの感想を述べる。

住民の意欲は極めて高いものと見受けられた。これは、事前の参加型アプローチが良好だったことを示すものと思われる。また、このようなインセンティブの高さは、マイヌ村のように住民に土地等の管理権限を相当程度与えることによって、住民の切実な需要 (当該村落では水) を、自らの意志によって充足させるという仕組みによるところが大きいものと思われる。また、北ガタボン村のように、いわゆる「違法耕作」を相当の程度で権利として認められる点も、良好なインセンティブを醸成している要因であろうと、専門家は分析している。

森林造成の第 1 段階は植林であり、投入量も格段に大きく、その成否が今後のグループのインセンティブ及びその後の森林の生育については共有林から享受される利益に大きく影響する。

森林造成の開始前にプロジェクトでは、ユーザーグループの代表に対する「住民研修」、普及員に対する現地指導も行っているが、これがまだ十分効果を挙げるまでにいたっていないことが考えられる。初期の段階においては、参加型手法と同様、苗木生産、植え付けに当たり OJT の訓練が丁寧に行われ、普及員にも技術普及の方法を体得しておく必要があるのではないであろうか。特に、共有林は条件の悪いところに多くが設定されていると見られ、成林にはきめ細かい投入が求められる。

タウンシップ管理署は森林行政活動として共有林の監督義務があるが、共有林が設立されるとそれに満足してその後のフォローが手薄になってしまうこともあるとの報告もある。このようなことを防ぐためにも、後述するように、職員の業務の中に明確に共有林の指導を位置付ける必要があるものとする。

同様の地域で行われている無償植林は、苗畑及び植栽時における灌水が計画的にできると共に極めて劣悪な土地は含まないものの、植栽時期の設定、日常的な苗畑、植栽作業指導、気象観測を含むきめ細かい作業仕組みの構築により、良好な成績を上げているものと思料される。

苗木不良、活着不良が明らかになった時点で、グループで普及員を交えて分析し対策を検討し改善したとの事例もあると聞いており、よりシステムティックにこのようなことが行われていく必要がある。

ユーザーグループが、林業技術を自らのもとし、自らの手で森林を造成し経営していくためには更に時間がかかることから、上記の住民と一体となった検討などを通じ、共有林が設立されたグループ、地域に対しては技術普及に重点を移し、システム化していく必要があるであろう。また、現地に見合った作業体系及び技術開発の必要性があり、住民とともにこのことができる人材（普及員、リーダー）の育成を強化すべきである。住民にとって、インセンティブを維持しつつ、具体的な技術を会得するためには、近くに成功事例、技術を身につけた仲間がいることが重要であり、早期の成功事例の積み重ねが求められる。この意味から、この時期での取り組みは重要な意味を持つ。

幸い、無償植林は成林が見込まれ、この経験と技術を住民の状況に合わせて適用するとともに見本林等として活用すること、JICA には、乾燥地造林、住民造林の多大な蓄積があり、これらの適用も考えられる。

林業技術側面は、今後、森林局に任されることとなるが、早急なフォローにより、確実な共有林の造成を図ることが望まれる。

その際留意すべき点として考えられるものは次のとおり

- (1) ユーザーグループは共有林の発展あるいは経営段階に応じて作業分担の仕方や

個々人の役割の組み替え等の異なった機能が要求される。そのような変化に対応しうる民主的で弾力的な対応が可能か。

また、住民と普及員とで協働して課題を検討する仕組みができているか。

(2) 技術的側面

- ア 作業仕組みが条件に応じて工夫されているか。
- イ 新たな技術的試みがなされているか。
- ウ 普及員の技術がグループに取り入れられているか。
- エ USG 間相互に技術情報を交換する仕組みがあるか。
- オ 普及員に対する技術研修が行われているか。
- カ フィードバックがなされているか。

(3) 技術の視点—現地で見ると特に留意すべき点。

- ア 活着率、樹高は適当か
- イ 種子は形質の明らかなものを使用されているか。
- ウ 健全な種苗生産がなされているか
- エ 植栽方法は、ウオーターハーベスト、土壌浸食防止に配慮されているか
- オ 明確な経営目標に従い施業体系が生まれ、作業仕組みが組み立てられているか。

4. 普及員の業務—共有林経営に必要なユーザーグループに対する経営支援と制度支援—
共有林が承認され、その造成が行われた後には、その管理経営は計画に従って少なくとも 30 年継続されるので、共有林の発展・経営段階に従って普及のあり方が異なってくることは前述のとおりである。

プロジェクトは、共有林令という制度の普及とそれを担うグループ化等の参加型手法の普及開発と人材育成に成果を合えたところであるが、それが制度として定着するためにはそれが現場職員の業務として明確に位置付けられる必要がある、さらに、長期の技術指導、経営支援が必要な段階にいたると、その業務は日常の業務で行われなければ適切な対応ができなく、その必要性はますます高くなる。

このため、レポーティングシステムを梃子として、繰り返し業務が基本となる普及システムを強化していくことが肝要である。

特に、収益を得る段階、伐採、販売については、共有林令に詳細な規定があり、きめ細かい指導と迅速で弾力的な手続きが必要となってくるので、住民との緊密な関係の構築と、共有林業務が職員の主要業務に明確に位置づけられている必要がある。

特に、販売については、生産集荷、買い手情報等の市場情報による適正な販売ができる体制を組み立てておく必要がある。

なお、これらのことは、森林局に任されることとなるが、JICA の蓄積を生かし、確実な発展を図るためにはプロジェクト終了後の早急な検証と、必要な支援の検討が不可欠と考えられる。

5. ミャンマーにおける村落林業の発展

本プロジェクトはミャンマーにおけるわが国協力の成果を前提とし、あるいは取り入れつつ実践的参加型手法を確立しており、住民林業の先鞭をつけるものとして高く評価されてよいものと考えている。この成果は、無償造林にも取り入れられ、予定されている技術協力プロジェクトにも応用が予定されている。今後はこれらの知見が蓄積され、住民のための林業技術の蓄積が行われていくことを期待する。特に、ミャンマーの主要樹種について、住民ができる種子選抜、住民が使いやすい簡便で低廉な施業体系の開発が望まれる。

以上

